

令和2年度

一般会計主要施策の成果  
及び予算執行報告書  
(総括)

鹿児島県 曾於市

## 令和2年度 一般会計主要施策の成果

(総括)

令和2年度の曾於市一般会計主要施策の成果及び予算執行について報告します。

令和2年度の国の当初予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」に基づき、少子高齢化対策や働き方改革及び全世代型社会保障の構築に向け、社会保障全般にわたる持続可能な改革を推進することとされました。また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ見直しを進めることとされました。

令和2年度の地方財政対策においては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を7,246億円上回る額を確保されました。

本市の令和2年度当初予算編成は、令和元年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指し、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成しました。

令和2年度の予算規模は、当初予算が26,905,000千円でしたが、その後新型コロナウイルス感染症対策や災害復旧費などにより15回の補正を行い、最終予算額は34,453,143千円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は36,572,836千円となったところです。

決算の概要は、歳入総額34,217,754千円(対前年度25.6%増)、歳出総額33,245,929(対前年度26.3%増)で、歳入歳出差引額は971,825千円となりました。歳入歳出差引額から令和3年度へ繰越すべき財源408,048千円を差し引いた実質収支額及び令和3年度への繰越金は563,777千円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税8,791,879千円(構成比25.7%)、国庫支出金7,863,249千円(構成比23.0%)、市債4,077,500千円(構成比11.9%)、市税3,371,517千円(構成比9.9%)、繰入金2,673,644千円(構成比7.9%)です。

歳出決算額の主なものは、民生費7,615,660千円(構成比22.9%)、総務費6,616,450千円(構成比20.0%)、商工費3,832,372千円(構成比11.5%)、公債費3,188,394千円(構成比9.6%)、教育費2,942,006千円(構成比8.8%)です。

普通建設事業費の主な事業としては、岩川小学校改築事業、末吉中央公民館建替事業、桜ヶ丘団地立替事業、市道整備事業等を実施し、また、大雨等による被害を復旧するための災害復旧事業を行いました。

以下、各所属ごとの成果について報告するとともに、決算に基づく財政分析及び財政指数について報告します。

## 【議会事務局】

議会費は、議会の使命（政策形成機能と執行機関監視機能）と議員の職責（住民の意思を把握し行政運営に反映）を果たすための経費と事務局職員の人件費や事務費に要した経費です。

主な議会活動は、定例会を6月、9月、12月、3月の4回で26日間、臨時会を5月、8月、11月、1月、2月の5回で5日間の本会議を開会して審議を行いました。各常任委員会においては、常任委員会を延べ37日間、議会運営委員会を延べ18日間、特別委員会は、議会広報等調査特別委員会を12日間、高校跡地利活用調査特別委員会を4日間、決算審査特別委員会を2日間、議場のあり方に係る調査特別委員会を4日間それぞれ開催し、審議・調査・提言しました。

なお、議会の活動状況報告や市民の声を聞くために毎年開催していた議会報告会、地方公共団体の事務や議会制度の運営のための各常任委員会の所管事務調査、県市議会議長会主催の議員研修会等は、新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止となりました。

平成26年度から政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として会派または議員に対し、政務活動費を交付しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各会派での調査研究等は実施できませんでした。

議会広報については、広報紙「こんにちは議会です」を5月、7月、11月、2月に発行し、議会の審議状況及び活動の実態を広く住民に周知しました。

### 1 会議等開催状況

#### (1) 本会議

会議名	開催日	開催日数	主な内容
定例会	6月5日～6月23日	6日	補正予算及び条例等の審議
	9月4日～10月13日	7日	補正予算及び決算、条例等の審議
	12月4日～12月22日	5日	補正予算及び条例等の審議
	2月22日～3月25日	8日	当初予算及び補正予算、条例等の審議
臨時会	5月12日	1日	補正予算、条例、専決処分の審議
	8月6日	1日	補正予算、条例の審議
	11月27日	1日	補正予算、条例、専決処分等の審議
	1月20日	1日	補正予算、訴えの変更の審議
	2月8日	1日	補正予算の審議

## (2) 委員会

委 員 会 名		開催日数	主 な 内 容
常任委員会	総務常任委員会	12日	付託案件等の審査
	文教厚生常任委員会	13日	付託案件等の審査
	建設経済常任委員会	12日	付託案件等の審査
議会運営委員会		18日	会期日程，議事日程等の調整
特別委員会	議会広報等調査特別委員会	12日	議会広報紙発行
	高校跡地利活用調査特別委員会	4日	財部地区の高校跡地利活用の調査
	決算審査特別委員会	2日	決算認定案の審査
	議場のあり方に係る調査特別委員会	4日	庁舎増改築に伴う議場の設置場所についての協議

## (3) 研 修

※新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から中止。

## (4) 所管事務調査

※新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。

## (5) 議会広報

区 分	発 行 日	主 な 内 容
こんにちは議会です第60号	令和2年5月1日	3月定例会審議状況及び議会活動等報告
こんにちは議会です第61号	令和2年7月31日	6月定例会審議状況及び 第2回臨時会審議状況等報告
こんにちは議会です第62号	令和2年11月13日	9月定例会審議状況及び 第3回臨時会審議状況等報告
こんにちは議会です第63号	令和3年2月1日	12月定例会審議状況及び 第4回臨時会審議状況等報告

2 令和2年（1月～12月）付議事件件数

(1) 市長提出付議事件件数

(単位：件)

区 分		原案可決	修正可決	否 決	撤 回	計
地方自治法第96条 第1項議決事件	条例（1号）	43	0	0	0	43
	予算（2号）	46	1	0	0	47
	決算（3号）	8	0	0	0	8
	4号から14号 までの議案	12	0	0	0	12
地方自治法第96条第1項第15号及 び第96条第2項を含むその他全ての 議案		9	0	0	0	9
専決処分案件		6	0	0	0	6
計		124	1	0	0	125

(2) 議員提出付議事件件数

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否 決	審議未了	撤 回	計
条 例	0	0	0	0	0	0
規 則	0	0	0	0	0	0
意 見 書	3	0	0	0	0	3
決 議	0	0	0	0	0	0
計	3	0	0	0	0	3

(3) 請願及び審査した陳情の件数

(単位：件)

区 分	採 択	不採択	取下げ	審議未了	その他 (文書配付)	計
請願の件数	0	0	0	0	0	0
陳情の件数	3	1	1	0	4	9
計	3	1	1	0	4	9

3 議会報告会

※新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から中止。

## 【監査委員事務局】

監査委員費につきましては、委員報酬や費用弁償など監査事務に要する経費と人件費が主なもので、年間の監査計画に基づき、例月現金出納検査及び定期監査等を実施しました。

例月現金出納検査については、前月末日における一般会計、特別会計、水道事業会計及び公共下水道会計の出納計算書と現金預金残高との照合検査並びに基金等の保管状況の確認検査を12回実施しました。

令和元年度分の決算審査については、水道事業会計は、令和2年6月18日から6月22日までの3日間、一般会計及び特別会計は、7月6日から7月28日までの11日間実施し、工事等の完成・進捗状況及び施設の実態などについて現地調査も実施し、確認を行いました。

定期監査については、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか等について、令和3年1月13日から2月3日までの、12日間監査を実施しました。

学校監査については、学校の現状や予算執行状況及び帳簿等の整理・備品管理が適正かつ効果的に行われているかを主眼におき、令和2年8月18日から8月20日までの3日間で市内23学校のうち12校の監査を実施しました。

実施学校名	財部南小学校 財部北学校 柳迫小学校 諏訪小学校 岩南小学校 岩北小学校 末吉小学校 月野小学校 大隅南小学校 菅牟田小学校 恒吉小学校 末吉中学校
-------	--

消防監査については、財務に関する事務及び関係諸帳簿類並びに消防備品を、令和2年1月16日から11月19日までの期間において4日間で市消防団27分団のうち13分団の監査を実施しました。

実施分団名	光神分団 深川分団 岩北分団 橋野分団 柿木分団 末吉中央分団 大隅南分団 麓分団 恒吉分団 笠木分団 財部北分団 七村分団 財部中央分団
-------	---

随時監査については、所管課の備品は令和2年5月18日から5月20日までの3日間に市内全域で監査を実施し、給食備品は令和2年8月21日に4施設で監査を実施しました。備品は、それぞれの職場や施設で適正に管理され有効に活用されていることを確認しました。

実施施設名	財部学校給食センター 末吉中学校給食室 末吉小学校給食室
-------	------------------------------

財政援助団体監査については、令和2年10月14日から10月15日までの2日間で39団体等の書類・工事等の監査を実施しました。

書類審査	まちおこしイベント補助金	(1件)
	新型コロナウイルス感染症対策補助金	(2件)
	新型コロナウイルス感染症対策補助金	(1件)
	曾於市観光協会補助金	(1件)
	工場設置補助金	(3件)
	大隅南地区管理組合運営補助金	(1件)
	市民提案型地域づくり事業補助金	(3件)
	自治公民館建設事業費等補助金	(3件)
	農業公社運営負担金	(1件)
	農業用廃プラ・空缶等適正処理対策補助金	(1件)
	農業次世代人材投資資金（経営開始型）	(5件)
	住宅リフォーム促進事業補助金	(3件)
	曾於市豚コレラ侵入防止緊急支援事業補助金	(7件)
	特色ある学校づくり推進事業補助金	(3件)
自治会統合補助金	(4件)	
現地調査	自治公民館建設事業費等補助金	(1件)
	曾於市豚コレラ侵入防止緊急支援事業補助金	(1件)

指定管理施設の監査については、協定書に基づく管理運営状況及び関係書類等の適正執行に主眼をおき、令和2年10月16日に4施設の監査を実施しました。

実施施設名	財部温泉健康センター	(1件)
	曾於市養護老人ホーム 清寿園	(1件)
	新地公園プール施設	(1件)
	曾於市立図書館・民俗資料館・郷土館	(1件)

以上、市予算の執行状況や住民サービスの向上、均衡ある市政発展等を基本に、監査事務に努めました。

## 【総務課（地域振興課）】

---

### 1 職員研修及び健康診断

職員研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小したため、例年に比べて少ない実施となりましたが、新規採用職員研修（後期）5人、一般職員基礎研修（採用後3～5年）19人、一般職員研修（採用後7～9年）6人、主査研修（主査、採用後12年以上）6人、役職員研修3人、パソコン研修等の特別研修4人を実施し、自発的な知識・技術習得のための研修に12人が取り組み、住民サービスを行うための職員の資質向上を図りました。

健康診断については、職員及び会計年度任用職員を含め370人が受診、人間ドックで153人が受診しており、職員の健康管理の徹底を図りました。

### 2 文書管理事務

総合的な文書管理システム「文庁」を従来のファイリング方式と併せることにより、文書事務の適正な執行及び管理を行うとともに、情報公開・個人情報保護制度への適切かつ迅速な対応を図りました。

自治会への公文書は、配送員により行政事務連絡員へ毎月2回発送し、行政事務の伝達の重要な手段の一つとして充実を図っています。

例規関係では、データベース化により、新旧対照表作成や用語検索等に加え、国の法令検索システム、法令改廃システム等の情報機能の充実を図りましたが、更に利便性の向上に向け、法制執務環境の整備を図っていきます。

例規集については、令和3年3月31日現在で、条例・規則等1,156件が掲載されており、追録については年4回発行しました。

### 3 行政改革

令和元年11月に策定した本庁・支所機能再編計画に基づき、行政組織の見直しを行うため、行政改革推進本部会議及び作業部会等を開催し、本庁増築庁舎や既設庁舎への課等の配置を含め、令和4年10月の行政組織体制について協議を行いました。

また、市民に対する窓口サービスの向上を図るため、市職員構成による総合窓口・ワンストップサービス導入検討委員会及び作業部会における協議を行い、総合窓口で実施する事務手続きを決定するとともに、総合窓口を設置している熊本県天草市の視察を行いました。

委員会では、総合窓口システムの内容を決定し、令和3年度にシステムを導入していくこととしました。

### 4 電算業務

電算業務については、支所間を結んだ光ケーブルを利用する情報の共有化と業務の効率化を図るとともに、番号制度に対応するため、既存システムの改修、職員を対象としたeラーニングによる番号制度や情報連携に向けた研修を行いました。

また、総合システム（RKKCS）は、現在81のシステムを利用しており、住基、税、

財務，介護福祉，保健，水道など各業務の迅速化を図っています。

情報セキュリティ対策では，近年問題となっているインターネット上の脅威対策として，平成29年7月から県内自治体で構築する鹿児島県自治体セキュリティクラウドへ参加し運用開始4年目を迎え，大きな問題もなく安定した運用を行っています。

## 5 自治会振興

自治会振興助成金については，自治会への公文書の配布，行政事務の連絡並びに自治会振興及び活動に対し交付するもので，466自治会(末吉223，大隅125，財部118)に対し下表のとおり助成金を交付しました。

自治会振興助成金の決算状況

地区名	自治会数	加入戸数(戸)	自治会振興補助金(円)		
			戸数割	規模加算額	計
末吉	223	4,788	16,758,000	6,545,000	23,303,000
大隅	125	3,479	12,176,500	5,400,000	17,576,500
財部	118	2,916	10,206,000	4,490,000	14,696,000
合計	466	11,183	39,140,500	16,435,000	55,575,500

\*戸数割は1戸当たり3,500円です。

自治会加入促進助成金は，令和2年度に要綱を改正し，新規加入世帯へ1万円を，新規加入した自治会へ1戸あたり5千円を交付しました。令和2年3月までの新規加入世帯については，27戸(末吉10戸，大隅12戸，財部5戸)の270,000円を交付し，令和2年4月以降の新規加入世帯については，自治会へ59戸(末吉26戸，大隅25戸，財部8戸)の295,000円を交付し，新規加入世帯へ56戸(末吉24戸，大隅24戸，財部8戸)の560,000円を交付しました。

自治公民館建設事業補助金は，12自治会に対し3,122,000円(建設事業2,477,000円，備品645,000円)を交付しました。

自治会統合補助金は，平成31年度に統合した二重堀，榎木段，おりたの3自治会に対しそれぞれ120,000円，令和2年度に統合した祝井谷自治会に対し246,000円を交付しました。

地域コミュニティ事業については，地域コミュニティ活性化推進計画に基づき，各校区・地区へ事業説明を行った後，第1次モデル地区の募集を行い，柳迫校区，笠木校区，中谷校区の3校区公民館をモデル地区として指定しました。

モデル地区は，地域コミュニティ協議会設立準備委員会を設立し，校区内の住民アンケートやまちあるきなどを行い，校区内の課題などの話し合い活動を実施するとともに，地域コミュニティ協議会の組織体制も協議し，令和3年度に地域コミュニティ協議会の設立を行うこととしました。

## 6 防犯関係

防犯関係については，地域住民の安全確保のための防犯灯設置に対し，29自治会に847,400円の補助金を交付しました。

また，曾於警察署管内で組織している曾於市安全安心協会が中心となり，市内小学校

における不審者対応訓練や薬物乱用防止講話，高齢者向けの空き巣・車上狙いなどの街頭犯罪やうそ電話詐欺などの予防啓発，通学路の危険箇所点検や防犯パトロール等を実施し，犯罪の防止及び防犯に対する意識の高揚を図りました。

## 7 交通安全対策

曾於警察署や交通安全協会等の各種団体の協力を得て，交通安全運動（春・夏・秋・年末年始）の推進，幼児や小学生，高齢者等を対象とした交通安全教室の開催，交通安全週間での広報活動のほか，9月に「市民曾於ぐるみ交通安全運動!!」として，関係機関，企業，学校及び市民等から約550名の参加のもと，市内3か所における朝の立哨活動を実施し，事故防止，交通安全意識の高揚に努めました。

令和2年中の市内での交通人身事故は63件発生し，死者数0人，負傷者数77人で，前年に比べ件数は36件の減，死者数は4人の減，負傷者数は41人の減となりました。

なお，令和2年度の交通災害共済加入者は10,747人（加入率31.1%）で，掛金額は5,373,500円，見舞金受給者は26人，見舞金総額は1,390,000円となりました。

### (1) 市内事故発生件数の推移

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
発生件数（件）	139	115	95	99	63
死者数（人）	1	5	3	4	0
負傷者数（人）	173	144	110	118	77

### (2) 交通災害共済の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加入者数（人）	15,272	13,986	12,381	11,527	10,747
掛金合計（円）	7,636,000	6,993,000	6,190,500	5,763,500	5,373,500
見舞金受給者（人）	60	69	48	31	26
見舞金総額（円）	4,710,000	5,250,000	4,765,000	3,825,000	1,390,000

## 8 共生協働推進事業

共生協働推進事業として，平成24年度から開始した市民提案型地域づくり事業は，事業の推進を図るため，市民への周知とともに審査会を1回実施しました。

審査会には15件の申請があり，審査を経て継続事業10件，新規事業5件が採択となり，各団体は事業を開始しましたが，15団体のうち8団体は，新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業の実施を中止し，翌年度以降に事業を実施することとしました。

## 9 選挙関係

選挙は，政治に参加できる唯一の機会であり，民主主義の根幹をなすものであり，選挙権年齢の引き下げに伴い，若者を含めた有権者一人ひとりの意識を高めることも重要となっています。

令和2年度は，大隅中学校及び末吉中学校で選挙に関する出前授業を行うなどの選挙啓発活動を実施しました。

また、任期満了に伴う県知事選挙を令和2年7月12日に執行し、投票結果は、有権者数29,870人、投票者数14,002人、投票率46.88%でありました。

## 10 消防防災

消防については、大隅曾於地区消防組合負担金や消防防災の活動に要する経費を執行しました。

消防団員は、定数620人に対し、令和3年3月31日現在の実人員は576人となっており、令和2年度中の消防団出動状況については、29件の火災（建物10件、林野12件、車両3件、その他4件）に、延べ1,184人が出動しました。

火災予防活動については、春・秋の火災予防運動期間及び火災多発時に消防車両を使用した広報活動を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの消防団活動が制限され、各種訓練や全戸査察、年末特別警戒等については方法や時期の変更、規模縮小や時間短縮を図りながらの実施となり、消防記念式典及び操法大会、消防出初式に至っては、止む無く中止といたしました。

災害対策についても新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの訓練や大会等が中止を余儀なくされ、12月にはすべての市職員・会計年度職員を対象とした防災訓練を予定していましたが、これも同様に中止としましたが、ベッドやパーテーションなどの、避難所における感染症対策備蓄品等の整備を行いました。

また、本年度は、南海トラフ地震等の大規模災害を想定した備蓄倉庫を旧岩川高校跡地に建設するとともに、本市の防災対策の指針となる国土強靱化地域計画を策定しました。

### (1) 大隅曾於地区消防組合（曾於市）の出動状況

#### ア 救急出動件数

(単位：件)

事故種別 \ 年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	対前年 増減
火災	9	3	0	3	1	△2
交通事故	138	150	151	141	155	14
一般負傷	295	287	271	284	208	△76
急病	1,217	1,149	1,204	1,127	979	△148
その他	311	348	319	390	389	△1
合計	1,970	1,937	1,945	1,945	1,732	△213

#### イ 火災出動件数

(単位：件)

事故種別 \ 年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	対前年 増減
建物	13	15	12	11	12	1
林野	0	2	0	0	5	5
車両	5	2	1	3	2	△1
その他	2	2	0	1	14	13
非火災	11	24	17	12	0	△12
合計	31	45	30	27	33	6

## (2) 非常備消防費

## ア 消防施設整備の状況

事業名	決算額(円)	内 容
消火栓設置工事	5,235,000	5基 末吉 高松, 柳迫, 後迫, 上町地区 大隅 中坂元地区
防火水槽設置工事 (耐震性貯水槽40t)	30,993,000	5基 大隅 大鳥, 岩川本町, 桜ヶ丘, 八合原地区 末吉 三枝前地区
消防車両購入	41,580,000	消防ポンプ自動車1台(檜分団) 水槽付小型動力ポンプ積載車1台(中谷分団)

## イ 消防団員の出動状況

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増 減
火災出動	件数	26	36	30	31	29	△2
	人数	1,314	1,877	1,169	1,246	1,184	△62
風水害	件数	6	2	1	10	13	3
	人数	595	328	203	739	704	△35
捜 索	件数	5	13	17	10	5	△5
	人数	149	381	432	578	158	△420
訓 練	件数	98	43	163	69	44	△25
	人数	7,099	3,633	5,989	1,947	2,755	808
その他	件数	124	100	230	250	150	△100
	人数	6,442	6,704	5,535	6,728	6,124	△604
合 計	件数	259	194	441	370	241	△129
	人数	15,599	12,923	13,328	11,238	10,925	△313

## 【企画課(地域振興課)】

### 1 情報発信事業

広報紙「そお」を毎月15,500部発行し、見やすく分かりやすい紙面づくりに努め、国や県などの関係機関に154通郵送し、46人の市外在住者に有料(1,800円)で郵送しました。防災ラジオについては、転入者への配布や故障での取り替え、各企業等への販売を行いました。

また、PR大使のインタビュー動画を作成し、ホームページへの掲載を行うなど曾於市のPRに努めました。

### 2 自治会放送管理費

自治会内の連絡体制の充実を図るため、自治会放送設備(末吉地区54自治会、大隅地区15自治会)の維持管理を行い、自治会用無線放送機器導入補助金を財部地区の4自治会に交付しました。

また、有線放送設備の撤去作業を年次的に行い、令和2年度は2,249本(累計7,443本)の有線柱を撤去しました。

### 3 企画事務費

#### (1) 総合振興計画

令和3年度から令和5年度までの3か年の実施計画について確認、点検及び見直し(ローリング)を行い、曾於市総合企画審議会の審議を経て策定しました。また、第2次総合振興計画の前期5年が経過したことに伴い、令和3年から令和7年度までの5か年を計画期間とする後期計画を策定しました。

#### (2) 辺地総合整備計画

辺地地域の整備状況(令和2年度)

辺地の名称	整備施設	整備状況
恒吉辺地	市道 神牟礼・沖上線	改良舗装 L=178.0m W=7.0m
	市道 須田木線	改良舗装 L=55.0m W=6.0m
市吉辺地	市道 笠木・かんじん松線	改良舗装 L=100.0m W=5.0m
高塚・桐原・溝ノ口辺地	市道 桐原・溝ノ口線	改良舗装 L=90.0m W=6.0m
	市道 高塚線	改良舗装 L=100.0m W=5.0m
	市道 馬水・高塚線	橋梁基礎工 杭φ1,000 N=8本
古井・荒川内辺地	市道 荒川内・八ヶ代線	改良舗装 L=110.0m W=5.0m
		測量設計 L=257.0m

#### (3) 広域行政

大隅総合開発期成会は、東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路や域内主要道路の整備促進、畜産振興対策、家畜伝染病予防対策の充実及び地方財源の充実・確保などが積極的に推進されるよう関係各省庁及び機関へ要望活動を実施しました。

南九州総合開発協議会は、国・県道の整備促進、東九州自動車道及び地域高規格道路都城志布志道路の早期整備、圏域における救急医療体制の充実及び医師の確保など連携した圏域づくりを推進していくために関係機関に対し要望活動を実施しました。

環霧島会議は、それぞれの行政区を超えてお互いに知恵を出し合い協働することにより、地域の活性化を図るための施策・事業に取り組みました。

#### 4 高校跡地利活用調査

財部高校跡地を活用した南九州畜産獣医学拠点構想に基づき、官民ともに畜産関係施設が多く立地する本市の地域振興、実習学生等の経済波及効果及び地域産業の創生に大いに寄与することが見込まれることから利活用調査を引き続き行いました。

令和3年1月に坂本地方創生担当特命大臣を訪問し、拠点整備に係る要望書を提出し、整備促進に対する支援を要望しました。

令和3年3月に石川県能登町と金沢大学で整備した「能登海洋水産センター」の整備事業の内容、整備後の管理運営に関する現地研修を行いました。

また、鹿児島県畜産課が主催し、県学校施設課、市町村課及び鹿児島大学が参加する、利活用に関する関係者協議に参加しました。

今後も拠点整備に向けた協議を実施し、国県及び関係機関等の補助事業等を活用しながら南九州畜産獣医学拠点の整備を推進します。

#### 5 男女共同参画推進事業

「第2次曾於市男女共同参画プラン」の実現に向けて、各課毎、対象事業に5年間の目標数値を設定し全庁的に取り組み、実績の検証におきましては、男女共同参画懇話会が開催できなかつたため、書面において行いました。

コロナ禍により、研修会等を開催出来ない中、懇話会は、インターネットを活用し、リモートにおいて子育て世代との意見交換会を行いました。(参加者16人)

また、魅力アップセミナーでは、男女共同参画の推進のため、親子で料理に関する知識を身につける機会をつくり、家庭環境の充実を図り、家事の役割分担を意識づける活動を行いました。(参加者19人)

その他の活動としましては、子どもの頃から男女共同参画への理解を深めるため、県の採択を受け、「子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業」を橿小学校で行い、ワークショップを通じて児童と一緒に学ぶことで交流を深めました。(参加者75人)

#### 6 定住促進対策事業

市内定住促進を図るため、住宅取得祝金支給制度、空き家バンク登録、市有地活用定住促進補助金制度を実施しました。

##### (1) 住宅取得祝金等支給制度

###### ア 新築

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
件数 (件)	90(28)	66(11)	89(14)	83(26)	76(23)
金額 (円)	14,500,000 (7,100,000)	9,300,000 (2,300,000)	13,500,000 (3,400,000)	15,900,000 (9,400,000)	14,600,000 (9,300,000)

( )内はうち転入者

###### イ 建売住宅購入

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
件数 (件)	6(1)	15(5)	2(1)	5(4)	3(1)
金額 (円)	700,000 (200,000)	2,000,000 (1,000,000)	300,000 (200,000)	1,650,000 (1,550,000)	500,000 (300,000)

( )内はうち転入者

ウ 中古住宅購入

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
件数 (件)	11(6)	6(2)	13(3)	20(10)	18(10)
金額 (円)	1,150,000 (900,000)	500,000 (300,000)	950,000 (450,000)	3,250,000 (2,400,000)	4,300,000 (3,500,000)

( )内はうち転入者

(2) 空き家バンク登録及び空き家バンク登録住宅改修補助金

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
空き家バンク申請件数 (件)	8	28	10	30
〃 登録件数 (件)	2	19	4	19
空き家バンク登録住宅改修事業費 (円)	2,283,120	1,771,200	2,961,760	-
〃 補助金 (円)	500,000	500,000	635,000	-

(3) 市有地活用定住促進補助金

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
申請件数 (件)	2	3	6	5
土地取得費 (円)	7,210,000	12,401,000	6,749,000	18,329,000
補助金 (円)	600,000	1,065,000	672,000	1,328,000

7 結婚支援事業 (定住促進対策事業)

結婚を希望する方の出会いを支援するため、かごしま出会いサポートセンターと連携して、地域における出会いや結婚の支援を行う出張登録会を実施しました。

内容	開催日	登録者数 (人)
かごしま出会いサポートセンター	令和2年10月11日	6

8 交通対策事業

曾於市思いやりタクシーについては、末吉地域10路線を車両4台 (契約業者2社)、大隅地区12路線を車両4台 (契約業者4社)、財部地区7路線を車両3台 (契約業者2社) で各路線を毎日又は隔日運行し、全路線区間の総延長は約680kmとなります。

曾於市思いやりバスについては、財部駅から末吉本町・弥五郎伝説の里を經由して、曾於医師会立病院までの27.1kmを契約業者が土日及び祝日を除いて1日5往復運行しています。

また、交通手段を持たない高齢者の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した方に無料乗車券 (交付日から5年間限り有効) をこれまで1,150人に交付し、令和2年度の利用者数は延べ8,143人 (乗車運賃換算: 1,628,600円) となっています。

(1) 思いやりタクシー・バス運行実績

(単位: 人)

車 両	地 域	運行の形態				乗車実績	
		路線名	運行回数	運行日	運行事業者	乗車数	1日平均
末吉地区		棚木線	往復2.5回	日曜運休	大隅南海交通(株)	2,734	8.8
		大隅支所線	往復3.0回	日曜運休	大隅南海交通(株)	1,953	6.3
		蓑原線	往復2.5回	日曜運休	大隅南海交通(株)	2,479	7.9
		外園線	往復3.0回	日曜運休	大隅南海交通(株)	2,374	7.6
		久保公民館線	往復2.0回	月・水・金	末吉タクシー(有)	742	2.4
		前田橋線	往復2.0回	月・水・金	末吉タクシー(有)	365	2.3
		笠木線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	566	3.6

タクシー (10人乗り)		市吉線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	272	0.9
		南之郷線	往復4.5回	毎日	末吉タクシー(有)	2,908	7.8
		山下線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	1,329	8.6
		小計				15,722	
	大隅地区	立馬線	往復2.0回	火・木・土	(有)中馬タクシー	969	6.2
		青松段線	往復2.0回	火・木・土	(有)中馬タクシー	680	4.4
		上須田木線	往復2.0回	月・水・金	(有)中馬タクシー	942	6.0
		荒谷線	往復2.0回	月・水・金	大隅南海交通(株)	315	2.0
		上坂元線	往復2.0回	火・木・土	大隅南海交通(株)	732	4.7
		清津野線	往復2.0回	月・水・金	大隅南海交通(株)	1,692	10.8
		八合原周回	5.0回周回	火・木・土	大隅南海交通(株)	880	5.6
		大迫線	往復2.0回	月・水・金	(有)大保タクシー	162	1.0
		大川原線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	336	2.2
		縄瀬線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	272	1.7
		東笠木第一線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	279	0.9
		八合原周回	5.0回周回	月・水・金	(有)大保タクシー	580	3.7
		小計				7,839	
	財部地区	赤坂線	往復2.0回	月・水・金	(有)財部タクシー	628	4.0
		大良公民館線	往復2.0回	火・木・土	(有)財部タクシー	1,129	7.9
		大迫線	往復2.0回	月・水・金	(有)財部タクシー	934	6.0
		須賀線	往復2.0回	火・木・土	(有)財部タクシー	1,036	6.6
		踊橋線	往復2.0回	月・水・金	本村交通(株)	926	6.5
		財部校区巡回	3.0回周回	火・木・土	本村交通(株)	1,049	6.7
		財部支所周回	1.0回周回	日曜運休	(有)財部タクシー	1,136	3.6
			1.0回周回	日曜運休	(有)財部タクシー	234	0.8
	1.0回周回		日曜運休	本村交通(株)	1,172	3.7	
	小計				8,244		
タクシー合計					31,805		
バス	財部駅～ 医師会立病院線	往復5.0回	土日祝運休	鹿児島交通(株)	11,688	47.7	
合 計					43,493		

(2) 思いやりタクシー・バス運行事業者別運行収入及び補助額 (単位：円)

車両	地区	運行事業者	運行経費	運行収入	補助金
タクシー (10人乗り)	末吉地区	大隅南海交通(株)	13,848,000	1,369,780	12,478,220
		末吉タクシー(有)	13,140,000	935,200	12,204,800
		小 計	26,988,000	2,304,980	24,683,020
	大隅地区	(有)中馬タクシー	5,164,800	399,700	4,765,100
		大隅南海交通(株)	5,656,800	349,260	5,307,540
		(有)大保タクシー	4,840,800	59,300	4,781,500
		小 計	15,662,400	808,260	14,854,140
	財部地区	(株)財部タクシー	9,885,600	847,480	9,038,120
		本村交通(株)	4,776,000	504,000	4,272,000
		小 計	14,661,600	1,351,480	13,310,120
合 計			57,312,000	4,464,720	52,847,280
バス	鹿児島交通(株)		12,500,000	2,168,300	10,331,700
総 合 計			69,812,000	6,633,020	63,178,980

## (3) 思いやりタクシー・バスの利用状況の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
タクシー					
乗車人員（人）	40,236	40,066	38,954	37,046	31,805
運行経費（円）	56,094,530	55,860,210	56,300,900	56,461,800	57,312,000
営業収入（円）	6,550,600	6,369,100	6,259,770	5,840,050	4,464,720
補助金（円）	49,543,930	49,491,110	50,041,130	50,621,750	52,847,280
バス					
乗車人員（人）	13,793	16,686	14,152	14,288	11,688
運行経費（円）	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,700,000	12,500,000
営業収入（円）	2,681,100	3,229,400	2,688,200	2,681,300	2,168,300
補助金（円）	9,318,900	8,770,600	9,311,800	10,018,700	10,331,700

## (4) 無料乗車券交付及び利用状況（思いやりタクシー・バス）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付人数	122	118	113	145	136
利用者数	5,558	7,203	6,620	6,279	8,143
思いやりタクシー	5,344	6,810	6,233	5,823	7,774
思いやりバス	214	393	387	456	369

## (5) 代替バスの運行状況

## ア 鹿児島交通(株)運行分（運行期間：R1.10.30～R2.9.30）

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	1日平均 利用者数
	km	回	円	%	円	人
都城～通山～牧ノ原	26.5	3.0	9,892,910	52.59	5,202,000	8,526
都城～財部～吉ヶ谷公民館	23.9	2.0	5,931,394	70.04	4,154,000	2,001
岩川～恒吉～市成	23.1	1.0	998,444	62.04	619,000	162
女子校～鹿屋・野方～岩川	39.6	0.7	4,056,964	24.66	1,000,000	3,523
福山高校～二重堀～岩川	18.4	1.0	1,637,596	91.30	1,495,000	614
都城～財部～柴建	22.2	1.0	2,781,403	68.30	1,899,000	937
末吉駅跡～岩川	9.1	0.5	753,046	100.00	753,000	623
末吉駅跡～岩川～野方	23.8	0.5	1,844,983	75.21	1,387,000	3,206
志布志高校～八合原～末吉駅跡	30.5	0.5	2,608,838	51.32	1,338,000	2,145
志布志～稚児松・松山駅～末吉駅跡	32.8	1.0	3,431,246	45.09	1,547,000	6,223
志布志高校～松山～岩川	22.5	1.0	1,462,155	24.23	354,000	576
計			35,398,979		19,748,000	28,536

## イ (有)高崎観光バス運行分（運行期間：R2.4.1～R3.3.31）

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	1日平均 利用者数
	km	便	円	%	円	人
都城駅～高千穂牧場～庄 内～霧島神宮	40.0	平日12 土日祝6	15,281,884	3.75	572,000	10,670

## (参考)

## 代替バスの市負担額及び県補助額の推移

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市負担額	16,397,000	16,616,000	17,742,000	21,110,000	20,320,000
県補助額	3,186,000	4,308,000	4,485,000	4,570,000	1,713,000

(6) 地域間幹線バスの運行状況

鹿児島交通(株)運行分（運行期間：R1.10.1～R2.9.30）

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	1日平均 利用者数
	km	回	円	%	円	人
都城～岩川～野方～鹿屋	55.2	4.7	4,875,000	34.05	1,660,000	57,857
志布志～岩川～鹿児島空港	69.4	4.4	5,572,000	34.58	1,927,000	52,219
志布志～稚児松～松山駅～岩川～都城	44.0	3.3	17,000	34.54	6,000	34,239
計			10,464,000		3,593,000	144,315

(参考)

地域間幹線バスの市負担額の推移

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市負担額	2,389,000	1,363,000	3,493,000	4,120,000	3,593,000

9 土地対策費

大規模土地売買等の届出は、国土利用計画法に基づき、土地の投機的取引や高騰を抑制し、適性かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地取引について土地の所在する市町村に届出書を提出し、市町村が審査等を行い県に対して意見書を付して送付する制度です。

(単位：件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
届出件数	15	23	27	24	24

10 弥五郎伝説の里管理費

平成8年に開設された弥五郎伝説の里公園は、道の駅や入浴施設を併設し順調に入り込み客数を増やしていましたが、近年、高速道路の開通や地域の人口減少により客数は減少に転じております。そこで、新たな方策として道の駅や健康ふれあい館、民間の経営するフォレストアドベンチャーを遊歩道で結ぶことにより、公園を一体化して活性化を図るため、県の地域振興推進事業（補助率1/2）を活用し、遊歩道・展望所・東屋・外灯（2基）を整備しました。

11 宅地分譲整備事業

本市の定住人口増の推進及び地域の活性化を図るために、大隅町坂元地区と大隅町南地区の分譲地の販売促進を行い、令和3年度造成工事を計画している財部地区宅地分譲地の農地転用許可等を行いました。

12 山中貞則顕彰記念事業

平成23年度に山中家から譲り受けた山中貞則氏の旧邸宅を、「山中貞則顕彰館」として氏の所蔵物や所縁のある品等で展示・整備し、平成26年4月19日に開館しました。

この顕彰館は、国内政治・行政・経済・文化等の発展に大きく貢献し、郷土の誇りである山中貞則氏の功績を讃え、その顕彰を展示すると共に、将来を担う若者の勉学就業の場・地域住民の憩い交流の場を創出するための施設として設置したものです。

令和2年度は、開館7年目となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で施設の閉館や入館制限を実施したこともあり入館者数は790人（前年度2,314人、前年度比34.1%）となりました。施設の管理運営は特定非営利活動法人山中貞則顕彰会が行い、感染防止に努め山中貞則氏の功績を、市内はもとより県内外へと広く知っていただいた

ところでは。

この事業に係る経費については、事業の趣旨に賛同された方からの寄附金で全てが賄われており、令和2年度末の寄附金総額は約2億9,980万円、今後も寄附を募り事業を継続していきます。また、(特非)山中貞則顕彰会が顕彰記念事業補助金を活用して、顕彰館及び顕彰記念事業の情報を周知し来館者増を図るため、顕彰館ホームページを新たに開設しました。

### 13 移住交流推進事業

#### (1) 田舎の仕事を経験：オンライン

曾於市外からの移住希望者を対象として、就業体験・市内観光・自然・地域のイベントをオンラインで紹介し、地域との交流を通じて本市の魅力を感じてもらえる経験コースを実施しました。

コース	開催日	参加者数(人)
◆暮らす働くつながる	令和3年2月14日	12
◆地方に移住して起業する	令和3年3月21日	9

#### (2) 1日イベント：オンライン

曾於市内外の子育て世代の家族・グループを対象として、地元で暮らす方が先生役になり、曾於市の暮らしを経験。地域の人との交流を通じて曾於市の魅力を感じてもらえる経験コースを実施しました。

コース	開催日	参加者数(人)
◆お家で調香師体験	令和3年1月17日	14
◆お家で日本一早いお花見体験	令和3年3月7日	28

### 14 地域おこし協力隊事業

地域間交流及び移住促進、地域資源の発掘及び活用、特産品の開発や販路開拓、地域情報の発信等これらの活動に取り組む地域おこし協力隊を市外から募集し、令和2年度末現在で3人の協力隊員が活動を行いました。

### 15 地域IoT実装推進事業

令和2年度に策定した曾於市地域IoT実装計画に基づき、ドローンとタブレット端末をGIS(地図情報システム)と連携・活用することにより、災害調査・農林業の調査業務の効率化を目指し、更に、赤外線カメラ付きドローンで行方不明者捜索や、有害鳥獣の分布調査においても活用することを目的として、ドローン5台とタブレット端末10台を購入、総合情報共有システム(Hec-Eye)を導入しました。

### 16 特別定額給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響による家計への支援を行うため、市民への生活支援を図り、もって地域の経済対策に資することを目的とした特別定額給付金事業を実施し、給付対象者35,222人に対して35,186人(99.9%)の給付(1人当たり100,000円)を行いました。

### 17 新生児特別定額給付金事業

新生児のいる家庭を対象に、経済的支援を目的とした新生児特別定額給付金事業を実施し、給付対象児164人に対して100%の給付(1人当たり100,000円)を行いました。

## 18 経済対策配布型商品券事業

売り上げが低迷する市内の事業者支援及び市内における消費活動の喚起を図ることを目的とした経済対策配布型商品券事業を実施し、34,004人（96.9%）の方が引換券と商品券（10枚綴）を交換し、337,431枚が利用されました。

## 19 統計調査事業

5年ごとに行われる国勢調査、経済センサス基礎調査を主な調査とし、毎年行われる学校基本調査や工業統計調査、市町村民所得推計、毎月行なう県人口移動調査を実施しました。

令和2年度に実施した主な統計調査

調査名	周期	調査の目的	調査単位	交付金
国勢調査	5年	国の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。	曾於市全域 全数調査	19,561,000円
経済センサス 基礎調査	5年	全ての産業分野における事業所の活動状態等を調査する。	全数調査	113,030円
工業統計調査	毎年	工業の実態を調査する。	製造業に属 する事業所	141,000円

## 20 企業誘致・起業創業促進対策費

県産業立地課、東京・大阪・福岡の県事務所及びかごしま企業家交流協会等の支援団体と連携し、誘致活動を推進しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、東京・大阪等の都市圏や県外の企業等への訪問活動が制限されたことから、誘致活動の支援業務を委託している団体の企業誘致支援員を活用した企業の訪問活動が主なものとなりました。訪問はリモート会議を含めて延べ118件、その多くが製造業、ソフトウェア・情報サービス業、食品業等であり福岡地区31件、鹿児島・宮崎ほか地区が87件となっています。訪問時は、曾於市の周知広報も兼ね曾於市の産業構造や企業立地の際の優遇措置についての紹介を行いました。

立地協定は、8月に末吉町深川の旧末吉原口地区特産物加工センターを改修賃借して肉まん工場を設置する(株)センリファーム（本社：曾於市末吉町）、10月に内村工業団地の区画2を購入し、家畜等の飼料添加物及び動物用医薬品の製造拠点を整備するコーキン化学(株)（本社：大阪府東大阪市）の2社と締結しました。

工場設置等補助については、財部町南俣の(有)大菌漬物店の工場増設、末吉町深川の旧末吉原口地区特産物加工センターを肉まん工場へ改修した(株)センリファームの2社の設備投資に伴う事業総額98,962,521円に対して、工場設置補助金9,895,000円を交付、雇用促進補助金については1工場（対象者11人）に1,100,000円交付し本市の工業開発を促進しました。

また、市内立地企業に対する支援策として平成25年度に設立した「曾於市立地企業懇話会（27社加入）」において、曾於高等学校の2年生を対象とした市内企業見学会と市内企業合同企業説明会の開催を計画していましたが、いずれも直前に県内・市内において新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止しましたが、代替として市内企業を紹介パンフレットを作成し生徒に配布することで、企業の周知と魅力を発信、市内企業への就職率向上に努めました。

## 21 テレワーク・起業創業推進事業

コロナ禍のもと、新しい生活様式が求められる中、働き方の多様性を確保し、就業機会の拡大及び起業創業の推進を図り、もって地域の活性化を推進するため、建替えて未利用となっていた大隅曾於地区消防組合財部分署跡施設を改修し、テレワーク・起業創業施設を整備しました。

当該施設は、ICTを活用した時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の推進を図るため、施設内においてネット環境や機器の提供、これから起業を考えている方、起業して間もない方の相談相手として、目標達成をサポートしながら一緒にビジネスを産みだすインキュベーションマネージャー（地域おこし協力隊）を配置し、起業創業の推進を図りました。

8月の開設後の利用状況は延べ人数191人（実人数65人）であり、テレワークの活用例としては、一般の方はデザイン及び動画編集、オンラインセミナーの受講、農家の方では育てた作物の販売のための動画編集や資料作成が多く、起業創業相談ではホームページやSNSの発信手法、広告チラシ作成、年間事業計画に対しての助言、商品撮影方法と起業に対する助言依頼が主なものでした。現在のところ直接、起業創業に結び付いた事案は無いが、継続して相談等を受けている方に対して、引き続き伴走支援を行なうため、施設の適正な運営管理に努め、利用者増と起業創業を支援します。

## 【財政課（地域振興課）】

### 1 財政事務

令和2年度当初予算は、令和元年度に引き続き、市民に開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指し、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、26,905,000千円を予算化しました。年度途中には、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策や大雨等による被害を復旧するための災害復旧費などの追加により15回の補正を行い、令和元年度からの繰越額を含んだ最終予算現額は、36,572,836千円となりました。

また、年度初めには、普通交付税の合併算定替による特例交付の縮減が平成28年度に開始され、令和3年度まで段階的に縮減されていくことから、限られた財源を効果的に活用し執行するよう、各課長へ執行方針を通知したところです。

財政の運営については、歳出に対して不足する額を4,077,500千円借り入れ、歳出の公債費は、元金を3,090,107千円、利子を98,287千円返済しました。令和2年度末の市債残高は、25,774,602千円となり、令和元年度末残高24,787,209千円に対して、987,393千円の増となったところです。

特定目的基金については、後年度の財源として、財政調整基金、ふるさと開発基金、思いやりふるさと基金、過疎地域自立促進基金等へ2,919,466千円積み立てを行い、財政調整基金を359,280千円、その他基金を2,302,700千円取り崩したため、基金残高は10,355,358千円となり、令和元年度末残高10,097,872千円に対して、257,486千円の増となったところです。

令和2年度決算での自治体財政の健全化を判断する早期健全化基準及び財政再生基準については、実質赤字比率「-」、連結実質赤字比率「-」、実質公債費比率「7.2%」、将来負担比率「-」となり、いずれの数値も基準を下回り、健全団体と判断されているところです。

財政計画については、令和元年度に策定した財政計画を10月に見直しを行い、令和12年度までの計画を策定しました。

また、新地方公会計制度に基づき、令和元年度決算について、減価償却費などの企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表）を作成し、ホームページに掲載し公表しました。

### 2 管財事務

市有財産の適正な管理を行うため、土地家屋調査士会と連携を図りながら未登記処理を計画的に実施し、未利用財産については、一般財源確保のため売却、貸付を行いました。

庁舎管理については、本庁舎において令和元年度からの繰越事業として、外壁落下防止のために外壁改修工事を行い、日常的な管理としては、各庁舎ともに消防用設備保守点検委託や清掃業務委託等を行い、適切な維持管理に努めました。

公用車の管理については、適正な運用管理を行うとともに、普通自動車2台の購入及び3台の売却処分を行い、各課所管の公用車10台にドライブレコーダーを取り付けました。

庁舎整備事業については、本庁増築庁舎の設計業者をプロポーザル方式で決定し、市民と職員向けのワークショップを2回ずつ、計4回行いました。また、増築・駐車場造成測量と栄楽公園の駐車場整備工事を実施しました。

## (1) 財産処分件数及び金額

項 目	件 数	金 額
土地売払	5件	1,969,078円
法定外公共物売払	5件	31,852円
物品売払	1件	5,850円
公用車売払	3件	308,600円
合 計	14件	2,315,380円

## (2) 未登記等処理件数

項 目	過年度分	現年度分	合 計
未登記分筆	48件	59件	107件
相続	10件	10件	20件
所有権移転	50件	71件	121件
表示変更・更正	9件	18件	27件
保存登記	1件	2件	3件
地目変更・更正	82件	17件	99件
承継登記	0件	1件	1件
抵当権抹消	1件	8件	9件
買戻権抹消	0件	10件	10件
表示登記	1件	0件	1件
合 計	202件	196件	398件

## 3 入札契約事務

入札契約の適正化を図るため、入札及び契約における透明性の確保、公正な競争の促進等に努めました。

また、地域経済の活性化及び有資格業者の手持ち工事の状況など、総合的に勘案し、市内業者の受注機会の確保を図りました。

## 入札結果の状況

項 目	件数	落札金額（税込み）	平均落札率
建設工事	494	5,017,235,264円	
条件付一般競争入札	104	3,745,350,375円	97.13%
指名競争入札	228	1,094,262,503円	97.69%
随意契約	162	177,622,386円	98.71%
業務委託	704	1,975,071,715円	
指名競争入札	222	528,775,511円	93.51%
随意契約	482	1,446,296,204円	97.77%
物品・その他	403	722,103,175円	
指名競争入札	252	403,224,982円	82.78%
随意契約	151	318,878,193円	94.44%
合 計	1,601	7,714,410,154円	

## 【税務課（地域振興課）】

### 1 市税

令和2年度の市税決算額は3,371,516千円となり、税額にして12,279千円の増額となりました。

税目ごとでは、前年度と比較して個人市民税0.9%の減、法人市民税14.3%の減、純固定資産税2.3%の増、軽自動車税4.8%の増、市たばこ税0.9%の減で全体では0.4%の増となりました。

市税の一般会計歳入決算に占める割合は9.85%（前年度12.33%）となりました。

収納率は、調定に対して95.39%（前年度95.67%）で、前年度に比べて0.28ポイント低くなりました。

収入未済額は149,495千円で、前年度より9,920千円の増となっています。

今後も納税者の理解と協力を得ながら、より一層公平かつ適正な賦課徴収を行うと共に収納率の向上に努めます。

第1表

年度 科目	令和2年度					令和元年度		対前年度比	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	伸率
	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1市民税	1,221,293	1,180,211	3,455	37,626	96.64	1,215,062	96.49	△34,851	△2.9
ア個人市民税	1,065,733	1,025,556	3,397	36,780	96.23	1,034,515	96.01	△8,959	△0.9
イ法人市民税	155,560	154,655	58	846	99.42	180,547	99.31	△25,892	△14.3
2固定資産税	1,935,850	1,824,693	9,245	101,912	94.26	1,784,156	94.87	40,537	2.3
ア純固定資産税	1,921,439	1,810,282	9,245	101,912	94.21	1,769,580	94.83	40,702	2.3
イ交付金	14,411	14,411	0	0	100.00	14,576	100.00	△165	△1.1
3軽自動車税	189,605	178,874	774	9,957	94.34	170,619	93.82	8,255	4.8
4たばこ税	187,738	187,738	0	0	100.00	189,400	100.00	△1,662	△0.9
合計	3,534,486	3,371,516	13,474	149,495	95.39	3,359,237	95.67	12,279	0.4
一般会計歳入合計		34,217,754				27,234,917			
市税比率		9.85%				12.33%			

#### (1) 市民税

ア 個人市民税（現年課税分）の納税義務者は、15,307人（前年度15,415人）で108人の減、納税額は1,014,894千円（前年度1,024,475千円）で、前年度と比較し9,581千円、0.9%の減となりました。

イ 法人市民税（現年課税分）の申告法人数は、691社（前年度692社）で1社の減となりました。申告件数では、均等割は18件の増、法人税割は19件の減となっており、納税額は154,398千円（前年度180,367千円）で、前年度と比較し25,969千円、14.4%の減となりました。

第 2 表

年度 区分	令和 2 年度			令和元年度			対前年比	
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増 減	伸 率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
現年課税分	1,026,610	1,014,894	11,716	1,038,673	1,024,475	13,837	△9,581	△0.9
(ア)均等割額	53,660	53,047	613	54,018	53,212	806	△165	△0.3
(イ)所得割額	972,950	961,847	11,103	984,655	971,262	13,031	△9,415	△1.0
滞納繰越分	39,123	10,662	28,461	38,845	10,041	25,250	621	6.2
個人市民税計	1,065,733	1,025,556	40,177	1,077,518	1,034,515	39,087	△8,960	△0.9
(ウ) ①現年課税	154,512	154,398	114	180,667	180,367	300	△25,969	△14.4
②滞納繰越	1,048	257	791	1,128	180	748	77	42.8
法人市民税計	155,560	154,655	905	181,795	180,547	1,048	△25,892	△14.3
合 計	1,221,293	1,180,211	41,082	1,259,313	1,215,062	40,134	△34,851	△2.9

※収入未済額は不納欠損額を含む

#### (ア) 均等割額

均等割額の納税義務者は15,307人（前年度15,415人）で前年度と比較して108人の減で、調定額は53,660千円で前年度に対して0.7%の減となりました。税込では前年度に対して165千円、0.3%の減となりました。

#### (イ) 所得割額

所得割額の納税義務者は12,947人（前年度13,084人）で前年度と比較して137人の減で、調定額は972,950千円で前年度に対して1.2%の減となりました。税込では前年度に対して9,415千円、1.0%の減となりました。

#### (ウ) 法人市民税（調定内訳表）

##### ① 現年課税分

・法人市民税調定額（現年課税分）	154,512,000 円
・法人市民税収入済額（現年度分）	154,397,700 円（収納率99.93%）
均等割額	64,672,700 円
法人税割額	89,725,000 円

##### ② 滞納繰越分

・法人市民税調定額（滞納繰越分）	1,047,700 円
・法人市民税収入済額（滞納繰越分）	257,400 円

##### ③ 不納欠損額

58,300 円

第3表

(区分別所得状況)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		増減		伸率	
	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (%)	所得額 (%)
給与所得	12,794	25,573,337	12,850	25,468,891	△56	104,446	△0.44	0.41
営業所得	1,001	2,048,499	992	2,016,607	9	31,892	0.91	1.58
農業所得	1,393	2,142,874	1,450	2,444,009	△57	△301,135	△3.93	△12.32
その他	3,597	3,287,170	3,542	3,396,807	55	△109,637	1.55	△3.23

第4表

(現年課税分調定額)

号 数	申 告 件 数	均等割額			法人税割額			合 計 (円)	法人税割 平均 (円)	標準税率 均等割額 (円)	申 告 法 人 数
		申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)	申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)				
1	690	662	497	25,732,100	393	236	39,170,300	64,902,400	165,976	50,000	521
2	3	3	3	240,000	2	1	1,570,200	1,810,200	1,570,200	120,000	2
3	186	158	100	12,448,300	149	68	15,370,800	27,819,100	226,041	130,000	98
4	12	12	7	1,200,000	9	5	3,097,700	4,297,700	619,540	150,000	8
5	53	49	24	4,068,300	48	25	14,876,100	18,944,400	595,044	160,000	27
6	7	7	5	1,800,000	6	4	2,947,400	4,747,400	736,850	400,000	5
7	57	46	25	10,284,000	50	23	6,774,700	17,058,700	294,552	410,000	27
8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,750,000	0
9	7	5	3	9,000,000	7	3	5,932,100	14,932,100	1,977,367	3,000,000	3
計	1,015	942	664	64,772,700	664	365	89,739,300	154,512,000	245,861		691

## (2) 固定資産税

現年度分の純固定資産税は、前年度と比較して収入済額で41,275千円、2.4%の増となりました。資産別では、前年度に対して土地で2,246千円、0.6%の増、家屋で18,083千円、2.2%の増となりました。

償却資産については、令和2年1月1日現在の申告に基づいて課税していますが、前年度と比較して20,946千円、3.6%の増となりました。

交付金14,411千円は、国・県等の固定資産の分で、前年度に対して165千円、1.1%の減となりました。

第5表

区 分	年 度	令和2年度			令和元年度	対前年度比	
		調定額	収入済額	収入未済額	収入済額	増減	伸率
		千円	千円	千円	千円	千円	%
現 年 度 分		1,832,475	1,796,250	36,225	1,754,975	41,275	2.4
土 地		384,897	377,284	7,613	375,038	2,246	0.6
家 屋		840,218	823,617	16,601	805,534	18,083	2.2
償 却 資 産		607,360	595,349	12,011	574,403	20,946	3.6
滞 納 繰 越 分		88,964	14,032	74,932	14,605	△573	△3.9
純 固 定 資 産 税		1,921,439	1,810,282	111,157	1,769,580	40,702	2.3
交 付 金		14,411	14,411	0	14,576	△165	△1.1
合 計		1,935,850	1,824,693	111,157	1,784,156	40,537	2.3

※収入未済額は不納欠損額を含む

- ・ 固定資産税調定額（滞納繰越分） 88,964,089 円
- ・ 固定資産税収入済額（滞納繰越分） 14,032,034 円
- ・ 不納欠損額（滞納繰越分） 9,166,508 円

### (3) 軽自動車税

ア 種別割の課税台数は、前年度と比較して482台の減となっており、全体的に減少傾向にあります。特に減少した車種は、軽四輪貨物（自家用）が222台、原動機付自転車一種（50cc）が149台となっています。税収は、課税台数の減少に対して、平成28年度からの税率の増額に伴い、新税率適用の車両台数の増加により、前年度に対して2,598千円、1.5%の増となりました。

イ 環境性能割は、令和元年10月1日から賦課が開始されたものであり、課税台数は、前年度と比較して317台の増で、税収は、前年度に対して5,657千円、374.1%の増です。

第6表

（単位千円）

区 分	年 度	令和2年度			令和元年度			対前年度比	
		調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増減	伸率%
1 種別割		182,436	171,705	9,958	180,347	169,107	10,645	2,598	1.5
(1) 現年課税分		171,980	169,012	2,964	170,846	166,829	4,017	2,183	1.3
(2) 滞納繰越分		10,456	2,693	6,994	9,501	2,278	6,628	415	18.2
2 環境性能割		7,169	7,169	0	1,512	1,512	0	5,657	374.1
合 計		189,605	178,874	9,958	181,859	170,619	10,645	8,255	4.8

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

第 7 表 車種別調定表

年 度 区 分 (車種)				令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
				台数	税 額 (千 円)	台数	税 額 (千 円)	台 数	税 額 (千 円)
1 0	原付一種	50ccまで	2,000	1,788	3,576	1,937	3,874	△149	△298
1 1	原付二種乙	90cc以下	2,000	61	122	71	142	△10	△20
1 2	原付二種甲	125cc以下	2,400	183	439	173	415	10	24
1 4	ミニカー	B	3,700	29	107	28	104	1	3
2 0	軽 自	二 輪	3,600	404	1,454	409	1,472	△5	△18
3 0	軽 自	三 輪	4,600	1	5	1	5	0	0
4 0	軽四輪貨物	自家用	3,800	28	106	33	125	△222	△636
			4,000	2,699	10,796	3,211	12,844		
			5,000	1,618	8,090	1,279	6,395		
			6,000	3,830	22,980	3,874	23,244		
4 1	軽四輪貨物	営業用	2,900	1	3	1	3	1	4
			3,000	22	66	23	69		
			3,800	12	46	8	30		
			4,500	16	72	18	81		
5 0	軽四輪乗用	自家用	5,400	95	513	94	508	△121	1,882
			7,200	5,699	41,033	6,559	47,225		
			8,100	385	3,118	311	2,519		
			10,800	2,496	26,957	1,974	21,319		
			12,900	2,891	37,294	2,749	35,462		
5 1	軽四輪乗用	営業用	8,200	0	0	0	0	0	0
7 0	小型特殊	農耕用等	2,400	4,067	9,761	4,100	9,840	△33	△79
8 0	小型特殊	その他	5,900	359	2,118	327	1,929	32	189
9 0	小 型	二 輪	6,000	554	3,324	540	3,240	14	84
合 計				27,238	171,980	27,720	170,845	△482	1,135

- ・ 軽自動車税調定額 (滞納繰越分) 10,455,648 円
- ・ 軽自動車税収入済額 (滞納繰越分) 2,692,548 円
- ・ 不納欠損額 774,000 円

(4) 市たばこ税

市たばこ税は、申告本数の多い順に日本たばこ産業(株)、TSネットワーク(株)の2社から申告がありました。

このうち日本たばこ産業(株)については、製造たばこですが、TSネットワーク(株)は輸入たばことなっています。前年度と比較して523千本、1.7%の減、税額は2,091千円、1.1%の減となりました。

また、令和2年10月1日からたばこ税が引き上げられたため、販売用の製造たばこを所持するたばこ販売業者に対して、手持ち品課税が行われ、11販売所より455,666円の収入があり

ました。

第8表

区 分	令和2年度		令和元年度			対前年度比	
	3級品以外	計	3級品以外	3級品	計	増 減	伸 率
消 費 本 数	千本 31,966	千本 31,966	千本 32,489	千本 1,103	千本 33,592	千本 △1,626	% △4.8
1本当り算定基礎 (R2.9.30まで)	円 5.692		円 5.692	円 4.000			
(R2.10.1から)	6.122		5.692	5.692			
税 額	千円 187,283	千円 187,283	千円 184,927	千円 4,447	千円 189,374	千円 △2,091	% △1.1

※手持ち品課税を除く

(1,000円単位で四捨五入,小数点以下2位で四捨五入)

## 2 歳出

歳出総額は、47,052,508円となりました。

### (1) 地籍管理費 (6,422,252円)

主な支出は、土地情報管理システム保守点検委託料1,135,200円、基準点等設置委託料2,200,000円、地籍図データ更新業務委託料404,800円、土地情報管理システム借上料2,098,224円となっており、土地情報システムで地籍管理を行うことにより、各事業主管課への情報提供と住民サービスの向上を図りました。

### (2) 徴税総務事務費 (21,313,788円)

主な支出は、申告事務補助及び一般事務補助の会計年度任用職員報酬が1,814,430円、負担金補助及び交付金は2,115,036円で、主なものは、地方税電子化協議会負担金729,436円、たばこ販売促進協力会補助金の720,000円です。

過年度税の還付金は、16,584,820円で、市県民税は、91件の3,624,220円、法人市民税は、71件の12,527,700円、固定資産税は、31件の419,900円、軽自動車税は、1件の13,000円です。

### (3) 賦課徴収費 (19,316,468円)

主な支出は、賦課徴収に関する印刷製本費2,046,146円、課税データ入力処理委託料1,309,261円、固定資産税評価替業務委託料5,170,000円です。

使用料及び賃借料は、家屋評価システム借上料865,940円、市民税申告受付システム借上料815,184円、地方税電子申告支援サービス利用料の2,838,000円です。

## 【市民課（地域振興課）】

### 1 戸籍・住民基本台帳事務

戸籍及び住民基本台帳事務は、個人の身分関係を登録、公証する重要な事務であり、関係機関と連携を図りながら正確な記載と、適正かつ円滑な事務処理に努めることができました。

戸籍事務については、近年、各種届書の内容が複雑化し、正確な対応と事務処理の迅速化・効率化が求められており、より一層の事務処理向上を図るために戸籍電算システムによる対応を行うことができました。

住民基本台帳事務及び印鑑登録・証明事務については、効率的かつ正確に事務を遂行し、臨時運行許可事務も円滑に行なうことができました。

平成28年1月から利用開始された社会保障・税番号制度（マイナンバー）については、市民に周知・広報を徹底し、段階的に事務を進めることができました。

また、来庁者を迅速に案内するための総合案内所では、目的に応じた丁寧な対応に努め、更なる住民サービスの向上に努めることができました。

#### (1) 本籍数及び本籍人口 （単位：戸籍・人）

区 分	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末
本 籍 数	26,427	26,050	25,644
本 籍 人 口	61,207	60,030	58,835

#### (2) 戸籍届出事件数（令和2年4月～令和3年3月） （単位：件）

区 分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子 縁組	養子 離縁	転籍	訂正 更正	その他	計
曾 於 市 届 出	188	664	94	41	29	3	88	46	96	1,249
他市町村から送付	203	275	426	57	15	10	154	5	109	1,254
計	391	939	520	98	44	13	242	51	205	2,503

#### (3) 人口及び世帯数 （単位：人・世帯）

区 分	男	女	計	65歳以上人口	高齢化率	世帯数
平成31年3月31日現在	16,769	19,030	35,799	14,221	39.7%	17,991
令和 2年3月31日現在	16,478	18,677	35,155	14,247	40.5%	17,817
令和 3年3月31日現在	16,163	18,353	34,516	14,262	41.3%	17,677

### 2 国民年金

国民年金事務は、保険料の徴収は国（日本年金機構）が直接行っていますが、年金相談・パンフレット・市報等を通じて年金制度の周知を進め、無年金者の防止を図るとともに、保険料納付の奨励に努めることができました。今後も年金記録確認等を含めて年金事務所と連携を図りながら未加入者の口座振替納付奨励を推進します。

#### (1) 被保険者数 （単位：人）

区 分	被保険者数	1号	3号	任意	法定免除	申請免除	学生免除
平成30年度	5,247	3,705	1,506	36	425	1,060	272
令和元年度	4,941	3,500	1,406	35	422	993	281
令和2年度	4,701	3,354	1,315	32	422	982	270

## (2) 口座振替加入状況 (単位：人・%)

区 分	対象者数	加入者数	加入率
平成30年度	2,181	916	42.0
令和元年度	2,020	830	41.1
令和2年度	1,840	793	43.1

## (3) 拠出年金受給状況 (単位：人)

区 分	老 齢	障 害	遺 族	寡 婦	合 計
平成30年度	13,869	1,162	82	15	15,128
令和元年度	13,919	1,149	74	16	15,158
令和2年度	13,959	1,119	77	19	15,174

## 3 環境衛生について

狂犬病予防対策事業においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団接種の一時中止とせざるをえない状況もありましたが、市内の獣医師会の協力により年3回の集団接種を実施することができました。本年は新型コロナウイルスの影響を受け予防接種頭数は減少しましたが、現在までに狂犬病が発症した事例はないところです。

河川の浄化整備については、大淀川、安楽川、菱田川の上流域に位置する本市は、主要河川を対象に水質検査の実施や河川浄化等推進員17名による定期的な河川の監視を通じて、河川の汚濁防止にも努めました。

市民の日常生活の改善を図り、健康保持や環境衛生の向上促進に寄与するため、小規模水道施設における安全で良質な飲料水の使用を促すことを目的に、飲料水の水質検査を実施した23水道組合、施設修繕及び改修事業を実施した9水道組合に補助金を交付しました。

斎苑の運営については、職員の接遇の充実・徹底に努めるとともに、心のこもった住民サービスに取り組んできました。また、高齢者等の利用者に配慮した待合室のバリアフリー改修工事も終え、利用していただいています。

環境公害関係は、不法投棄について依然として無くならないことから、それらの防止対策のための景観に配慮した看板設置やSooGood FM等による啓発を行いました。近年の生活環境の変化により、排水や悪臭等の苦情も発生していますが、関係機関及び関係課と連携を密にして公害防止に努めました。

ごみ減量対策については、一般廃棄物(可燃・不燃・資源ごみ)を適正に処理するために、収集業務の充実と施設の効率的運営に積極的に努めるとともに、ごみの減量化及び再資源化を促進するため、生ごみ処理機器購入補助や資源ごみ回収活動補助を行いました。

曾於市クリーンセンターの焼却施設は、令和元年度に基幹的設備改良工事を終了し、その本格運用を開始しました。粗大ごみ処理施設においては回転式破砕機、破砕物搬送コンベアの修繕を行い、ごみの安定的な処理に努めてまいりました。

## (1) 斎苑利用状況 (単位：件)

区分	年度	大人	小人	死産 児	改葬	汚物	合計	式場	通夜
曾 於 市	平成30年度	674	1	3	37	7	722	0	0
	令和元年度	637	1	5	49	1	693	0	0
	令和2年度	657	0	0	40	4	701	0	0
志布志市 (松山町)	平成30年度	77	0	0	1	0	78	0	0
	令和元年度	60	0	0	3	0	63	0	0
	令和2年度	62	0	1	2	0	65	0	0
市 外	平成30年度	6	0	0	11	0	17	0	0
	令和元年度	8	0	0	9	0	17	0	0
	令和2年度	4	1	0	22	0	27	0	0
合 計	平成30年度	757	1	3	49	7	817	0	0
	令和元年度	705	1	5	61	1	773	0	0
	令和2年度	723	1	1	64	4	793	0	0

## (2) 公害苦情処理件数 (単位：件)

区分	大気 汚染	水質 汚濁	騒音 振動	地盤 沈下	土壌 汚染	悪臭	不法 投棄	糞尿 の害	その他	合計
平成30年度	3	8	6	0	0	29	61	17	165	289
令和元年度	0	3	2	0	0	10	59	8	122	204
令和2年度	6	8	4	0	0	15	64	10	112	219

## (3) 狂犬病予防対策の状況

区 分	実 績
年間実施回数	3回
登録頭数	2, 191頭
接種頭数	1, 410頭
新規登録数	138頭
登録再発行	0頭
不用犬引き取り	0頭
野犬捕獲	39頭

## (4) クリーンセンター運転状況（令和2年4月～令和3年3月：搬入量）

可燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	1,583回	4,869回	2,907回	9,359回
実績	2,723,470kg	1,046,940kg	1,665,370kg	5,435,780kg
不燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	429回	203回	2,713回	3,345回
実績	290,020kg	18,430kg	377,060kg	685,510kg
可燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	257回	10,159回	10,416回
実績	0kg	40,560kg	631,670kg	672,230kg
不燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	118回	6,895回	7,013回
実績	0kg	28,600kg	478,640kg	507,240kg

焼却処理量			破碎処理量
1号炉	2号炉	合計	
232日	253日	485日	268日
2,761,870kg	3,069,210kg	5,831,080kg	1,291,730kg

処理後搬出量					
焼却灰	破碎可灰	破碎不燃物	固化灰	鉄	合計
268回	1,644回	933回	265回	364回	3,474回
kg	kg	kg	kg	kg	kg
318,860	581,090	526,880	239,160	183,760	1,849,750
資源ごみ（公共収集分）					
空缶	びん	ペットボトル	古紙	プラ類	合計
kg	kg	kg	kg	kg	kg
79,912	229,246	94,299	525,725	284,575	1,213,757

## 【福祉課・福祉事務所（介護福祉課，保健福祉課）】

今日、少子高齢化や家庭機能の変化、障害者の自立と社会参加の進展、住民意識の多様化など、社会福祉を取り巻く情勢は大きく変化しています。

このような中で福祉サービスも、自助・共助・公助の最適なバランスに留意し、市民・事業者・行政が協働して支え合いながら展開する方向へ変わり、住民自らが選択・決定を行い、サービスを利用する福祉へと進展しています。

地域社会と行政が一体となり、将来を担う子どもたちが健やかに育ち、全ての人がお互いの人権を尊重し、誰もが住み慣れた地域や家庭でいつまでも安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指して、各種の事業を実施しました。

主な福祉事業は、次のとおりです。

### 1 民生委員児童委員業務

本市の民生委員児童委員協議会は、大隅地区、末吉地区、財部地区を基本活動の軸にして活動しています。

それぞれ福祉事業等に関する共通理解を深めながら定例会、研修会、各種調査、高齢者や障害者等に対する見守り活動、相談活動、青少年の健全育成、ボランティア活動等を広範囲に展開し、市民の福祉向上に努めました。委員総数は114人で、市全体の連合会も組織されており、毎年3地区合同での活動も実施してまいりました。また、介護手当の訪問調査、敬老祝金の配布、各種相談などは新型コロナ感染予防対策をしながら活動を実施しました。

### 2 訪問給食事業

一人暮らしや虚弱な高齢者等に給食の配食を行い、在宅での生活支援を行うとともに高齢者の見守り活動を行いました。

#### (1) 令和2年度利用状況

地区別	月平均利用者数(人)	延べ配食数(食)	委託料(円)	業者名
末吉	165	64,874	51,899,200	(有)和升
大隅	170	46,075	36,860,000	(福)曾於市社会福祉協議会
	(114)	15,046	12,036,800	ほっかほっか弁当
財部	49	21,607	17,285,600	(株)かかし亭
合計	384	147,602	118,081,600	

#### (2) 利用状況の推移(月平均)

地区別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
末吉(人)	152	154	154	152	165
大隅(人)	213	201	194	185	170
財部(人)	70	65	59	55	49
合計(人)	435	420	407	392	384
決算額(円)	126,443,460	122,490,420	119,611,440	119,521,220	118,081,600

### 3 敬老祝金支給事業

お年寄りの長寿を祝い、更なる健康を願い、75歳以上の高齢者に敬老祝金を支給し、更に100歳を迎えた方には、誕生月にお祝い金を支給しました。

#### (1) 令和2年度支給状況 支給額3,000円

	75歳 ~ 84歳	85歳以上	合 計
人数 (単位:人)			
男	1,894	1,053	2,947
女	2,499	2,621	5,120
計	4,393	3,674	8,067
金額 (単位:円)			
男	5,682,000	3,159,000	8,841,000
女	7,497,000	7,863,000	15,360,000
計	13,179,000	11,022,000	24,201,000

#### 支給額100,000円

100歳 祝い金	男	2	200,000
	女	24	2,400,000
	計	26	2,600,000

合 計	26,801,000
-----	------------

#### (2) 支給状況の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人数 (人)	8,875	8,740	8,581	8,366	8,093
決算額 (円)	28,953,000	28,742,000	27,489,000	27,523,000	26,801,000

### 4 養護老人ホームの措置

身体・精神・家族・住居等の生活環境上の事情により、養護老人ホームに曾於市が措置していた人数は、令和3年3月末で41人で、うち清寿園33人、市外の4施設で8人でした。その他に他市が措置した人が清寿園に1人入所しています。

#### 各施設の入所者数及び措置費の状況

令和3年3月末

	市内出身者(人)	市外出身者(人)	合計(人)	措置費 (円)
清寿園	32	1	33	
あけぼの園(志布志市)	3		3	6,712,577
春光園(霧島市)	3		3	5,592,405
啓明園(伊佐市)	1		1	3,221,442
清風園(都城市)	1		1	2,051,586
合 計	40	1	41	17,578,010

## 5 介護手当

在宅で介護度が高い要介護者等を介護している方に、月1万円の介護手当を支給しました。全体で87人（要介護者87人・3月末）に支給しました。

### (1) 介護手当の支給状況

	要介護者数 (A) 3月末 (人)	介護者数 (人)	支払金額 (B) (円)	平均 (B/A) (円)
大隅支所	23	23	2,470,000	107,391
末吉本庁	40	40	4,510,000	112,750
財部支所	24	24	2,630,000	109,583
合 計	87	87	9,610,000	110,460

### (2) 介護手当の支給状況の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
要介護者数(人)	146	118	115	90	87
介護者数 (人)	145	118	114	90	87
支払金額 (円)	13,830,000	12,960,000	12,820,000	10,240,000	9,610,000
平均 (円)	94,726	109,831	111,478	113,778	110,460

## 6 高齢者見守り対策事業

高齢化率が年々高くなる現状において、地域に取り残されがちな高齢者等に対して安否確認を含めた見守り活動を実施することは非常に重要なことでもあります。

そこで、曾於市社会福祉協議会、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員と連携を図りながら、在宅福祉アドバイザーなどの地域住民による見守り・声かけ活動の推進に努めました。また、3人の訪問専門員を雇用し、外部との交流の少ない高齢者等に対して、原則週1回の、延べ3,206件の見守り訪問を実施しました。

## 7 その他の高齢者福祉事業

高齢者等を介護するための住宅改修費の助成、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業、金婚式・ひとり金婚式を実施し、高齢者等の福祉と安全の向上に努めました。

### 決算額及び内容

	対象者(人)	決算額(円)
住宅改修費助成	9	2,088,000
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	26	78,000
金婚式・ひとり金婚式	56	208,111
合 計	91	2,374,111

## 8 障害者（児）福祉

令和3年3月末現在、市内の身体障害者手帳の所持者は2,490人（1級720人，2級406人，3級395人，4級633人，5級159人，6級177人），知的障害がある方で療育手帳の所持者は485人（A：5人，A1：98人，A2：88人，B：2人，B1：165人，B2：127人），精神に障害がある方で精神障害者保健福祉手帳の所持者は208人でした。市の人口に対する障害手帳所持者の割合は，毎年度，同程度で推移しています。

障害を持つ方々に対する施策として，重度心身障害者医療費助成事業，重度障害者等日常生活用具給付事業，身体障害者等補装具費支給事業，障害福祉サービス事業，地域生活支援事業，特別障害者手当支給事業等を行い障害者福祉向上に努めました。

また，障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）により，障害福祉サービス等の給付対象となる障害者の範囲に，政令で定める難病患者等が追加されており，2件の支給を行いました。

実施した主な事業・事業費等は，次のとおりです。

### (1) 重度心身障害者医療費助成の状況

事業名	区分	社会保険	国民健康保険	後期高齢者医療	合計
重度心身障害者 医療費助成	受給者数(人)	146	420	533	1,099
	延件数 (件)	2,762	8,702	11,245	22,709
	金額 (円)	16,659,295	44,862,020	38,024,616	99,545,931

## (2) 障害者福祉事業の状況

事業名		延数(実人数)	金額(円)	
自立支援医療給付費	更生医療	2,718	52,032,801	
	育成医療	25	516,872	
療養介護医療費給付事業		162	10,562,828	
特別障害者手当費	特別障害者手当	502	13,716,350	
	障害児福祉手当	162	2,407,860	
	経過的福祉手当	12	178,380	
	合計	676	16,302,590	
心身障害者扶養共済費		(5)	463,400	
地域生活支援事業(報償費)	障害者相談員	3	73,800	
地域生活支援事業(委託料)	相談支援	—	7,513,755	
	訪問入浴サービス・生活サポート	24	2,487,500	
	地域生活支援センター	0	0	
	移動支援	(30)	737,392	
	日中一時支援	160	3,722,273	
地域生活支援事業(扶助費)	自動車運転免許取得・改造費助成	1	200,000	
	重度障害者移動支援	34	34,000	
	更生訓練費給付	7	11,200	
重度障害者等日常生活用具給付事業		630	12,380,248	
身体障害者等補装具費支給事業		96	9,613,505	
障害福祉サービス費	介護給付費	居宅介護	279	23,139,874
		重度訪問介護	0	0
		同行援護	34	620,510
		療養介護	156	41,180,880
		生活介護	1,761	387,416,020
		短期入所	123	7,629,870
		施設入所支援	1,351	157,126,801
		新高額障害福祉サービス費	41	446,789
	訓練等給付費	共同生活援助	694	78,229,659
		宿泊型自立訓練	11	1,140,100
		自立訓練(機能訓練)	7	893,990
		自立訓練(生活訓練)	18	2,035,878
		就労移行支援	77	9,393,910
		就労継続支援A型	203	28,712,041
		就労継続支援B型	1,953	262,884,144
		就労定着支援	7	263,220
	計画相談支援給付費	計画相談支援	886	13,461,090
		地域移行支援	3	123,770
	障害児通所支援給付費	児童発達支援	852	62,811,500
		放課後等デイサービス	1,619	68,433,531
		保育所等訪問支援	224	6,777,498
	障害児相談支援給付費	障害児相談支援	239	4,773,710

(3) 障害福祉サービス種類別利用者の状況 (令和3年3月分)

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
<b>居宅介護</b>		<b>25</b>
(医)愛誠会 ケアステーション すえよし	曾於市	3
(株)ニチイ学館 ニチイケアセンター都城	都城市	1
(特非)しんプラザ	都城市	1
(特非)び助っ人指定訪問看護ステーションほのぼの	都城市	1
(特非)日光	曾於市	2
(福)キャンパスの会	都城市	1
(福)曾於市社会福祉協議会 居宅介護財部事業所	曾於市	3
(福)曾於市社会福祉協議会 居宅介護大隅事業所	曾於市	3
(福)輪光福祉会 輪光無量寿園訪問介護事業所	曾於市	5
サポートライフゆきわりそう	都城市	1
株式会社 あさひ	都城市	1
総合在宅ケアセンター やごろう苑	曾於市	2
訪問介護 エンジェル	都城市	1
<b>共同生活援助(GH)</b>		<b>55</b>
(医)常清会 グループホームいちばん星	曾於市	5
(医)陽善会 小城ホーム	鹿児島市	1
(特非)夢協働やまだ グループホームドリーム	始良市	1
(福)こころ こころ家	都城市	1
(福)たちばな会 オレンジハウス	霧島市	1
(福)めぐみ会 高之峯園共同生活援助センターからまつ荘	曾於市	6
(福)ゆうかり グループゆうかり	鹿児島市	2
(福)愛光会 総合サポートセンターラン	鹿屋市	1
(福)愛生会 愛生ホーム宇都口	大崎町	2
(福)愛生会 愛生ホーム志布志	志布志市	5
(福)岳風会 舞ハウス風	鹿屋市	2
(福)更生会 望岳荘	始良市	1
(福)真奉会 ほっとホーム	霧島市	1
(福)大多福会 共同生活援助事業所 のどか園	曾於市	4
(福)天上会 照葉の森	肝付町	2
(福)白鳩会 グループホームおおすみ	南大隅町	1
(福)美野里会 みのりハイソ	始良市	2
えがおの里グループホーム餅原	三股町	1
グループホーム あや	鹿屋市	1
グループホームオレンジの里 福山	霧島市	1
グループホームたすけ愛	志布志市	1
こだまのいえかごしま	鹿児島市	1
フラット・モジラ	都城市	1
わんだふるハウス	都城市	1
共同生活援助事業所 ばしおん	鹿児島市	1
共同生活援助事業所 未里	鹿屋市	1
共同生活事業所キャンパス	都城市	3
指定共同生活援助事業所 ネクスステージ	霧島市	1
自助ホーム いちやりば	都城市	2
地域生活支援拠点ゆうかり	鹿児島市	1
輪光無量寿園 障害者グループホーム(ぼだいじゅ)(あそか)	曾於市	1
<b>計画相談支援</b>		<b>74</b>
(特非)相談サポート さらだカフェ	都城市	1
(特非)日光	曾於市	3
サン・ヴィレッジ始良 相談支援事業所	始良市	2
シオン舎相談支援事業所	曾於市	10
のどか園相談支援センター	曾於市	1
むすび相談事業所	都城市	1
薩来園 相談支援センター	薩摩川内市	1
志布志市社会福祉協議会 指定特定相談支援事業所	志布志市	2
星空の都地域活動支援センター	都城市	2
相談サポート風の道	都城市	2
相談支援ステーション やまびこ	鹿児島市	2
相談支援スポット たけのこ	都城市	3
相談支援センター サポート愛生	大崎町	10
相談支援事業所 さつま	さつま町	1
相談支援事業所 すみよしの里	曾於市	22
相談支援事業所 ほっと	霧島市	1
相談支援事業所 友愛	霧島市	1
相談事業所 虹	鹿屋市	1
福祉総合相談支援センター あい	鹿屋市	2
輪光無量寿園居宅介護支援事業所	曾於市	6

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
<b>施設入所支援</b>		<b>111</b>
(福)つぼみの会 障害者支援施設 つかわき	霧島市	1
(福)ひいらぎ会 宮之城ふくし園	さつま町	1
(福)めぐみ会 高之峯園	曾於市	22
(福)めぐみ会 末吉学園	曾於市	3
(福)愛光会 フレンドリーいいぐま	鹿屋市	1
(福)愛光会 障害者支援施設 和光学園	霧島市	1
(福)愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	15
(福)愛生会 障害者支援施設 恵誠園	大崎町	15
(福)向陽会 みなよし療護園	鹿児島市	1
(福)鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	1
(福)秀風会 障害者支援施設 光の里	南さつま市	3
(福)奨禮会 身体障害者療護施設 乙房苑	都城市	1
(福)松風会 障害者支援施設 光祐の里	東串良町	2
(福)聖嬰会 薩来園	薩摩川内市	1
(福)大一会 障害者支援施設 星空の里	伊佐市	1
(福)桃蹊会 障害者支援施設 霧島青葉園	霧島市	2
(福)博風会 すみよしの里	曾於市	31
(福)白鳩会 花の木ファーム	南大隅町	1
(福)福山学園	霧島市	4
(福)北斗会 荇南寮	本渡市	1
(福)友心会 ゆらり	鹿屋市	2
太陽の里療護園	日置市	1
<b>自立訓練(機能訓練)</b>		<b>1</b>
(福)鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	1
<b>自立訓練(生活訓練)</b>		<b>1</b>
生活訓練 ひまわり	鹿児島市	1
<b>就労移行支援</b>		<b>7</b>
(特非)しをんの会 大隅シオン舎	曾於市	1
(福)大多福会 のどか園	曾於市	4
ガルヒ就労支援サービス ブルーマーリン	都城市	1
多機能事業所 こころライフ	都城市	1
<b>就労継続支援A型</b>		<b>19</b>
(特非)ベストライフ都城	都城市	1
(福)あかり会 鹿児島身体障害者福祉工場	南さつま市	1
(福)キャンパスの会	都城市	4
(福)キャンパスの会 CBSリネンサービス	都城市	6
(福)キャンパスの会 お弁当のまるよし 生活介護なみき	都城市	3
ガルヒ就労支援サービス ブルーマーリン	都城市	1
コミュニケーションAREA始良	始良市	1
シーソーウェルフェア	都城市	2

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
<b>就労継続支援B型</b>		<b>151</b>
(医)常清会 多機能事業所 曾らりす	曾於市	6
(株)楽笑	曾於市	7
(社福)たちばな会 オレンジの里	霧島市	1
(社福)ワークセンター藤の森	志布志市	1
(特非)かりんの会 サポート友喜	霧島市	1
(特非)しをんの会 大隅シオン舎	曾於市	17
(特非)清粋会 深川農園	曾於市	16
(特非)都城ふくふく会 まーる工房	都城市	4
(福)キャンパスの会	都城市	3
(福)キャンパスの会 CBSリネンサービス しゃぼん	都城市	2
(福)キャンパスの会 お弁当のまるよし 生活介護なみき	都城市	1
(福)なのはな村 なのはな	都城市	2
(福)ゆうかり ゆうかり学園	鹿児島市	1
(福)愛生会 障害支援施設 セルプあいせい	大崎町	1
(福)愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	3
(福)愛生会 障害者支援施設 セレブしぶし	志布志市	5
(福)岳風会 パン工房ピーターパン	鹿屋市	1
(福)左右会 就労支援事業所	志布志市	1
(福)大多福会 のどか園	曾於市	16
(福)大多福会 霧島のどか園	霧島市	1
(福)天上会 カイロス	肝付町	2
(福)博風会 すみよしの里	曾於市	25
(福)白鳩会 花の木ファーム	南大隅町	1
(福)白鳩会 第2花の木ファーム	南大隅町	1
(福)風の道	都城市	3
SoGood株式会社 SoGood有明	志布志市	1
サポート友喜 たかはる	高原町	1
ワークセンター絆	霧島市	1
就労継続支援B型 Legare	鹿屋市	1
就労継続支援B型事業所 いっぼ	曾於市	5
就労継続支援B型事業所 わんびーす	曾於市	14
就労継続支援事業所 ビッグハート	鹿児島市	1
就労支援事業所 つばさ	志布志市	4
福祉作業所 みらい工房	鹿屋市	1
<b>生活介護</b>		<b>137</b>
(医)常清会 多機能事業所 曾らりす	曾於市	1
(株)M&A JAPAN ナナーラ未来	霧島市	1
(株)鹿屋福祉サービス 生活介護事業所あおぞら	鹿屋市	1
(特非)にじの橋	霧島市	1
(独)国立病院機構 南九州病院	始良市	1
(福)キャンパスの会 お弁当のまるよし 生活介護なみき	都城市	1
(福)たちばな会 生活介護事業所 オレンジの里	霧島市	1
(福)つぼみの会 障害者支援施設 つかわき	霧島市	1
(福)ひいらぎ会 宮之城ふくし園	さつま町	1
(福)めぐみ会 高之峯園	曾於市	22
(福)めぐみ会 末吉学園	曾於市	3
(福)ゆうかり ゆうかり学園	鹿児島市	2
(福)愛光会 フレンドリーいいぐま	鹿屋市	1
(福)愛光会 障害者支援施設 和光学園	霧島市	1
(福)愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	14
(福)愛生会 障害者支援施設 恵誠園	大崎町	14
(福)向陽会 みなよし療護園	鹿児島市	1
(福)秀風会 障害者支援施設 光の里	南さつま市	2
(福)奨励会 身体障害者療護施設 乙房苑	都城市	1
(福)松風会 障害支援施設 光祐の里	東串良町	2
(福)聖嬰会 薩来園	薩摩川内市	1
(福)大一会 障害者支援施設 星空の里	伊佐市	1
(福)大多福会 のどか園	曾於市	6
(福)桃咲会 障害者支援施設 霧島青葉園	霧島市	2
(福)博愛会 デイステーション ぶらむはうす	都城市	2
(福)博風会 すみよしの里	曾於市	42
(福)福山学園	霧島市	5
(福)北斗会 苓南寮	本渡市	1
(福)友心会 ゆらり	鹿屋市	2
生活介護事業所 まあむ	鹿屋市	1
多機能事業所 こころライフ	都城市	1
太陽の里療護園	日置市	1

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
<b>短期入所</b>		<b>5</b>
(特非)希親会 ばすてる	都城市	1
(福)奨励会 身体障害者療護施設 乙房苑	都城市	1
(福)博風会 すみよしの里	曾於市	3
<b>同行援護</b>		<b>3</b>
(社)訪問看護ステーションまりも	都城市	2
(特非)び助っ人指定訪問看護ステーションほのぼの	都城市	1
<b>療養介護</b>		<b>13</b>
(独)国立病院機構 南九州病院	始良市	3
(福)たちばな会 オレンジ学園	霧島市	7
(福)愛泉会 日南病院	日南市	1
(福)向陽会 やまびこ医療福祉センター	鹿児島市	2

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
<b>児童発達支援</b>		<b>80</b>
Second House	都城市	3
カラーズ2	都城市	1
こども通所支援サービス じりつ3	都城市	7
こども通所支援サービスじりつ2	都城市	8
はっぴーONE	鹿屋市	1
ひかり園	都城市	3
ひまわりクラブ	曾於市	36
まぜまぜハートさらだ	都城市	2
もげ	鹿児島市	1
花ことば	都城市	8
都北学園	都城市	2
発達支援事業所 蛍	曾於市	8

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
<b>障害児相談支援</b>		<b>40</b>
シオン舎相談支援事業所	曾於市	1
そお地区障がい者等基幹相談支援センター	志布志市	2
のどか園相談支援センター	曾於市	1
ひかりこども相談室	都城市	1
めぐみ会相談支援事業所	曾於市	19
相談サポート さらだカフェ	都城市	1
相談支援事業所 すみよしの里	曾於市	5
相談事業所 すたーと	都城市	2
特定相談支援事業所 たんぼぼ	霧島市	2
輪光無量寿園居宅介護支援事業所	曾於市	6

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
<b>保育所等訪問支援</b>		<b>26</b>
Second House	都城市	1
Second House Step	都城市	8
まぜまぜハートさらだ	都城市	2
花ことば	都城市	15

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
<b>放課後等デイサービス</b>		<b>72</b>
Second House	都城市	2
Second House Step	都城市	1
きりしま総合発達支援センター	霧島市	2
こども通所支援サービス じりつ	都城市	1
こども発達相談センター にじいろ	鹿屋市	3
こども発達相談センター みんなのおうち	肝付町	1
スマイル	都城市	2
スマイル五十市	都城市	2
ひまわりクラブ	曾於市	18
まぜまぜハートさらだ	都城市	1
花ことば	都城市	4
発達支援事業所 蛍	曾於市	9
放課後サポートセンター あいりす12	都城市	1
放課後デイ ともだち	曾於市	19
放課後等デイサービス トム・ソーヤ2	都城市	3
放課後等デイサービス トムソーヤ	都城市	2
放課後等デイサービス ふうせん2	都城市	1

## 9 児童福祉

新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、「放課後児童健全育成事業」で、小学校休校時における午前中からのクラブ開所への補助金として、15児童クラブに1,300千円、また、「保育対策総合支援事業」で幼児教育・保育施設に、新型コロナウイルスまん延防止対策用消耗品及び備品購入費用として12施設に4,975千円の補助を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世代への給付金支給事業として、児童手当を受給している世帯に対し、「子育て世帯への臨時特別給付金支給事業」で、2,730世帯、児童3,955人に39,550千円、児童扶養手当等を受給している世帯に対し、「ひとり親家庭等臨時特別給付金事業」で、330世帯、児童520人に10,400千円、「ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業」で、追加給付を含め、延べ887世帯、児童1,423人に56,650千円を支給しました。

児童福祉分野における主な事業としては、児童手当（延べ41,498人、466,030千円）、子ども医療費助成事業（延べ24,447件、81,096千円）、第3子以降の出産祝金支給事業（67人、6,700千円）であります。

保育所等整備事業において、幼保連携型認定こども園きらりの星（病後児保育施設部分含む）の新規建設、事業費218,350千円に対し109,294千円の補助を行いました。

市内の保育所・認定こども園数は、1園が幼稚園型認定こども園へ移行したことに伴い、保育所4園、認定こども園11園の私立15か所で年度末入所定員は1,082人、年間入所定員13,044人に対し、年間入所児童数は12,090人、年度末入所率は、92.69%となりました。また、市外への広域入所の年間入所児童数は、1,095人でした。

### (1) 各事業等への助成状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童手当費					
人数(人)	45,441	44,601	43,340	42,264	41,498
助成額(千円)	515,565	504,660	487,890	474,430	466,030
子ども医療費助成事業					
件数(件)	29,511	28,745	27,831	28,439	24,447
助成額(千円)	99,458	96,868	91,585	95,518	81,096
出産祝金支給事業					
人数(人)	63	75	56	65	67
助成額(千円)	6,300	7,500	5,600	6,500	6,700

### (2) 各保育園等の補助事業実施状況及び施設型給付費の状況

		①延長保育事業	②障害児保育事業	③放課後児童クラブ事業	④一時預かり事業	年度末入所児童数/定員 施設型給付費
しゃら こども園	人数	6	12	52		175/195
	金額	354,000	4,047,000	7,318,000		148,071,258
こども園 きらり園	人数	2		46	5	100/55
	金額	121,000		9,632,000	1,758,000	155,266,810
樹心 こども園	人数	3				114/110
	金額	300,000				115,168,890
輪光 保育園	人数	1		14		24/30
	金額	89,000		3,949,000		42,804,490
高之峯 保育園	人数	2				42/30
	金額	76,000				64,785,920

白鳥 保育園	人数 金額					72/70 72,011,110
ひこばえ 保育園	人数 金額	2 300,000	4 1,480,000			102/90 117,587,830
大隅中央 幼稚園	人数 金額			17 3,874,000		57/55 90,045,960
岩川 保育園	人数 金額	3 300,000	1 960,000	30 7,650,000		54/60 61,756,390
スイミー こども園	人数 金額	8 1,001,000		35 7,007,000	18 1,840,000	34/60 56,748,350
寛照 こども園	人数 金額	6 750,000		54 5,725,000		76/65 112,401,060
しょうしん 月の森こども園	人数 金額	2 300,000		30 7,744,000	1 1,744,000	44/45 68,168,700
こども園 かさぎ	人数 金額	6 948,000			4 2,236,000	48/60 76,994,900
太陽の子 幼児園	人数 金額	3 300,000		43 6,236,000		86/87 94,592,770
末吉中央 幼稚園	人数 金額					43/70 37,450,918
広域入所	人数 金額				146 860,000	99 116,247,650
合計	人数 金額	44 4,839,000	17 6,487,000	321 59,135,000	174 8,438,000	1,170/1,082 1,430,103,006

\*①、③及び④の人数は、月平均の利用人数。

なお、③の事業については、この他に13か所の幼児学園等（388人、69,022千円）、1か所のNPO法人（21人、7,092千円）でも実施。

## 10 母子・父子福祉事業

母子・父子福祉に対する助成事業として、ひとり親家庭医療費助成（延べ7,527人、17,442千円）や、離婚等により父または母と生計を同一にしていなか、母または父が重度の障害の状態にある児童を監護する母または父や養育する者に支給する児童扶養手当（延べ3,913人、168,501千円）を支給しました。

### 各事業等への助成状況及び相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ひとり親家庭医療費助成事業					
延べ件数（件）	9,602	9,383	9,025	8,664	7,527
助成額（千円）	20,383	20,585	20,228	19,884	17,442
児童扶養手当費					
人数（人）	4,780	4,688	4,499	5,248	3,913
助成額（千円）	188,087	191,224	183,571	226,203	168,501

## 11 災害救助

令和2年度の災害による被害に対する災害見舞金等の支給状況は、住家火災による全焼が3件で150千円、自然災害による居宅の全壊が1件で200千円、厩舎の全壊が1件で60千円でした。

また、鹿児島県被災者生活支援金として200千円を支給しました。

福祉避難所の開設時に使用する備品として簡易折りたたみベッド等を購入し、消耗品として段ボールパーテーションを購入しました。

## 12 生活保護

生活保護法は、憲法第25条に規定する「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」の理念に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な支援を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することとなっています。

令和2年度中の申請件数は36件で、うち保護開始決定28件、取下げ3件、却下5件となっています。

開始理由の主なものは、世帯主等の傷病による医療費や生活費の困窮が13件、失業や貯金等の減少・喪失による生活困窮が12件となっています。

また、廃止件数は56件で、その主な理由は、死亡が18件、施設入所が7件、就労による収入や社会保障給付金の増加が7件となっています。

令和2年度末のケース数は、259ケースで被保護人員は307人となり、前年比で、世帯数91.5%、被保護人員91.6%となっています。

生活扶助費や医療扶助費等の総支給額は、前年度比で89.0%の502,309千円となり、62,270千円の減額でした。これは、医療扶助費46,000千円、生活扶助費15,900千円の減額によるものです。

令和2年度の医療扶助費は、343,379千円で全体の約68.4%を占めています。

### 生活保護の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
申請件数（件）	38	41	33	61	39	36
廃止件数（件）	38	35	43	40	44	56
年度末ケース数（件）	302	306	289	300	283	259
総支給額（千円）	564,944	582,975	545,231	551,840	564,579	502,309

### 13 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）が平成27年4月1日から施行され、全国で新しい制度が実施され6年を経過しました。本制度ではまず、生活保護に至る前の段階において自立支援策の強化を図るため、生活困窮者からの相談に包括的に応じ、自立に向けた支援計画を作成します。その後、計画に基づき継続的な支援を行うほか、関係機関と連携し、自立した生活を送れるように支援します。

令和2年度の生活相談支援センター係は、主任相談支援員1人、相談支援員4人（庶務兼務1人含）、就労支援員1人の6人体制で相談支援業務を実施しました。

#### プラン作成状況等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	136	128	114	126	145	146
プラン作成	55	55	36	42	45	57
再プラン	5	9	21	8	4	17
プラン終結	34	40	54	36	40	51
就労支援	42	49	28	25	19	43
就労者	28	29	39	10	8	6
支援実績(延べ人数)	1,352	2,773	3,348	3,331	3,202	3,507
うち就労(延べ人数)	620	1,349	831	861	494	872

#### 相談内容

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病気・健康・障害	43	39	52	40	41	27
住まい	10	10	13	30	12	14
収入・生活費	78	54	41	54	57	42
家賃・ローン	10	10	11	8	8	6
税金・公共料金	10	19	19	14	12	11
債務	6	3	3	7	8	2
仕事探し・就職	59	39	40	48	32	40
仕事上の不安	6	3	3	2	2	3
地域との関係	2	1	1	3	3	2
家族との関係	22	25	23	19	17	16
子育て	2	5	5	6	39	4
介護	4	6	4	7	4	3
ひきこもり・不登校	8	2	11	8	7	3
DV・虐待	3	3	13	12	9	8
食べるものがない	3	5	2	2	9	8
その他	15	16	25	24	16	20

#### 男女別

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
男性	72	66	43	62	64	74
女性	64	60	71	64	81	72

## 年代別

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
～10代	4	2	4	5	1	3
20代	12	6	5	8	10	12
30代	22	12	17	18	33	28
40代	17	21	14	12	31	16
50代	33	26	21	25	13	19
60～64歳	12	15	22	9	16	19
65歳～	36	44	30	46	41	47
不明	0	2	1	3	0	2

## 相談経路別

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
本人(来所)	28	44	48	61	89	89
本人(電話・メール)	6	14	12	23	10	3
家族・知人(来所)	14	12	9	4	5	8
家族・知人(電話・メール)	8	8	9	1	0	0
自立相談機関等	2	0	0	0	0	0
関係機関・関係者紹介	74	49	39	37	41	46
その他	4	1	1	0	0	0

## 居住地別

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
末吉町	48	45	47	50	71	69
大隅町	32	27	29	24	26	27
財部町	55	47	33	44	44	43
その他	1	9	5	8	4	7

離職などにより住居を失った方や失う恐れのある方に対して、就職活動をすることなどを条件に、一定期間の家賃相当額（上限あり）を相談者に代わり、貸主等へ支払う事業が、住居確保給付金です。令和2年度に住居確保給付金の支給を受けた方は、3ヶ月支給が1人、6ヶ月支給（うち1ヶ月は令和3年度）を受けた方が1人でした。

子どもの学習・生活支援事業は、生活困窮世帯に属する児童・生徒並びに、その保護者に対して学習面・生活面を支援する事業で、特定非営利法人そお文化村に委託しています。そお文化村が取り組んだ、子どもの学習・生活支援事業には、事業登録者実人数52人、延べ1,048人が参加しました。

就労準備支援事業は、一般就労に従事する準備として、就労に就く基礎的能力の習得を目的とした事業です。令和2年度の体験利用者は、協力事業所を利用された方が3人、生活相談支援センターの相談員によるパソコン指導を利用された方が1人でした。

家計改善支援事業は、家計再生に向けて目標設定し、家計支援計画の作成と支援調整を行う事業で、社会福祉協議会へ委託しています。令和2年度は15人がこの事業を利用しました。

一時生活支援事業は、ホームレス等の生活困窮者に対し、緊急・一時的に宿泊場所を提供し、健康状態の悪化を防止することで自立支援を行う事業で、令和2年度は4人の方（うち夫婦が1組）へ、合計10泊の宿泊場所を提供しました。

長引くコロナ禍の影響に対応すべく、2月に補正予算計上しました曾於市生活困窮

者一時金給付事業は、コロナ禍の影響により収入が著しく減少したことを理由に、緊急小口資金特例貸付けを利用した世帯に対し、貸し付けられた資金の1/2以内の額を給付するものです。この事業に申請し、給付金を受け取った世帯は、10万円の給付を受けた世帯が31世帯・給付額合計310万円、5万円の給付を受けた世帯が5世帯・給付額合計25万円、合計36世帯・給付額合計335万円でした。

【保健課（福祉課，保健福祉課）】

1 健康増進事業全般

健康増進事業については，市民が健康で生きがいのある生活を送れることを願い，母子歯科保健事業，健康増進事業（健康相談，健康教育，健康診査，訪問指導等），精神保健福祉事業，予防接種，地域医療支援事業（在宅当番医，休日急患診療，24時間電話相談）等の各種事業に取り組みました。各種健康診査については，疾病の早期発見・早期治療並びに健康生活の質の向上を図るとともに医療費の適正化を目的に実施しました。

また，機構改革により令和2年度からは地域子育て支援拠点事業，家庭児童相談室支援事業を実施し子育て世代の不安の軽減，適正な養育の推進等に取り組みました。

令和2年度に実施した主な事業は，次のとおりです。

(1) 母子歯科保健事業

妊産婦・乳幼児の健康診査及び母子・歯科保健指導等を実施し，妊産婦や乳幼児の疾病予防と安心して育児ができるよう支援を行いました。

・母子保健事業の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	受診者・参加者（人） ----- 報償費・扶助費・委託料（円）	受診者・参加者（人） ----- 報償費・扶助費・委託料（円）	受診者・参加者（人） ----- 報償費・扶助費・委託料（円）
1歳6か月児健康診査	212 ----- 報償費 789,300	191 ----- 報償費 665,343	160 ----- 報償費 524,609
2歳児健康診査	203 ----- 報償費 936,597	203 ----- 報償費 880,028	194 ----- 報償費 717,643
3歳児健康診査	234 ----- 報償費 908,258	192 ----- 報償費 854,165	180 ----- 報償費 691,906
4歳児歯科健康診査	200 ----- 報償費 322,994	177 ----- 報償費 271,851	217 ----- 報償費 403,983
離乳食準備教室	129 ----- 報償費 157,482	117 ----- 報償費 143,657	84 ----- 報償費 179,905
6か月児相談	193 ----- 報償費 351,138	151 ----- 報償費 312,488	146 ----- 報償費 321,835
1歳児相談	195 ----- 報償費 361,579	150 ----- 報償費 323,776	160 ----- 報償費 334,659
未熟児養育医療	5 ----- 扶助費 1,110,521	6 ----- 扶助費 1,892,891	11 ----- 扶助費 3,196,528
妊婦健康診査（1回目） （2回目以降）	177 ----- 1,859 ----- 委託料 15,839,612	169 ----- 1,984 ----- 委託料 16,574,931	149 ----- 1,743 ----- 委託料 14,481,528
乳幼児健康診査（3～5か月児） （9～11か月児）	185 ----- 195 ----- 委託料 2,059,849	171 ----- 163 ----- 委託料 1,864,970	161 ----- 184 ----- 委託料 1,905,154

健口ママ歯科健診	74 委託料 148,000	86 委託料 234,250	77 委託料 211,750
母子訪問指導	160 委託料 640,000	156 委託料 624,000	155 委託料 631,625
特定不妊治療助成	女性： 実15・延21 男性： 実 0・延 0 扶助費 1,889,039	女性： 実14・延16 男性： 実 0・延 0 扶助費 1,555,020	女性： 実 8・延11 男性： 実 0・延 0 扶助費 1,099,560
一般不妊治療助成(R2.4～)			件数 実 3・延 3 扶助費 124,200
療育支援親子教室	実12・延47 報償費 360,425	実10・延25 報償費 372,309	実13・延28 報償費 348,689
新生児聴覚検査	168 委託料 516,052	188 委託料 576,681	162 委託料 497,692
幼児発達クリニック（発達相談）	11 報償費 84,309	11 報償費 84,124	8 報償費 69,055
産婦健康診査（H31.4～）		1回目：167, 2回目：171 委託料 1,717,046	1回目：158, 2回目：166 委託料 1,645,080
産後ケア（H31.4～）		実3・延5 委託料 83,160	実1・延1 委託料 105,840
計	26,475,155	29,030,690	27,491,241

## (2) 子育て支援事業

子育て支援センターは、職員3人及び子育て支援相談員10名を配置し、育児・子育て相談・キッズルーム開放を行い育児支援に努めました。

育児講座・各ふれあいひろば等の行事については、新型コロナウイルス感染症の発症状況に応じ利用者が安心して利用できるよう縮小または中止し、市内3か所にて親子延べ3,879人の利用がありました。

・各支援センター登録者数

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	世帯数	子の人数	世帯数	子の人数	世帯数	子の人数
すえよし	248	330	175	234	76	90
おおすみ(令和元年度5月開設)			111	154	46	60
たからべ(令和元年度9月開設)			87	107	60	67

令和2年4月から子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までを安心して過ごせるようにサポート体制を整えました。家庭児童相談担当に職員2人及び家庭児童相談員3人を配置し、家庭の様々な相談に応じ、あらゆる機関と連携し協働して支援を行っています。

・相談内容及び件数

	実件数								延対応件数
	養護相談		保健相談	障がい相談	非行相談	育成相談	その他	計	
	虐待相談	その他							
平成30年度	15	26	1	7	1	25	2	77	681
令和元年度	22	34	4	21	2	64	40	187	1,231
令和2年度	37	34	0	4	0	19	25	119	1,663

(3) 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するために、予防接種法に定められた定期予防接種と結核の予防・早期発見のための胸部レントゲン検診を実施しています。胸部レントゲン検診は、65歳以上の方を対象に集団検診と地区巡回検診を実施しています。子宮頸がん予防ワクチン接種は、全国的に被接種者に重篤な副反応とみられる症状が多数発生したため、平成25年6月14日から積極的な勧奨を差し控えています。

・定期予防接種等の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	受診・接種者数等(人)	受診・接種者数等(人)	受診・接種者数等(人)
	委託料等(円)	委託料等(円)	委託料等(円)
胸部レントゲン検診	3,588 委託料 3,652,584	3,585 委託料 4,016,298	3,468 委託料 3,981,470
H i b (ヒブ)	776 委託料 5,627,815	733 委託料 6,628,584	728 委託料 6,689,481
小児肺炎球菌	780 委託料 8,386,823	740 委託料 9,012,282	731 委託料 9,029,145
四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)	823 委託料 8,108,601	774 委託料 8,920,953	725 委託料 8,476,593
二種混合(ジフテリア・破傷風)	251 委託料 1,443,797	201 委託料 1,161,240	238 委託料 1,409,964
ポリオ	5 委託料 43,760	1 委託料 8,752	0 委託料 0
B C G	213 委託料 1,523,526	177 委託料 1,278,792	200 委託料 1,470,462
MR	468 委託料 4,985,159	455 委託料 4,880,823	446 委託料 4,868,307
水痘	399 委託料 3,588,749	353 委託料 3,204,454	363 委託料 3,349,633
日本脳炎	1,048 委託料 7,076,180	1,002 委託料 7,578,986	964 委託料 7,436,758

子宮頸がん	0	0	27
	委託料 0	委託料 0	委託料 456,948
B型肝炎(H28.10～)	591	542	523
	委託料 3,894,908	委託料 3,608,714	委託料 3,545,219
ロタ(1価)(R2.4～)			58
			委託料 894,693
ロタ(5価)(R2.4～)			108
			委託料 1,155,768
成人肺炎球菌	1,054	370	325
	委託料 3,235,213	委託料 1,148,551	委託料 999,942
風しんの追加的対策 (抗体検査)(H31.4～)		169	447
		委託料 921,356	委託料 2,381,345
風しんの追加的対策 (予防接種)(H31.4～)		44	123
		委託料 479,420	委託料 1,373,226
予診のみ(H31.4～)		10	1
		委託料 31,034	委託料 3,221
定期予防接種の合計	6,408	5,571	6,007
	委託料 47,914,531	委託料 48,863,941	委託料 53,540,705

(委託料は事務手数料を含む)

#### ・季節性インフルエンザ予防接種の状況

感染の重症化を予防するために6か月児から高校3年生相当及び65歳以上の市民に対し、令和2年10月1日から令和3年2月28日までの期間に接種費用の一部補助を実施しました。1回につき一般世帯2,000円、生活保護世帯3,000円の補助を行いました。

接種者数・委託料	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活保護者	90	107	97
一般(6か月～高校3年生相当)	3,501	3,306	3,867
一般(65歳以上・60～64歳の障がい)	8,356	8,750	9,993
予診のみ		20	21
合計(人)	11,947	12,183	13,978
委託料(円)	24,547,188	25,075,135	28,745,245

(委託料は事務手数料を含む)

#### (4) 健康増進事業

子宮頸がん検診は20歳から40歳、乳がん検診は40歳から60歳の節目年齢の女性に検診料を無料とするクーポン券を交付し受診勧奨を行いました。クーポン券の利用状況は、子宮頸がん検診では659人に交付し利用率22.5%で、乳がん検診では1,010人に交付し利用率31.1%で、昨年度と比較すると受診率の微減がみられました。

各種がん検診についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため検診時期を変更したことや受診控えの影響もあり全体的に受診者の減少がみられました。

・健康診査及び各種検診状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	受診者数(人) 委託料(円)	受診者数(人) 委託料(円)	受診者数(人) 委託料(円)
特定健康診査(生活保護等)	9 ----- 50,516	9 ----- 50,642	9 ----- 52,638
胃がん検診 *	2,161 ----- 10,743,090	2,042 ----- 10,315,264	1,603 ----- 9,814,201
肺がん検診(読影) *	3,191 ----- 2,460,146	3,193 ----- 2,501,876	2,053 ----- 2,102,738
肺CT検診	900 ----- 6,939,000	800 ----- 6,204,800	661 ----- 5,221,900
大腸がん検診	4,084 ----- 6,597,555	3,994 ----- 6,447,772	3,377 ----- 5,403,670
子宮頸がん検診	2,269 ----- 8,876,365	2,326 ----- 9,763,797	2,093 ----- 9,130,470
乳がん検診	2,154 ----- 8,476,223	2,193 ----- 8,818,885	1,973 ----- 8,350,479
腹部超音波検診 *	1,927 ----- 6,985,752	1,951 ----- 7,105,353	1,405 ----- 5,275,159
肝炎検査(B・C型) *	425 ----- 850,000	350 ----- 693,081	319 ----- 737,730
前立腺検診 *	1,506 ----- 2,786,100	1,484 ----- 2,684,312	1,129 ----- 2,131,330
骨粗鬆症検査	1,278 ----- 1,077,354	1,453 ----- 1,225,489	1,199 ----- 1,132,934
歯周病検診	161 ----- 322,000	266 ----- 725,650	301 ----- 827,750
計	20,065 ----- 56,164,101	20,061 ----- 56,536,921	16,122 ----- 50,180,999

(\*印は、委託料に通知手数料を含む)

・健康教室・相談・訪問・献血の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実施回数(回) 数(人)	実施回数(回) 数(人)	実施回数(回) 数(人)
健康教育	60 ----- 4,217	28 ----- 1,306	13 ----- 331
健康相談	58 ----- 856	43 ----- 232	45 ----- 188
訪問指導 (母子・成人・精神・他)	733 ----- 733	739 ----- 739	437 ----- 437

献血状況	23	21	29
	639	526	578
計	874	831	524
	6,445	2,803	1,534

#### (5) 救急医療・夜間急病センター

市民が夜間・休日に安心して医療機関の利用ができるように体制を整備しているところです。都城市北諸県郡医師会病院・都城夜間急病センターの利用者数は、施設の移転や曾於市内の救急クリニック開院により年々減少傾向にあります。また、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため発熱外来の設置など感染対策を講じた体制となりました。

#### ・利用状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	患者等利用者数 (人)	患者等利用者数 (人)	患者等利用者数 (人)
	負担金(円)	負担金(円)	負担金(円)
都城地区救急医療センター 負担金	2,581	2,584	1,153 注1
	39,480,000	37,469,000	36,844,000
休日急患診療事業費負 担金	1,641	1,718	844 注1
	1,872,000	1,926,000	1,890,000
救急医療施設等事業費 負担金	940	866	309 注1
	37,608,000	35,543,000	34,954,000
曾於医師会夜間急病センター 負担金	314	148	219 注1
	6,234,678	6,003,857	5,234,368
計	2,895	2,732	1,372
	45,714,678	43,472,857	42,078,368

注1 令和2年度より 年度利用者数

## 2 財部温泉健康センター関係

財部温泉健康センターは、平成5年4月創業以来27年が経過し、慢性皮膚炎、五十肩、捻挫、神経痛及び疲労回復などに効果があり、市民の健康増進及び憩いの場として定着し親しまれています。

開設当初、日量約120トンを湧出していましたが、その後約20トン程度まで減少してきたため、平成17年6月に新たに泉源を掘削した結果、泉温38.6℃の低張性アルカリ性温泉水が湧出し、現在2つの泉源により運営を行っています。

施設の管理については、平成18年8月31日まで温泉管理組合に委託していましたが、指定管理者制度の施行により、平成18年9月1日から平成22年3月31日まで(株)山有に、平成22年4月1日から平成27年3月31日まで(株)総合人材センターに、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間と、新たに平成30年4月1日から令和5年3月31日までの5年間、(株)メセナ末吉を指定管理者として基本協定を締結しました。また、平成20年度から施設使用料については、指定管理者の収入としたところです。

令和2年度の入場者数は、新型コロナ禍のため、客の利用控え、臨時閉館等が重なり、大幅な利用者減に悩まされ、69,468人（前年度比42,639人減、38%減）で、1日平均の入場者数は230人（前年度比101人減）となってしまいました。

支出は、指定管理料36,400,000円とボイラー更新9,801,000円が主なものであります。

・利用状況の推移 （単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入場者数	119,250	115,733	111,275	112,107	69,468
1日平均数	353	341	330	331	230

3 前期・後期高齢者医療事業について

平成20年4月1日に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が創設され、都道府県単位で設置された後期高齢者医療広域連合が一括して、事務及び療養給付を行い、市町村は広域連合への当該負担金を負担すると共に、保険料の徴収及び窓口事務等を行っています。

広域連合への市町村が負担する事務費等の共通経費については、均等割10%・高齢者人口割50%・全人口割40%で負担することになっており、共通経費分15,584,094円を支出しました。

療養給付費については、市町村毎の療養給付費を基に、国4/12・県1/12・市町村1/12で負担することになっており、587,582,335円を支出しました。

後期高齢者の生活習慣病等を早期に発見するために、後期高齢者医療特定健診事業を実施しました。受診者は1,169人で委託料は4,823,805円でした。

・市単独鍼灸・温泉・人間ドック・葬祭費の補助状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	件数(件)	補助金額(円)	件数(件)	補助金額(円)	件数(件)	補助金額(円)	
鍼 灸	2,498	1,498,800	2,230	1,338,000	2,032	1,219,200	
温 泉	75歳以上	33,863	6,772,600	32,293	6,458,600	21,041	4,208,200
	65歳～74歳	30,437	6,087,400	29,897	5,979,400	20,391	4,078,200
人間ドック	47	983,164	53	1,194,419	52	1,142,951	
葬祭費	540	5,400,000	509	5,090,000	※ 617	6,170,000	

※ 葬祭費については令和2年度より葬祭費等補助金支給事業として一部を支給。

4 そお生きいき健康センター関係

そお生きいき健康センターを平成24年度に整備し、平成25年4月から健康増進活動の拠点として利用を開始しています。

令和2年度の利用状況を見ると、コロナ禍による休館や利用制限により施設全体の延利

利用者数は51,216人で前年比67.6%でした。トレーニング室の延利用者数は14,859人で前年比56.4%、1日平均利用者数は54.2人で前年比37.6人減となっています。

施設の管理については、平成28年4月1日から令和3年3月31日までの5年間、(株)メルヘンスポーツを指定管理者に指定し基本協定を締結しており、令和2年度の指定管理料は14,027,000円でした。トレーニング室機器納入に伴う無料点検期間(5年間)が終了したため、平成30年度からは委託による機器点検を行っています。

・利用状況

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
会議室1	-	-	-
会議室3	2,895	2,109	-
会議室4	5,713	4,540	5,452
会議室5	2,025	2,391	1,170
視聴覚室兼大会議室	9,433	8,776	5,306
相談室1	586	871	791
相談室2	1,158	808	696
和室研修室1	3,101	3,378	2,216
和室研修室2	3,127	3,723	2,452
栄養指導室	768	706	408
集団健診室1	9,459	10,049	7,894
集団健診室2	4,689	5,143	4,461
集団健診室3	6,190	6,332	5,346
音楽鑑賞室1	293	216	31
音楽鑑賞室2	222	183	30
トレーニング室	25,106	26,342	14,859
シャワー室(H28.8~)	342	250	104
計	75,107	75,817	51,216

5 曾於市24時間健康・医療相談サービス事業

曾於市24時間健康・医療相談サービス事業を平成26年6月から開始しました。この事業は、①救急医療体制の補強②医師不足への補完対策③住民への安心感の提供④健康の保持・増進⑤自殺対策を目的に24時間体制で専門職による電話相談を実施しています。

・年齢別相談者の内訳

	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明	計
平成28年度	6	87	434	90	82	223	86	21		1,029
平成29年度	0	8387	207	42	31	94	50	37	39	538
平成30年度	1	27	115	37	22	58	35	24	6	325
令和元年度	0	17	93	39	10	38	40	17	3	252
令和2年度	0	15	68	32	17	26	22	11	1	192

・相談内容の内訳

相 談 内 容	平成28年度	平成29年度*	平成30年度*	令和元年度*	令和2年度*
健診・ドックに関する相談	3	22	6	8	5
健康保持・増進に関する相談	6	2	0	0	1
気になる身体の症状に関する相談	286	758	554	446	310
家庭看護に関する相談	62	9	7	10	0
治療に関する相談	219	125	98	62	69
母子保健に関する相談	9	2	5	0	7
育児に関する相談	113	7	2	0	3
夜間・休日の医療機関案内	102	545	433	326	226
ストレス・メンタルヘルスに関する相談	168	109	27	6	6
その他	61	86	21	25	4
合 計	1,029	1,665	1,153	883	631

※ 複数回答

6 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症の市内発生及び拡大防止のため、ワクチン接種等の予防対策の推進を行いました。ワクチン接種については、厚生労働省による「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き」に基づき、接種のために必要な体制を実際の接種より前に着実に整備する必要があることから、市医師会との協議・検討を進め接種体制確保に取り組みました。

また、市内における蔓延防止を図るため、感染症に対する不安があり検査を希望する者が受けるPCR検査に要する費用の一部補助を実施しました。補助金額は363,000円(37件)でした。

## 【介護福祉課】

---

### 1 多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業

子どもから高齢者まで、誰もが気軽に集い、住民自らサービスを提供することができる多世代・多機能型の福祉拠点施設運営について実施しました。

運営事業につきましては「柳迫校区社会福祉協議会」の自主的な実施に対し168,000円の補助金交付を行い、運営業務の費用は施設管理費を含め272,168円となりました。

「柳迫校区社会福祉協議会」は末吉町深川柳迫の皆来館を拠点に、支え合いマップ作成から見えてきた課題を検討し、地域住民協働による活動スペースの作製や、高齢者・子育てサロンなどの地域でできる活動を行い、福祉の視点からの施策を取り入れることで自助や互助の活動意欲が高まりました。

### 2 高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業

高齢者を含む地域の任意の団体が行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与することにより、介護予防の推進を図るとともに、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアの推進を図りました。

参加団体	活動回数	参加者数(延べ)	報償費
62団体	1,784回	16,383人	1,784,000円

### 3 若年患者療養支援事業

若年（39歳以下）の末期がん患者の、在宅における生活を支援し、患者及びその家族の負担軽減を図りました。

対象者1名 補助額（福祉用具貸与等） 140,850円

#### 4 介護保険利用者負担対策事業

社会福祉法人が介護保険サービスを利用している生活困難者等の利用者負担額を軽減した際に、その軽減額の一部を助成する事業です。

市内の4法人と市外の1法人に対して、合計で2,825,924円助成しました。

法人名	所在地	法人が軽減した 総額（円）	助成した金額 （円）	実施したサービス
曾於市社会福祉協議会	曾於市	97,376	20,081	訪問・通所
輪光福祉会（輪光無量寿園）	曾於市	5,313,361	2,081,748	通所・特養
おおすみ会（竹山園）	曾於市	933,278	300,844	特養
豊の里（財部寿豊苑）	曾於市	1,566,766	365,137	特養
善仁会（わにつか荘）	宮崎市	6,288,996	58,114	特養
合計	5法人	14,199,777	2,825,924	

#### 5 地域介護・福祉空間整備推進事業

スプリンクラー設備が未整備の高齢者施設に対して、国庫補助事業を活用し、整備費の一部を助成しました。

施設名	有料老人ホーム 末吉の杜（医療法人海誠会） （所在地：末吉町二之方439番地）
総事業費	11,330,000円
助成額	4,224,000円（定額補助）
備考	スプリンクラー設備一式 消防署への自動火災通報装置一式

## 【農業委員会事務局】

農業委員会では、農地法に基づく農地の利用調整及び農業経営基盤強化促進法（基盤法）による利用権設定等を目的とした農地流動化活動を展開しました。

農業委員会の出会状況は、総会が13回、農政部会が5回、農地部会が4回、運営委員会が3回、農地法の第3条・第4条・第5条の申請に基づく現地調査が285件、農地のあっせんが112件、農業振興地域整備計画変更申請に伴う現地調査52件が主なものです。

また、農家相談室を年4回開設して農家の相談に応じた結果、14件の相談がありました。

農地法に基づく許可件数等については、第3条の権利移動が155件の37.1ha、第4条及び第5条の転用が130件の18.1haの実績となり、基盤法に基づく農地流動化活動では、利用権設定が651.1ha、所有権移転が50.1haで合計701.2haの実績となりました。

なお、本市単独事業の農業経営規模拡大促進事業助成金は、119件で4,593,000円を交付しました。

農業者年金については、9人の新規加入者を確保し、令和2年度末の加入者数は160人、待機者数は45人となりました。本年度は、627人の受給者に対し、186,828千円の年金が支給されました。

### 1 農地法第3条許可の件数及び面積

#### (1) 所有権移転

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
有 償	84	84	0	593	1,205	1,798
無 償	59	59	0	684	960	1,644
計	143	143	0	1,277	2,165	3,442

#### (2) 賃貸借権及び使用貸借権の設定

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
賃貸借権	5	5	0	43	77	120
使用貸借権	7	7	0	74	76	150
計	12	12	0	117	153	270

### 2 農地法第4条・5条許可の件数及び面積

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
第4条	16	16	0	38	236	274
第5条	114	114	0	370	1,169	1,539
計	130	130	0	408	1,405	1,813

3 基盤法に基づく農地の権利設定・移転の件数及び面積

区 分		地目	筆数	面積(a)	件数
利用権設定	新 規	田	329	3,932	857
		畑	1,262	24,723	
		小計	1,591	28,655	
	再設定	田	470	6,209	1,092
		畑	1,493	30,248	
		小計	1,963	36,457	
	計	田	799	10,141	1,949
		畑	2,755	54,971	
		計	3,554	65,112	
所有権移転		田	133	1,258	161
		畑	187	3,756	
		計	320	5,014	
合 計			3,874	70,126	2,110

4 合意解約届出の件数及び面積

区分	件数	面積(a)		
		田	畑	計
農地法第3条(貸借権)	6	16	116	132
基盤法(利用権)	462	2,939	11,795	14,734
計	468	2,955	11,911	14,866

## 【農林振興課（産業振興課）】

食糧を生産し、環境を保全する農林業の果たす役割は、たいへん大きなものがあり、消費者の食の安心・安全はもちろん、安定した供給及び環境に対する要望に応えることも求められています。この役割や要望に応えるべく、担い手農家の育成や畑かん営農の推進、環境保全型農業の推進、食の安心・安全等の取り組みを実施しました。

令和2年産における曾於市の農畜産物生産実績は、470億1,790万円で生産額で前年度比97.7%となり、部門別（飼料作を除く）では、耕種部門63億3,738万円（構成比13.5%）、畜産部門394億5,562万円（構成比83.9%）となりました。

### 1 新規就農者への支援及び担い手農家の育成等

新規就農者の就農初期の経営を支援するため、曾於市新規就農者支援対策事業により、新規就農者32人に対して22,500,000円の補助金を交付しました。

また、青年就農者の就農後の定着を図ることを目的として平成24年度から始まった国の次世代人材投資事業交付金（旧青年就農給付金事業）の経営開始型については、2人に対して2,188,967円を交付しました。

担い手農家や農村女性リーダーの育成については、コロナ禍で活動が制限される中、曾於畑地かんがい農業推進センターと連携を図り、生産技術や経営等に関する各種研修会を実施し育成に努めました。

なお、曾於市の認定農業者数は平成20年度の620人をピークに減少しており、令和2年度については、前年度同様の556人となっています。

#### 曾於市新規就農者支援対策事業実績

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
補助金 受給者数（人）	34	29	26	22	21	30	32
うち当該年度 認定受給者数(人)	15	9	8	7	8	17	7
決算額（千円）	19,980	16,140	13,560	11,940	11,580	19,320	22,500

#### 次世代人材投資事業交付金・経営開始型（旧青年就農給付金）事業実績

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
給付金 受給者数（人）	8	9	9	9	9	5	2
うち当該年度 認定受給者数	2	3	0	1	1	0	1
決算額（千円）	11,250	12,750	13,500	12,750	11,250	6,750	2,189

## 2 経営所得安定対策制度

米の生産調整のための県から曾於市への令和2年度産米の生産目安は、7,982t～8,084tで、面積に換算すると1,620.9ha～1,641.5haとなり、農家への生産面積目安を一律71.6%～72.5%以内と設定しました。その結果、作付面積実績は、目安内の1,196haとなりました。

### 事業実績

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
米の直接支払 交付金額(円)	13,821,750	12,813,000	—	—	—
水田活用の直接 支払交付金(円)	352,009,644	340,609,742	341,955,180	312,537,679	300,248,014
畑作物の直接 支払交付金(円)	644,099	774,299	1,604,521	5,047,168	4,190,327
合計	366,475,493	354,197,041	343,559,701	317,584,847	304,438,341

## 3 農地中間管理事業

農地の集積・集約化、農業経営の規模拡大、新規参入の促進等による農用地等の効率的利用を促進し、農業の生産性の向上を図るため、「農地中間管理機構」を通じた担い手への農地の貸借を推進しました。

本事業は、国の100%補助であり機構集積協力金の交付実績額は、12,950,400円となり、交付事業別内訳については、地域集積協力金交付事業が5地区の4,686aで12,935,400円、経営転換協力金交付事業が1戸の10aで15,000円となりました。

### 事業実績

地域名	地域内の 農地面積	貸付 面積	貸付率	交付対 象面積	10a当たり 交付単価	交付額
新坂元	16.56ha	103a	6.2%	103a	10,000円	103,000円
柳井谷	16.65ha	974a	58.4%	974a	28,000円	2,727,200円
榎木段・飛佐	45.56ha	2,565a	56.3%	2,565a	28,000円	7,182,000円
荒神田	12.94ha	793a	61.3%	793a	28,000円	2,220,400円
七村	3.61ha	267a	74.0%	251a	28,000円	702,800円
合計	95.32ha	4,702a	49.3%	4,686a	—	12,935,400円

貸付割合	4%超15%以下	1.0万円以内/10a
	15%超30%以下	1.6万円以内/10a
	30%超50%以下	2.2万円以内/10a
	50%超	2.8万円/10a

#### 4 園芸振興事業

野菜、花き、普通作等の高品質な農産物の安定生産、低コスト化を図るために、市単独園芸振興事業でハウス建設、ハウス附帯施設、出荷調整用予冷库等の補助として10件の補助をおこない、農業経営の安定化を図りました。また、農林業特別支援事業補助として曾於市農業公社へ機械整備補助を行い地域農業経営の活性化を図りました。

##### 事業実績

事業名	決算額	内容
園芸振興事業	3,569,000円	事業実施者 10件 事業内容 ビニールハウス建設 二重被覆施設、かん水、 フィルム栽培システム等 出荷調整用予冷库 事業費 12,717,451円 補助率 1/3以内
農林業特別支援事業	1,482,000円	事業実施者 曾於市農業公社 事業内容 トラクター 1台 ハンマーナイフモア 1台 事業費 4,892,800円 補助率 1/3以内(税抜)
	2,776,000円	事業実施者 曾於市農業公社 事業内容 コンバイン4条刈り 1台 事業費 9,163,000円 補助率 1/3以内(税抜)

#### 5 茶振興事業

厳しい販売環境の続くなか、茶業経営安定のために環境にやさしい茶業の推進や高品質生産、低コスト化に取り組みながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた茶生産者に対し、茶品質向上対策事業を実施し、農業経営の安定化を図りました。

また、婚姻届提出者へリーフ茶の贈呈等を行い、消費拡大活動に努めました。

##### 事業実績

事業名	決算額	内容
茶防霜ファン設置事業	402,000円	事業実施者 1件 事業内容 防霜ファン設置 事業費 1,207,380円 補助率 1/3以内
茶品質向上対策事業	52,364,000円	事業実施者 63件 事業内容 浅刈、深刈、中切りの実施 事業費 52,364,000円 補助率 23,000円/10a

##### 茶業振興貸付基金の運用状況

令和2年度末現在高	99,212,876円
現金	84,242,876円
貸付金	14,970,000円

##### 貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
件	円	件	円	件	円	件	円
12	16,430,000	2	1,460,000			10	14,970,000

## 6 環境保全型農業推進事業

自然循環機能を生かした安心できる農作物を安定的に生産供給し、環境に配慮した農業の推進に取り組むため、地力増進対策の天地返し、農業用資材の適正処理対策として廃プラ空き缶等の処理補助金を交付しました。

また、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、国1/2、県1/4、市1/4の直接支援をおこない、環境にやさしい農業の普及拡大に取り組みました。

### 事業実績

事業名	決算額	内 容
地力増進推進事業補助金	930,000円	事業実施者 8件 事業内容 天地返し 事業費 3,076,959円 補助率 30,000円/10a
農業用廃プラ・空き缶等適正処理対策補助金	7,177,000円	集荷数量 ポリ・塩ビ457トン 廃棄農薬907kg 空き缶1,079缶
環境保全型農業直接支払交付金	2,655,000円	事業実施者 末吉環境保全型農業部会 事業内容 カバークロップ 739a 有機農業 1,843a 事業費 2,655,000円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4
	1,489,200円	事業実施者 大隅環境保全型農業部会 事業内容 有機農業 1,241a 事業費 1,489,200円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4
	1,510,800円	事業実施者 財部町環境保全型農業推進部会 事業内容 有機農業 1,259a 事業費 1,510,800円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4
計	5,655,000円	

## 7 畑地かんがい営農推進事業

水を利用する農家へ散水器具の補助を行い、畑かん営農ビジョンの達成に向けた水利用推進に努めました。

### 事業実績

事業名	決算額	内 容
畑かん水利用促進補助金	200,000円	事業実施者 1件 事業内容 防霜散水器0℃制御（制御盤）1台 電磁弁1台、他工事1式 事業費 606,606円 補助率 1/3以内

8 活動火山周辺地域防災営農対策事業

農産物の桜島の降灰による被害防止と降灰混入被害を軽減し農業経営の安定に努めました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
活動火山周辺地域防災営農対策事業	1,043,000円	事業実施者 曾於花き生産組合 事業内容 被覆資材更新 5棟(3,375㎡) 事業費 2,294,600円 補助率 50% (税抜)
	10,660,000円	事業実施者 岩崎茶生産組合 事業内容 乗用型摘採機能付き除灰機 2台 事業費 18,040,000円 補助率 65% (税抜)
	3,341,000円	事業実施者 有限会社 勝目製茶園 事業内容 乗用型摘採前洗浄機 1台 事業費 5,654,000円 補助率 65% (税抜)
	5,512,000円	事業実施者 溝ノ口茶生産組合 事業内容 乗用型摘採機能付き除灰機 1台 事業費 9,328,000円 補助率 65% (税抜)
計	20,556,000円	
活動火山周辺地域防災営農対策事業 (繰越明許)	5,330,000円	事業実施者 末吉YMS茶生産組合 事業内容 乗用型摘採機能付き除灰機 1台 事業費 9,020,000円 補助率 65% (税抜)
	10,660,000円	事業実施者 HI茶生産組合 事業内容 乗用型摘採機能付き除灰機 2台 事業費 18,040,000円 補助率 65% (税抜)
	3,237,000円	事業実施者 たからベース茶生産組合 事業内容 乗用型摘採前洗浄機 1台 事業費 5,478,000円 補助率 65% (税抜)
	3,237,000円	事業実施者 正部茶生産組合 事業内容 乗用型摘採前洗浄機 1台 事業費 5,478,000円 補助率 65% (税抜)
計	22,464,000円	

9 農業・農村活性化推進施設等整備事業

機械施設整備により、地域農業の担い手育成と農業農村の活性化が図られました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
農業・農村活性化推進施設等整備事業	2,776,000円	事業実施者 曾於市農業公社 事業内容 コンバイン4条刈り 1台 結束機他 一式 事業費 9,161,900円 補助率 1/3以内 (税抜)

10 6次産業化支援事業

農林業の経営基盤の強化を進めながら、曾於市内で生産される農畜産物等を使った商品開発、製造、販路開拓等の6次産業化に関する取組みを支援する補助金を交付しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
地域資源開発整備事業補助金	458,000円	事業実施者 合同会社 末吉製茶工房 事業内容 電気冷凍機, エニットクーラー, コントローラー 一式 事業費 1,375,000円 補助率 1/3以内
特産品販売促進支援事業補助金	3,000,000円	事業実施者 株式会社 メセナ食彩センター 事業内容 ゆず製品の販売促進 ・ホームページリニューアルとオンライン販売強化 ・ネット広告と運用 ・マーケティング調査分析等 事業費 3,331,900円 補助率 定額 上限300万円

11 産地パワーアップ事業

事業導入で農作業の効率化によるコスト低減や生産体制の強化、改善により、農業経営の安定が図られました。

事業実績

事業名	決算額	内容
産地パワーアップ事業	2,680,000円	事業実施者 (共同申請) たからべ製茶株式会社 鹿児島県くみあい開発株式会社 事業内容 乗用型茶園防除機1台 事業費 5,360,000円 (税抜) 補助率 1/2 以内 (税抜)
	3,400,000円	事業実施者 (共同申請) 正部茶生産組合 鹿児島県くみあい開発株式会社 事業内容 乗用型茶園管理機1台 複合型中刈機アタッチ1台 クランクカルチアタッチ1台 肥料散布機アタッチ1台 事業費 6,800,000円 (税抜) 補助率 1/2 以内 (税抜)
	3,232,000円	事業実施者 (共同申請) 金丸茶生産組合 鹿児島県くみあい開発株式会社 事業内容 小型乗用型茶園管理機1台 アタッチ肥料&カルチ1台 アタッチ裾刈機1台 事業費 6,467,000円 (税抜) 補助率 1/2 以内 (税抜)
計	9,312,000円	

## 12 有害鳥獣等駆除被害防止事業

年々増加傾向にあるイノシシ、シカ等による農作物被害に対応するため、猟友会を中心とする曾於市有害鳥獣捕獲従事者により鳥獣捕獲を実施しました。

### 事業実績

事業名	決算額	内 容
有害鳥獣等駆除補助金	3,572,000円	事業実施者 末吉町有害鳥獣駆除隊 事業内容 カラス597羽, イノシシ185頭, タヌキ107頭 アゲマ88頭, ノキ1羽 事業費 3,572,000円 補助率 定額
	2,725,900円	事業実施者 大隅町有害鳥獣法人駆除隊 事業内容 カラス14羽, イノシシ120頭, タヌキ177頭 アゲマ104頭, ノキ12羽, シカ2頭 事業費 2,725,900円 補助率 定額
	3,722,500円	事業実施者 恒吉猟友会駆除班 事業内容 カラス5羽, イノシシ200頭, タヌキ160頭 アゲマ50頭, ノキ13羽 事業費 3,722,500円 補助率 定額
	4,479,800円	事業実施者 財部町猟友会有害駆除隊 事業内容 カラス10羽, イノシシ214頭, タヌキ45頭, アゲマ87頭, ノキ8羽, シカ53頭 事業費 4,479,800円 補助率 定額
計	14,500,200円	

## 13 曾於市伐採及び伐採後の造林の届出

伐採を行おうとする者は、森林法の規定により、市に伐採及び伐採後の造林の届出書を提出する必要があります。曾於市においては、令和元年度から曾於市伐採及び伐採後の造林の届出書に関する取扱要領を定め、違法伐採の防止及び公共施設等の保全を図るため、伐採事業者へ適切な指導等を実施しました。

### 事業実績

業務名	年度	面積	提出件数	備考
曾於市伐採及び伐採後の造林の届出	平成29年度	494.00ha	1,036件	
	平成30年度	712.13ha	1,599件	
	令和元年度	439.32ha	640件	要領制定
	令和2年度	490.16ha	821件	

14 市有林管理

市有林については、主伐及び造林、間伐や保育等を計画的に実施しました。

主伐は1.23ha、造林1.50ha、間伐は5.39ha、風倒木処理や除伐及び下刈を実施し、適切な森林管理を行い健全な市有林の造成を図りました。

15 森林環境譲与税事業

曾於市の森林は主伐期を迎えており、「伐って、使って、植える」という森林資源の循環利用を進める必要がありますが、多くの森林は小規模零細であるため、所有者の林業経営意欲も低下している状況にあります。このような問題を克服するために、新たな森林経営管理制度に基づき、森林所有者と林業経営者の連携を図りながら、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るための事業に取り組みました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
林道沿線環境整備委託料	4,895,000円	事業請負者 曾於市森林組合 事業内容 林道沿線の下刈り及び清掃 林道9路線, L=24,215m
意向調査業務委託料	5,992,800円	事業請負者 (株)パスコ 鹿児島支店 事業内容 調査区域面積 693.20ha 調査件数 932件
林業就業支援講習業務委託料	3,113,000円	事業請負者 (有)サイバーウェーブ 事業内容 林業技術技能講習(20日間) 受講者6名
委託料計	14,000,800円	
林業事業体労働環境整備支援事業補助金	4,190,000円	事業実施者 曾於市森林組合 事業内容 森林組合作業員8名の賃金補助 事業費 4,190,000円 補助率 定額
林業経営体支援事業補助金	1,700,000円	事業実施者 曾於市森林組合 事業内容 下刈り省力化機械 アタッチメント2台 事業費 1,700,000円 補助率 1/2以内
補助金計	5,890,000円	
曾於市森林環境譲与税基金積立金	29,809,637円	曾於市森林環境譲与税基金積立金 令和2年度までの積立額 49,849,771円

16 林道災害復旧事業

林道災害が発生したため、災害復旧工事を3箇所、崩土除去業務委託を41箇所を実施しました。

事業実績

事業名	区分	決算額	内 容
林業施設 災害復旧費	業務委託	11,482,513円	林道災害応急作業業務委託 41箇所
	計	11,482,513円	
	復旧工事 (繰越明許)	56,320,000円	曾林1-1林道災害復旧事業 入佐線災害復旧工事 請負業者 川原建設(株) 復旧延長 L=112m
		9,310,000円	曾林1-2林道災害復旧事業 松尾田線災害復旧工事 請負業者 (株)西川工業 復旧延長 L=29m
		7,975,000円	曾林1-3林道災害復旧事業 梶ヶ野線災害復旧工事 請負業者 (有)新村工業 復旧延長 L=21m
	計	73,605,000円	

## 【商工観光課】

### 1 商工業推進事業

市内商工業の活性化に向けた環境整備を図るため、商工業新規就業者育成事業、商工会運営補助、街路灯の維持管理補助金などのほか、他地域への消費者流出防止と市内での購買力増加及び商店街の活性化を図るため、地域商品券234,173枚（117,086千円）を発行し、市内商店街で利用され、消費者流出に一定の歯止めがかけられました。

また、多種多様な消費生活に関する相談に応じるため相談員を設置し、事業費は149千円でした。

思いやりふるさと寄附金（ふるさと納税）推進事業は、市内38の事業者が389種類の返礼品を揃えたことにより、112,950件で2,049,847千円の寄附をしていただきました。

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた中小企業者及び商工業に係る個人事業主等の経営安定化を図るため、市単独持続化給付金事業及び小規模企業者等家賃給付金事業、さらに、令和2年度、令和3年度の繰越事業として、市単独持続化給付金事業（第2期）を実施し、該当事業者に対して支援を行いました。

また、経済対策として新型コロナウイルス対策応援地域商品券220,000枚（110,000千円）を発行し、消費喚起を行い、特に売上げが落ち込んだ市内商店及び飲食業等の売上げ回復の一助としました。

#### ア 商工業新規就業者補助金 (単位:件,円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
補助金受給者	32	34	34	26
年間補助金額	22,980,000	24,840,000	22,320,000	17,340,000

#### イ 曾於市商工会に対する補助金 (単位:円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
商工会運営	14,915,000	15,000,000	15,000,000	16,650,000
夏祭り	3,000,000	2,700,000	2,700,000	0
地場産業連携振興調査	1,300,000	1,000,000	1,150,000	703,000
歳末大売出し	1,500,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
計	20,715,000	20,100,000	20,250,000	18,753,000

#### ウ 街路灯維持管理補助金 (単位:円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
補助金額	4,664,000	4,434,245	1,650,000	4,209,000

#### エ 消費生活相談件数 (単位:件)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
相談件数	160	189	200	187

#### オ 思いやりふるさと寄附金の推移 (単位:件,千円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
寄附件数	46,260	85,165	91,390	112,950
寄附金額	1,035,686	1,690,946	1,919,110	2,049,847

カ 小規模企業者等家賃給付金 (単位:件,円)

区分	R2年度
給付金受給者	69
給付金額	8,799,000

キ 市単独持続化給付金 (単位:件,円)

区分	R2年度
給付金受給者	373
給付金額	111,900,000

ク 中小企業事業継続支援金(第2期) (単位:件,円)

区分	R2年度
給付金受給者	206
給付金額	81,400,000

2 観光及び特産品の推進事業

観光及び特産品の推進については、曾於市観光協会が中心となり、年間37回のツアーを実施し488人の観光客を誘致しました。また、令和2年10月から運行開始されたJR九州の新型観光列車「36ぷらす3」が大隅大川原駅に停車した際に、曾於市観光協会などが取り扱っている商品を販売しました。

観光イベント助成事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ほとんどのイベントが中止もしくは規模縮小となりました。

今後も、曾於市観光協会と連携を取り、更なる効果的な曾於市の観光資源や特産品のPRを行っていきます。

また、本市の主要観光施設である道の駅においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上が大きく減少したことから、道の駅の経営安定と本市特産品のPRや認知度アップを図るため、「コロナに負けるな!まごころ曾於市お届け便」事業を実施しました。これは、曾於市民から市外の方へ、本市の特産品を無料でお届けするもので、1,971件の申込者に対し抽選を行い、市内3道の駅から特産品1,500セットを発送しました。

ア 各道の駅の売上げの推移 (単位:千円)

道の駅名前	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
四季祭市場	526,158	525,925	509,259	389,285
きらら館	158,397	152,925	150,198	137,548
農土家市	336,237	312,804	294,620	256,633
やごろう亭	37,231	36,584	32,296	21,469

イ コロナに負けるな!まごころ曾於市お届け便事業 (単位:円)

内訳	R2年度
特産品PR推進委託料	16,709,979
事務局経費	300,215
合計	17,010,194

## 【畜産課（産業振興課）】

---

令和2年の畜産物生産額は、394億5千万円で対前年比98.5%となりました。急速に進む高齢化や後継者不足から農家戸数は年々減少し続け、特に肉用牛繁殖経営戸数は高齢者の離農に伴い著しく減少し続け、肉用牛生産基盤の維持・拡大が大きな課題となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で4月以降肉用牛の枝肉価格が暴落し、それに伴って子牛価格も下落していましたが、年度後半には回復し高水準を維持しています。

家畜の伝染性疾病も高病原性鳥インフルエンザや豚熱（CSF）が国内で発生しており、近隣諸国では口蹄疫、アフリカ豚熱（ASF）、の法定伝染病の発生が絶えないことから、畜産農家へ消毒徹底の周知や消毒薬剤の配付を行い、防疫の徹底を図りました。

これらの厳しい現状下において、地域農業の基幹である畜産の振興を図るため、市単独事業や畜産振興協議会及び国・県等の各種補助事業の活用により、低コスト生産技術の開発・普及や経営の合理化、消費者ニーズへの対応等関係機関団体と一体となって積極的に推進し、消費者の求める「安全・安心」を重点に、頭数の維持拡大など畜産経営の安定向上に努めました。

今後も畜産物の市場価格の変動や家畜防疫に細心の注意を払いながら、関係機関と一体となって指導体制を強化し、畜産経営の安定向上に努めてまいります。

### 1 畜産振興協議会による畜産振興

#### (1) 種畜改良増殖と管理技術の普及向上対策

市内で飼養される家畜の改良に係わる問題点、飼養技術改善等を普及指導するため各生産組織育成対策の強化を図りました。

#### (2) 導入保留対策及び改良増殖対策

市内における優良種畜導入保留対策として、肉用牛・種豚・肥育牛の導入保留助成を実施しました。

また、改良増殖対策では適正交配等による優良種畜の生産対策を推進するとともに優良種畜の保留及び農家群を指定して補助金を交付し、主産地としての銘柄確立と地域畜産の経営安定化を推進しました。

### 2 国・県の補助事業利用による畜産振興

#### (1) 畜産基盤再編総合整備事業

地域の中核となる畜産経営体の育成と安定的発展を図るため、草地造成や改良等の基盤整備と畜舎や機械などの施設整備を実施しました。

#### (2) 資源リサイクル畜産環境整備事業

将来にわたり畜産主産地としての発展が期待される地域において、総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムの構築を図りました。

(3) 畜産クラスター事業

地域産業の核として畜産の生産基盤を確保するとともに、国際競争力強化のため、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取り組みを支援し、地域の畜産の収益性の向上を図りました。

(4) 活動火山周辺地域防災営農対策事業

桜島の降灰による飼料作物への被害防止と収穫調整作業の利用向上のため、飼料作物収穫調整用機械を導入し、肉用牛の自給飼料確保の向上を図り、経営安定に努めました。

3 市単独事業による畜産振興

(1) 繁殖雌牛導入保留対策事業

市内の肉用牛飼養農家が、繁殖雌牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を補助し、肉用牛生産基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
繁殖雌牛導入 保留補助金	998頭 (431人)	998頭 (502人)	1,053頭 (466人)	1,111頭 (423人)	1,162頭 (403人)

(2) 肥育素牛導入保留対策事業

市内の肥育農家が、肥育素牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を限度に補助し、肥育基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
肥育素牛導入 保留補助金	555頭 (22人)	510頭 (20人)	554頭 (20人)	573頭 (20人)	595頭 (21人)

(3) 乳用牛導入保留対策事業

市内の酪農家が、乳用牛を導入及び自家保留することに対して、1頭当たり10万円及び3万円を補助し、乳用牛基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
乳用牛導入 保留補助金	67頭 (11人)	94頭 (11人)	82頭 (11人)	94頭 (11人)	72頭 (9人)

(4) 畜産振興基金及び肉用牛特別導入事業基金

本市畜産の基幹をなす肉用牛経営のさらなる安定化を推進し、輸入牛肉に対抗し得る肉用牛生産体制の構築と生産基盤の強化を図るため、導入保留資金の貸付を実施しました。

ア 畜産振興基金の運用状況

令和2年度末現在高 350,463,206円  
 現金 117,637,206円  
 貸付金 232,826,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
490	219,346,000	128	56,749,000	154	70,229,000	516	232,826,000

イ 肉用牛特別導入事業基金の運用状況

令和2年度末現在高 45,622,911円  
 現金 44,822,911円  
 貸付金 800,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
4	1,600,000	3	1,200,000	1	400,000	2	800,000

(5) 高齢者等和牛振興対策事業

市内の高齢者等肉用牛飼養者の離脱防止と継続的飼養を促進するため、高齢者等飼養肉用子牛せり市引付補助金（1頭 4,000円）を交付しました。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子牛せり市引付補助金	2,420頭 (637人)	2,351頭 (591人)	2,278頭 (563人)	2,165頭 (529人)	2,260頭 (476人)

(6) 畜産生産基盤施設整備事業（パドック式牛舎）

概ね20頭規模以上、10頭規模以上のパドック式牛舎を建設する農家に対し100万円または30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
パドック式牛舎	10棟 (10人)	8棟 (8人)	8棟 (8人)	7棟 (7人)	7棟 (7人)

(7) 畜産生産基盤施設整備事業（連動スタンション）

肉用牛飼養管理の省力化のため、連動スタンションを設置する農家に対して、1基当たり5千円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
連動スタンション	351基 (17人)	519基 (19人)	268基 (14人)	400基 (20人)	317基 (14人)

(8) 畜産生産基盤施設整備事業（堆肥舎・尿溜槽）

「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の規制対象農家が設置する堆肥舎・尿溜槽に対して、30万円を限度に補助し、環境に配慮した畜産のまちづくりを推進しました。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
堆肥舎 尿溜槽	3棟 (3人)	5棟 (5人)	11棟 (11人)	7棟 (7人)	5棟 (5人)

(9) 畜産生産基盤施設整備事業（牛舎改造）

既設牛舎の間仕切り撤去、牛床のコンクリート打設及び増築する農家に対して、1件当たり30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
牛舎改造	15件 (14人)	11件 (11人)	15件 (15人)	9件 (9人)	17件 (17人)

その他、令和2年度におきましては、口蹄疫及び豚熱・高病原性鳥インフルエンザ対策として、家畜防疫及び環境保全対策事業の散布用薬剤の配付を実施し、家畜伝染病の防疫に努めました。

## 【耕地課（産業振興課）】

農業農村整備事業は、農業生産基盤と農村生活環境の整備を通じて「農業の持続的発展」「農村の振興」「食料の安定供給」「多面的機能の発揮」の実現を図るための施策です。これらの実現を図るため、国、県及び市の事業を積極的に実施し、農業生産基盤と農村生活環境の整備に取り組みました。

### 1 畑地かんがい事業

曾於東部地区畑地かんがい事業は、国営事業が平成19年度に、県営事業が平成24年度に完了し、中岳ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設は志布志市が主に、その他の施設は曾於東部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

国営曾於北部地区畑地かんがい事業は、平成26年度末をもって完了し、谷川内ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設は曾於市が主に、その他の施設は曾於北部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

関連する附帯県営事業は、令和2年度末の進捗率は、全体の事業費（工事費）ベースで52.5%となっています。また、平成26年4月より一部通水が可能になり、令和2年度末の通水面積は、全体の36.8%に相当する約734.2haが水を使った農業が可能になりました。

今後は「営農ビジョンに基づき」、水の利用に適した作物の推進や新しい営農体系の確立を進めて農家の所得向上につながるように、令和9年度完了を目指して、県との連携を図りながら事業の推進に努めてまいります。

大隅南地区畑地かんがい事業は、令和5年度完成に向けて工事が実施されており、事業費（工事費）ベースの令和2年度末進捗率は90.4%となっております。

### 2 県営事業

事業実施主体は鹿児島県ですが、用地・補償交渉等は市で行い事業の促進を図りました。今後も、県と連携を図りながら事業推進に努めます。

#### 県営土地改良事業負担金

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	第一曾於北部 2期	12,255,000	畑かん(配管) A=5.4ha 給水栓設置 A=5.3ha 畑かん(末端) A=3.6ha 配水路一式
	第二曾於北部 2期	15,174,000	畑かん(配管) A=6.8ha 給水栓設置 A=3.7ha 畑かん(末端) A=4.7ha 配水路一式
	第三曾於北部 1期	2,150,000	畑かん(配管) A=0.8ha 給水栓設置 A=1.0ha 配水路一式
	第三曾於北部 2期	89,333,500	畑かん(配管) A=17.8ha 給水栓設置 A=10.0ha 畑かん(末端) A=3.1ha 配水路一式
	第四曾於北部	79,805,000	畑かん(配管) A=0.3ha 給水栓設置 A=0.3ha 畑かん(末端) A=2.2ha 配水路一式 区画整理A=11.40ha

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	第五曾於北部	17,200,000	畑かん(配管) A=2.0ha 給水栓設置 A=1.6ha 配水路一式 区画整理A=4.70ha
シラス対策事業	竹 山	7,764,000	排水工 L=130m
農村振興総合整備事業	末 吉	17,813,420	農道工 L=623m 集落道路 L=200m
農地整備事業 (畑地帯担い手支援型)	大 隅 南	33,125,050	管水路 L=3,500m
農村地域防災減災事業	岩 松	661,200	頭首工護岸工 一式
農山漁村地域整備交付金 農地整備事業(通作・保全)	曾於北部	26,552,500	路面補修 L=1,000m 排水工 L=80m トンネル補修・照明工
農地耕作条件改善事業負 担金	第四曾於北部	8,600,000	農業用排水施設整備 0.3ha
農地耕作条件改善事業負 担金	第五曾於北部2 期	19,350,000	ほ場整備 5ha 換地業務一式
計		329,783,670	

### 3 農道等維持補修費

#### (1) 農道伐採作業

基幹農道（広域農道，農免農道，過疎基幹農道）等の伐採作業を実施しました。

地区名	決算額(円)	事業内容
末吉	5,164,921	農免農道諏訪線ほか13路線
大隅	5,810,045	川床線ほか17路線
財部	6,625,394	広域農道ほか2路線
計	17,600,360	35路線

#### (2) 農道等維持補修委託

農道，排水路等の軽微な補修を実施しました。

地区名	決算額(円)	事業内容
末吉	585,898	農道の補修 2件
大隅	907,500	農道の補修 1件
財部	2,848,200	農道，排水路等の補修 5件
計	4,341,598	農道，排水路等の補修 8件

(3) 農道等維持補修工事

農道、排水路等の維持補修、ガードレール等の安全施設工事を実施しました。

地区名	決算額 (円)	事業内容
末吉	7,641,500	維持補修 5件 安全施設 1件
大隅	10,219,100	維持補修 4件 安全施設 2件
財部	8,937,500	維持補修 2件 安全施設 1件
計	26,798,100	維持補修 11件 安全施設 4件

(4) 原材料支給

農道等の維持補修用として、砕石や生コンクリート等の支給を実施しました。

支給件数 112件 (末吉 38件, 大隅 48件, 財部 26件)

支給額 17,802,567円

4 農業・農村活性化推進施設等整備事業

県40%の補助率で、用水路及び排水路を整備しました。

工事請負費

地区名	決算額 (円)	工事内容
飛山(末吉)	5,350,000	土砂吐ゲート設置工・用水調整器設置工一式
大隅南(大隅)	5,445,000	排水路改修 L=281m 合流部改修2箇所
清津野(大隅)	12,390,000	排水路工 L=168m
計	23,185,000	

5 市単独土地改良事業費

(1) 工事請負費

地区名	決算額 (円)	工事内容
泊ヶ山線(財部)	7,755,000	道路改良舗装 L=126m アスファルト舗装 A=498㎡

(2) 市単独土地改良事業補助金

施設名	地区名	件数	事業費	補助金 (円)
頭首工 用水等	大隅	6	2,908,761	1,519,000
	財部	1	167,200	83,000
計		7	3,075,961	1,602,000

6 土地改良施設維持管理適正化事業

国30%県30%の補助率で、頭首工の補修を実施しました。

工事請負費

地区名	決算額 (円)	工事内容
天神領(大隅)	9,060,000	用水路整備工事 既設水路増厚工 L=57m
里脇(大隅)	9,100,000	用水路整備工事 延長 L=86m
計	18,160,000	

7 多面的機能支払交付金事業（水土里サークル活動）

本事業は、地域の資源は地域住民自らの手で保全することを目的として、農家・地域住民など多様な主体が参加し、共生協働の農村づくりを实践する活動であります。平成26年度からは名称が多面的機能支払交付金になり、令和2年度は市全体で34組織が活動しました。

令和2年度は、農地維持支払「農地法面等の草刈、水路の泥上げ等」を34組織、資源向上支払（共同活動）「水路・農道などの軽微な補修、花の植栽による景観形成活動等」を31組織、資源向上支払（長寿命化）「土側溝の水路をコンクリート水路に更新、砂利道をコンクリート舗装に更新等」を19組織が取り組み、各地区への交付金支給合計金額は、100,469,906円でありました。

8 農業基盤整備促進事業

国55%の補助率で、農道を整備しました。

工事請負費

R 1 繰越分

地区名	決算額（円）	工事内容
中崎(大隅)	11,924,000	農道改良工事(2工区) L=273m

R 2 繰越分

地区名	決算額（円）	工事内容
中崎(大隅)	R 3へ繰越 5,000,000	舗装工事 L=340m
	R 3へ繰越 18,000,000	道路改良工事(1工区) L=307.9m

9 農地耕作条件改善事業

国55%の補助率で、用水路を改修しました。

工事請負費

H30事故繰越分

地区名	決算額（円）	工事内容
寺園(末吉)	41,286,400	用水路改修 隧道 L=124.1m

10 電源立地地域対策交付金事業

農道整備を実施しました。

工事請負費

路線名	決算額（円）	内容
八合原段4号線(大隅)	5,335,000	改良舗装工事 L=114m 水路工 L=25m

## 11 災害復旧事業

### (1) 国庫補助災害復旧事業

令和元年災の復旧工事170箇所（発注件数144件）については、令和元年度内に3箇所（発注件数2件）、令和2年度内に164箇所（発注件数140件）完了しました。残りの3箇所（発注件数2件）については、令和2年7月豪雨により再度災害を受け事故繰越となりました。

令和2年災の農地・農業用施設の災害は、農地60箇所、農業用施設58箇所、合計118箇所でした。この118箇所（発注件数96件）の災害復旧工事は令和2年度内に93件発注し3件が未発注となりました。令和2年度内に5箇所（発注件数5件）が完成し、その他については、標準工期確保のため113箇所（発注件数88件、未発注1件）の工事が令和3年度に繰越となりました。

R元年災繰越分 167箇所（末吉 44箇所、大隅 115箇所、財部 8箇所）  
516,380,300円（うち、R3へ事故繰越額10,441,000円）  
R2年災分 118箇所（末吉 28箇所、大隅 57箇所、財部 33箇所）  
424,828,921円（うち、R3への繰越額367,194,000円）

### (2) 市単独災害復旧事業

#### ① 災害復旧工事

国の補助対象とならない農業用施設災害復旧工事

令和元年災の繰越工事9箇所（末吉 2箇所、大隅 7箇所）31,084,500円については、令和2年度内に完了しました。

令和2年災の工事11箇所（末吉4箇所、大隅3箇所、財部4箇所）47,400,000円については令和3年度へ全額繰越となりました。

#### ② 災害応急作業委託

農道、排水路等への崩土・倒木の除去などを建設業組合等に委託し、復旧を行いました。

委託件数 698件（末吉 225件、大隅 401件、財部 72件）  
委託金額 262,792,333円（別途25,430,000円を令和3年度に繰越）

#### ③ 市単独農地災害復旧事業補助金

国の補助対象とならない農地災害復旧を支援しました。

補助対象 事業費10万円以上40万円未満

補助率 80%

補助金交付件数 60件（末吉 30件、大隅 26件、財部 4件）

補助金交付額 12,708,000円（別途5,710,000円を令和3年度に繰越）

## 【建設課（建設水道課）】

市民の住みよい環境づくりと活力に満ちた地域の振興を図るため、地域住民の理解と協力を得ながら、道路・住宅等日常生活に欠かせない生活基盤の整備充実に取り組みました。

### 1 市道

市民生活における交通の利便性と安全性の確保及び地域の産業・経済の発展のために未改良市道の整備や危険箇所解消のための局部的改良を実施しました。

末吉地区では、市単独事業で岩北地区研修館線外1路線、過疎対策事業で後迫・鶴木線外5路線を、公共施設等適正管理推進事業で中岳ダム線を整備することにより、東九州自動車道等への走行時間短縮等アクセス機能の充実や旧町間の交流圏を広げ、市民生活の利便性の向上を図りました。そのほか、緩毛原・七村線外4路線の道路排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善に努めました。

大隅地区では、市単独事業で宮岡線を、辺地対策事業で須田木線外2路線の整備を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業で紺垣線外4路線、社会資本整備総合交付金事業で河原・飛佐線外1路線の整備を行い、公共施設等適正管理推進事業で二重堀・川路山線の整備を行い、東九州自動車道へのアクセス機能の充実や旧町間の交流及び流通の改善に取り組み、市民生活の利便性向上を図りました。そのほか、下須田木線外4路線の道路排水路を整備し、地域住民の生活環境改善に努めました。

財部地区では、市単独事業で閉山田・踊橋線、辺地対策事業で荒川内・八ヶ代線外3路線の整備を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業で中谷線外3路線の整備を行い、市民の交通の利便性と安全性の確保を図りました。そのほか、下中野・炭山谷線外6路線の道路排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善に努めました。

老朽化や損傷等で補修の必要な橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき財部の井手頭橋外1橋の修繕工事を実施しました。また、道路橋のうち31橋の定期点検を実施しました。

また、地域高規格道路都城志布志道路については、地域経済の活性化と地域医療の充実等に大きな力を発揮することに加え、異常気象による大規模災害時の復旧活動を支える重要なネットワークであります。令和2年度末においては、県境区間（末吉道路）が供用開始され、今後も早期全線開通を目指して関係機関と連携した要望活動を実施します。

#### (1) 令和2年4月1日の市道の現状及び整備状況

地区	路線数	実延長	改良済	改良率	舗装済	舗装率	橋梁	トンネル
末吉	489線	419,705m	311,032m	74.11%	401,412m	95.64%	76箇所	無
大隅	327線	299,240m	231,433m	77.34%	298,802m	99.85%	61箇所	無
財部	221線	235,681m	107,603m	45.66%	219,483m	93.13%	72箇所	1箇所
合計	1,037線	954,626m	650,068m	68.10%	919,697m	96.34%	209箇所	1箇所

## (2) 決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
市単独事業 (繰越明許)	10,587,992	0	0	10,587,992	新田3号線 L=175m W=6.5m 中野・岡元線 L=60m(局部改良)
市単独事業	27,381,398	0	0	27,381,398	小倉集落道 L=35m W=4.0m 岩北地区研修館線 L=111m W=4.0m 宮岡線 L=37m(局部改良) 閉山田・踊橋線 L=100m W=6.7m
辺地対策 事業 (繰越明許)	36,848,864	0	35,100,000	1,748,864	高塚線 L=100m W=5.0m 神牟礼・沖上線 L=83m W=7.0m
辺地対策 事業	65,847,743	0	65,200,000	647,743	笠木・かんじん松線 L=100m W=5.5m 須田木線 L=110m W=6.0m 神牟礼・沖上線 L=98m W=7.0m 桐原・溝ノ口線 L=90m W=6.0m 荒川内・八ヶ代線 L=110m W=5.0m 馬水・高塚線(桐原橋基礎工)N=8本 高塚線 L=100m W=6.0m
過疎対策 事業 (繰越明許)	102,756,206	0	100,200,000	2,556,206	二重堀・北線 L=53m W=5.0m 上諏訪・花白線 L=136.7m W=5.0m 土成・柳井谷線 L=118m W=6.0m 川路山・中須田木線 L=104m W=5.0m 紺垣線 L=100m W=5.0m 桂・二重堀線 L=160m W=6.5m 市吉・梶ヶ野線 L=136.5m W=4.5m 持留・あけぼの線 L=100m W=5.0m 切通・杵比野線 L=172m W=5.0m 大良線 L=26m W=5.0m
過疎対策 事業	160,108,048	0	158,900,000	1,208,048	蔵之町・後迫線 L=217m W=6.0m 蔵之町・五位塚線 L=205m W=6.0m 後迫・鶴木線 L=171m W=5m 柵井・岩南線 L=290m W=6.0m 種子田・入佐線(入佐工区)L=18m W=5.0m (種子田工区)L=160m W=5m 国原・徳留線 L=412m W=4.0m 二重堀・北線 流末水路 L=78m 土成・柳井谷線 L=100m W=6.0m 馬場・中園線 L=182.6m W=11.0m 紺垣線 L=60m W=5.0m 桂・二重堀線 L=80m W=6.5m 大良線 L=27m W=5.0m 切通・杵比野線 L=116m W=5.0m 杵比野・八ヶ代線 L=100.36m W=5.0m 中谷線 L=99.5m W=6.5m
社会資本 整備総合 交付金事 業 (繰越明許)	116,090,441	63,260,000	40,600,000	12,230,441	河原・飛佐線 L=211.26m W=7.0m(舗装) L=251.8m W=7.0m(改良) 笠木・かんじん松線 L=83m W=6.5m L=169m W=6.5m(改良)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
社会資本 整備総合 交付金事 業	30,366,965	16,001,000	13,000,000	1,365,965	河原・飛佐線 L=48m W=7.0m(掘削) L=136.5mW=7.0m(掘削法面) L=296.5mW=7.0m(改良舗装) 笠木・かんじん松線 L=71m W=6.5m
公共施設等 適正管理推 進事業 (繰越明許)	5,822,000		5,200,000	622,000	中岳ダム線法面工事 L=20m (A=350 m <sup>2</sup> )
公共施設 等適正管 理推進事 業	36,675,000	0	16,200,000	20,475,000	中岳ダム線法面工事 L=20m (A=440 m <sup>2</sup> ) 二重堀・川路山線 L=190mW=5.5m
緊急自然 災害防止 対策事業 (繰越明許)	14,900,000		14,900,000	0	光神・安之尾線法面 L=14m (A=271 m <sup>2</sup> ) 光神・安之尾線排水路 L=53.3m
緊急自然 災害防止 対策事業	474,000	0	0	474,000	河原・飛佐線 (測量・用地測量)
排水路整 備事業 (繰越明許)	23,679,245	0	15,500,000	8,179,245	湯之尻線 L=66m 沖上・大川原線 L=140m 河原・飛佐線 L=50m 西竹山線 L=16m 中村線 L=58m
排水路整 備事業	108,356,192	0	99,000,000	9,356,192	緩毛原・七村線(徳留工区) L=300m 湯之尻線 L=42m 友常・唐竹山線 L=135m 湯之尻・福留線 L=336m 丸山東線 L=79m 河原・飛佐線 L=64m 沖上・大川原線 L=120m 東迫線 L=111m 下須田木線 L=108m 西竹山線 L=71.8m 馬立・須賀線 L=49.4m 田代1号線 L=50m 正ヶ峯・田平線 L=48m 馬水・高塚線 L=60m 下中野・炭山谷線 L=87m 荒川内・八ヶ代線 L=8m 大峯線 L=134m

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
橋梁長寿命化修繕事業 (繰越明許)	28,481,000	17,307,000	7,400,000	3,774,000	本明橋 L=26.1m W=5.0m 坂元馬庭橋 L= 8.6m W=5.0m 橋梁点検調査 11 橋
橋梁長寿命化修繕事業	26,149,050	14,767,000	1,000,000	10,382,050	瀬之口橋 L=17.0m W=4.5m 井手頭橋 L= 8.0m W=3.7m 橋梁点検調査 20 橋

## 2 住宅対策

令和3年4月1日現在の住宅管理戸数は、市営住宅928戸、特定公共賃貸住宅2戸、市有住宅91戸、地域振興住宅142戸の計1,163戸あり、これらの住宅及び付帯・共同施設等を長期にわたり良好なストックとして維持管理していくため、ストック総合改善事業や計画的な修繕等を実施し、住宅の適正かつ良好な居住環境の維持及び向上に努めました。

また、市営住宅については、老朽化していた桜ヶ丘団地の建替事業を、民間ノウハウを生かしたPFI事業により取り組み、既存団地35棟130戸を鉄筋コンクリート造り5階建て1棟38戸に縮小して整備いたしました。

経常修繕では、部屋修繕など住宅の内装・建具等(144件)、給排水衛生設備(166件)、電気設備(29件)、外装・外構等(27件)、共同施設等(13件)など計379件の修繕を行い、住宅の営繕維持管理に努めました。

地域振興住宅建設では、市外からの転入者を対象に、人口の増加及び定住促進による地域の活性化を目的とする地域振興住宅4戸を、それぞれ希望地区に建設しました。

### 決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
住宅総務費	54,740,331	87,960	0	54,652,371	住宅管理
ストック総合改善事業	5,243,024	0	0	5,243,024	建築積算システム管理
住宅建設費	1,017,768,694	394,264,000	502,000,000	121,504,694	市営桜ヶ丘団地建替
地域振興住宅建設事業	93,897,916	0	31,900,000	61,997,916	末吉3棟・大隅1棟建設
がけ地近接等危険住宅移転事業	5,372,000	4,028,000	0	1,344,000	補助件数1件 (令和元年度繰越分)
狭あい道路整備等促進事業	2,303,597	0	0	2,303,597	狭あい道路整備
危険廃屋解体撤去事業	32,311,000	0	21,500,000	10,811,000	補助件数119件
住宅リフォーム促進事業	8,224,000	0	8,100,000	124,000	補助件数65件

### 3 公園

公園については、市民の誰もが、いつでも気軽に気持ちよく憩える場となるように、トイレの清掃や除草、芝刈、草刈り等をシルバー人材センターに、高木剪定・薬剤散布については業者に委託し、定期的な管理作業を実施しました。

また、末吉地区の水窪墓地公園、財部地区の児童公園の工事等を実施し、市民の憩いの場として公園の適正な管理に努めました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
公園管理費	49,531,173	0	0	49,531,173	清掃作業・伐採作業等委託 遊具施設点検業務委託 水窪墓地公園法面改修工事 のびのび麓公園外柵設置工事 財部児童公園園名板設置工事 城山運動公園園路改修工事

### 4 災害復旧事業

日頃から市道や河川等のパトロールや維持管理による被害の防止や軽減に努めてきました。令和2年度において、5月15日から18日の豪雨と7月3日から11日の梅雨前線豪雨による災害に見舞われ、橋梁を含む道路や河川に甚大な被害を受けました。

公共土木災害復旧工事については、道路19件、河川6件、橋梁1件の26件、市単独災害復旧工事として道路18件、河川2件の20件が発生し、道路や河川の崩土や倒木等の早急な処理に努めました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
公共土木災害 復旧事業	146,017,698	34,573,000	19,500,000	91,944,698	公共土木災害復旧工事 河川6件, 道路20件(橋梁1件含む) 市単独災害復旧工事 河川2件・道路18件 災害応急作業業務委託 河川20件, 道路274件
公共土木災害 復旧事業 (繰越明許)	462,517,516	291,228,000	102,700,000	68,589,516	公共土木災害復旧工事 河川6件, 道路28件 (橋梁2件(1橋含む)) 市単独災害復旧工事 河川1件・道路21件 災害応急作業業務委託 河川2件, 道路33件

【水道課】

市民の生活環境の整備充実を図るため、合併処理浄化槽設置補助金37,562,000円及び浄化槽設置推進助成金6,338,000円を交付しました。

令和2年度までの合併処理浄化槽の設置状況は、浄化槽設置整備事業による4,228基{末吉2,420基，大隅1,413基，財部395基}と浄化槽市町村整備推進事業(平成14年度から財部町で実施)による1,085基の計5,313基となりました。

また、他会計への補助金においては水道事業会計へ60,935,000円，公共下水道事業会計へ124,097,000円となりました。

合併処理浄化槽の設置数及び補助金等交付額(末吉・大隅)

区 分	5人槽	7人槽	10人槽	合計	補助金交付額	助成金交付額	合 計
平成28年度	88基	18基	2基	108基	39,474,000円	6,931,000円	46,405,000円
平成29年度	72基	3基	1基	76基	26,678,000円	6,102,000円	32,780,000円
平成30年度	87基	7基	0基	94基	32,731,000円	7,375,000円	40,106,000円
令和元年度	71基	11基	1基	83基	29,331,000円	6,884,000円	36,215,000円
令和2年度	76基	10基	0基	86基	37,562,000円	6,338,000円	43,900,000円

## 【教育委員会事務局】

曾於市教育委員会は、「個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり」を基本理念とし、令和2年度を初年度として令和11年度を目標年次とする「曾於市教育振興計画」を基本として、令和2年度からの5年計画（「前期計画」）を作成し、令和2年度は7項目の重点施策を柱とする諸施策・事業を総合的に推進してきました。

教育基本目標「調和のとれた生きる力を備え、将来自立して、他者と共に生きることのできる曾於の児童生徒」をしっかりと浸透させるため、施策体系表の作成とその具現化に全力で努めました。

教育行政を推進するためのベースになる「教育行政の重点施策」、「施策体系表」、「各課の重点施策」等を入念に見直し、教育委員会事務局職員や学校、社会教育関係団体などへの周知徹底に努めました。

## 【教育委員会総務課】

### 1 教育委員会について

令和2年度は、定例教育委員会を12回（1回／月）実施し、臨時教育委員会を1回開催しました。教育委員の活動は、計画学校訪問、総合教育会議や、PTAと語る会等の会議への参加、県教育委員会等による研修会への参加、市内小・中・高校への入学式、卒業式、運動会等への学校行事の参加、さらに指導主事による自主研修会や、給食試食等の視察研修を行っております。

### 2 高校振興について

曾於高等学校に対し、総合支援対策事業として、制服購入や資格取得等の補助を行い保護者に対し経済的な支援を行いました。さらに大学等進学祝金贈呈事業を卒業生に交付しました。

#### (1) 大学等進学祝金贈呈事業

項 目	祝金額(円)	人数(人)	決算額(円)	元年度卒業生の進路の主な内容
国公立大進学者 3年次成績4.5以上 芸術スポーツ優秀進学者	300,000	18名	5,400,000	大学25名、短大0名、専門学校13名 (主な進学先)
上記以外	50,000	19名	950,000	大分大学2名、島根大学1名、 宮崎大学4名、鹿児島大学3名

#### (2) 補助事業

事業名	総事業費	補助額	主な内容
資格取得補助事業	1,782,570	870,600	合格者延べ809名
全国大会等出場支援事業	37,460	10,000	九州高校カヌー新人大会
部活動支援事業	1,641,369	300,000	22部活動
夢チャレンジ支援事業	1,926,205	230,000	
広報支援事業	374,760	180,000	横断幕、広報ちらし
遠距離通学補助事業	3,387,820	2,005,800	路線バス定期等の補助
制服等購入費補助事業	8,247,350	3,077,900	112名
合計	17,397,534	6,674,300	

### 3 基金管理について

寄附金や学校施設整備基金，育英奨学資金基金，愛甲育英奨学資金基金から発生した預金利子等をそれぞれの基金へ繰り出し積み立てました。

なお，育英奨学資金基金の貸与者は，高校生3人，大学生68人，愛甲育英奨学資金基金の貸与者は，大学生4人となっています。入学支度金は，9名に貸与を行いました。

#### (1) 市立学校施設整備基金の状況

平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和元年度末 に対して
711,768,137円	712,459,827円	712,904,963円	445,136円増

#### (2) 育英奨学資金基金の運用状況

①令和2年度末残高261,741,564円（現金78,653,914円，貸付金183,087,650円）

##### ②貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
入学 支度金	29	8,501,000	完了者	3	565,000	新規者	9	4,500,000	35	9,766,000
			継続者	26	2,670,000	継続者	0	0		
			計	29	3,235,000	計	9	4,500,000		
高校生	21	1,398,000	完了者	2	114,000	新規者	3	360,000	22	1,383,000
			継続者	6	261,000	継続者	0	0		
			計	8	375,000	計	3	360,000		
大学生	164	163,018,650	完了者	13	2,964,250	新規者	20	9,440,000	171	171,938,650
			継続者	87	19,955,750	継続者	48	22,400,000		
			計	100	22,920,000	計	68	31,840,000		
計	214	172,917,650	完了者	18	3,643,250	新規者	32	14,300,000	228	183,087,650
			継続者	119	22,886,750	継続者	48	22,400,000		
			計	137	23,530,000	計	80	36,700,000		

#### (3) 愛甲育英奨学資金の運用状況

①令和2年度末残高 17,871,427円（現金8,270,927円，貸付金8,875,000円）  
（株券 725,500円）

##### ②貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
高校生	0	0	完了者	0	0	新規者	0	0	0	0
			継続者	0	0	継続者	0	0		
			計	0	0	計	0	0		
大学生	9	7,835,000	完了者	0	0	新規者	1	480,000	10	8,875,000
			継続者	6	880,000	継続者	3	1,440,000		
			計	6	880,000	計	4	1,920,000		
計	9	7,835,000	完了者	0	0	新規者	1	480,000	10	8,875,000
			継続者	6	880,000	継続者	3	1,440,000		
			計	6	880,000	計	4	1,920,000		

#### 4 教職員住宅について

市内小中学校教職員住宅等49棟の維持管理に努めました。主なものは、給湯機器取替工事（4棟）、内装及び設備修繕、車庫、テラス等です。

また、高岡小校長住宅の白蟻被害のため、白蟻駆除作業委託も行いました。

##### (1) 教職員住宅の整備状況

工事等名	決算額	内 容
財部南小校長住宅外3棟給湯設備改修等修繕	円 2,420,000	台所・洗面台・風呂交換及び給湯器の設置 (財部南小校長・教頭, 中谷小校長, 教頭)
末吉小学校校長住宅内装及び設備修繕	1,364,000	フローリング, 和室天井張替, 洗面台・風呂交換及び給湯器の設置
諏訪小学校校長住宅内装及び設備修繕	1,221,000	玄関壁紙張替, フローリング張替, 洗面台・台所・風呂の交換
その他修繕	3,840,037	トイレ, 風呂, 車庫, 給湯器等
合計(4件)	8,845,037	

#### 5 学校給食について

学校給食については、大隅及び財部学校給食センターと自校方式で運営する末吉小学校と末吉中学校の合わせて4か所の調理場から学校給食を提供しています。

調理及び配送業務等は、民間事業者へ委託し、児童生徒及び教職員等を含めて1日当たり約3,000食を調理しています。

調理に当たっては、調理場の衛生管理はもとより、物資納入業者や生産農家の協力のもと、給食食材への地場産物使用の推進を行い、児童・生徒に親しまれる「安全・安心な学校給食づくり」に取り組みました。

また、例年「鹿児島をまるごと味わう学校給食」が展開され、本市でも1月25日から29日の期間内に地場産物を使った献立を提供し、学校給食センターの見学等は実施しませんでした。

地産地消については、「食育月間」を6月に設定し、加えて毎月19日は、「食育の日」として定め、献立に地場産物を取り入れるなど地産地消に努めました。

給食費については、平成30年度から保護者の経済的負担軽減を図るため、学校給食費負担軽減補助金を創設し、ひとり当たり毎月1,000円の年間11,000円を助成し、助成額合計は26,375,000円となっています。

学校給食調理施設は、老朽化や今後の児童生徒数の減少、最新の学校給食衛生管理基準を満たしていない状況があり、曾於市学校給食センター基本策定計画に沿って、学校給食調理施設を整備する必要があります。学校給食センター基本計画については、全小・中学校毎に保護者等へ説明会を実施し、令和2年2月2日に、給食センターを整備する予定地周辺にお住まいの住民に対して説明会を行いました。

4月22日から5月6日までの学校の臨時休業措置による学校給食の休止に伴い、既に発注していたがキャンセルが出来なかった食材費等について、学校給食休業対策補助金の支給を行いました。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、曾於市の地場産物である牛肉の需要が減少したことで、牛肉消費拡大対策を行い、全調理場で献立の統一を行い、学校給食への提供をを行いました。決算額は9,685,440円となっています。

## 6 小学校管理について

小学校費については、財部地域4校、末吉地域9校、大隅地域7校の合計20校の運営に係る経費として、児童の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等の報酬や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、工事請負費、学校図書等の備品購入費、集団宿泊学習補助金、就学援助費です。

また、全児童及び教員に対し、タブレット型端末を導入し、全小学校の校内LAN設備の設置を行いました。体育館の改修については、昨年度に引き続き、耐震補強のため8校の屋内運動場非構造部材耐震化改修工事を行いました。

### (1) 各小学校の修繕や改修工事の状況

#### ① 小学校管理費

(単位：円)

工事等名	決算額	内容
岩南小学校屋内運動場床塗装及びコートライン引替工事	3,322,000	床研磨塗装ライン引替 422㎡
高岡小学校屋内運動場床塗装及びコートライン引替工事	3,179,000	床研磨塗装ライン引替 422㎡
深川小学校屋内運動場床塗装及びコートライン引替工事	3,234,000	床研磨塗装ライン引替 435㎡
岩北小学校 肋木設置工事	498,999	遊具設置 (肋木 1基)
岩南小学校 一輪車補助器設置工事	498,999	遊具設置 (一輪車補助器 1基)
諏訪小学校 山形雲梯設置工事	498,999	遊具設置 (雲梯 1基)
財部小学校 一輪車補助器設置工事	497,299	遊具設置 (一輪車補助器 1基)
岩北小学校及び岩南小学校 遊具解体撤去工事	240,900	遊具解体撤去 岩北小1基, 岩南小1基
諏訪小学校及び財部小学校 遊具解体撤去工事	324,500	遊具解体撤去 財部小1基, 諏訪小3基
末吉小学校普通教室床改修工事	2,326,500	6年1組・4年1組普通教室 58.4㎡×2教室
岩川小学校仮設空調設備用電気設備工事	2,581,700	仮設空調機設置台数14台, 床置型 (3馬力)
旧財部北中学校揚水機整備工事	1,540,000	揚水機入替一式
末吉小学校管理教室棟屋上防水工事	2,244,000	屋上 187㎡ 天井ホート34.2㎡
光神小学校外1校遊具解体撤去工事	275,000	光神小：直列滑り台・雲梯各1基 深川小：丸太ステップ一式解体撤去
笠木小学校遊具解体撤去工事	220,000	滑り台付きジャングルジム1基解体撤去
財部北小学校外1校遊具解体撤去工事	429,000	財部小：ジャングルジム1基解体撤去 財部南小：はん登棒1基解体撤去
岩川小学校体育館屋根断熱材撤去工事	99,000	体育館屋根断熱材撤去
月野小学校プールポンプ小屋撤去工事	345,400	プールポンプ小屋1棟解体撤去
財部南小学校飼育小屋撤去工事	297,000	旧飼育小屋1棟解体撤去

## ① (前ページから続き) 小学校管理費

(単位:円)

工事等名	決算額	内容
柳迫小学校飼育小屋撤去工事	429,000	旧飼育小屋1棟解体撤去
大隅北小学校飼育小屋撤去工事	291,500	旧飼育小屋1棟解体撤去
恒吉小学校玄関ホール照明器具増設工事	268,400	LED照明器6台照明器具撤去1台 雑材消耗品費一式
合計	23,641,196	
国県等補助金	0	
市債	0	
一般財源	23,641,196	

## ② 小学校施設整備事業

(単位:円)

工事等名	決算額	内容
諏訪小学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事	40,039,000	床面積 560㎡ ①外壁・内壁②屋根③天井④照明
大隅北小学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事	31,790,000	床面積 630㎡ ①外壁・内壁②天井③照明
大隅南小学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事	35,385,000	床面積 550㎡ ①外壁・内壁②屋根③天井④照明
財部小学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事	43,074,000	床面積 725㎡ ①外壁・内壁②屋根③天井④照明
末吉小学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事	74,470,000	床面積 1049㎡ ①外壁・内壁②屋根③天井④照明
光神小学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事	35,915,000	床面積 641㎡ ①外壁・内壁②屋根③天井④照明
財部北小学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事	45,832,000	床面積 641㎡ ①外壁・内壁②屋根③天井④照明
財部南小学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事	33,605,000	床面積 684㎡ ①外壁・内壁②天井③照明
末吉小学校屋内運動場出入口改修工事	594,000	
工事監理業務委託	2,860,000	
合計	343,564,000	
国県等補助金	0	
市債	324,300,000	
一般財源	19,264,000	

## ③ 小学校施設整備事業 (繰越明許)

(単位:円)

工事等名	決算額	内容
岩北小学校校内LAN設備設置工事	2,714,800	①アクセスポイント4台 ②タブレット充電保管庫1台
岩南小学校校内LAN設備設置工事	2,842,400	①アクセスポイント4台 ②タブレット充電保管庫1台
中谷小学校校内LAN設備設置工事	2,607,000	①アクセスポイント4台 ②タブレット充電保管庫1台
末吉小学校校内LAN設備設置工事	18,531,700	①アクセスポイント22台 ②タブレット充電保管庫16台
檉小学校及び高岡小学校校内LAN設備設置工事	6,373,400	①アクセスポイント檉小6台, 高岡小5台 ②タブレット充電保管庫檉小1台, 高岡小1台
諏訪小学校及び深川小学校校内LAN設備設置工事	7,736,300	①アクセスポイント諏訪小9台, 深川小6台 ②タブレット充電保管庫諏訪小2台, 深川小1台

③ (前ページから続き) 小学校施設整備事業 (繰越明許) (単位: 円)

工事等名	決算額	内容
光神小学校及び柳迫小学校校内LAN設備設置工事	7,621,900	①アクセスイント光神小5台, 柳迫小9台 ②タブレット充電保管庫光神小1台, 柳迫小3台
菅牟田小学校及び笠木小学校校内LAN設備設置工事	6,644,000	①アクセスイント菅牟田小4台, 笠木小7台 ②タブレット充電保管庫菅牟田小1台, 笠木小1台
8大隅北小学校及び恒吉小学校校内LAN設備設置工事	5,966,400	①アクセスイント菅牟田小4台, 笠木小7台 ②タブレット充電保管庫菅牟田小1台, 笠木小1台
大隅南小学校及び月野小学校校内LAN設備設置工事	7,533,900	①アクセスイント大隅南小4台, 月野小8台 ②タブレット充電保管庫大隅南小1台, 月野小2台
岩川小学校校内LAN設備設置工事	7,858,400	①アクセスイント13台 ②タブレット充電保管庫10台
財部小学校校内LAN設備設置工事	8,863,800	①アクセスイント15台 ②タブレット充電保管庫9台
財部北小学校及び財部南小学校校内LAN設備設置工事	6,926,700	①アクセスイント財部北小4台, 財部南小6台 ②タブレット充電保管庫財部北小1台, 部南小1台
設計監理業務委託料	9,251,000	
機器設定業務委託料	14,454,000	
需用費等事務費	1,351,066	
合計	117,276,766	
国県補助金	58,542,000	
市債	57,900,000	
一般財源	834,766	

④ 岩川小学校移転改築事業 (単位: 円)

工事等名	決算額	内容
旧岩川高等学校校舎等解体工事 (3工区)	82,441,000	11棟 外構撤去 一式
旧岩川高等学校校舎等解体工事 (4工区)	64,282,000	11棟 立木撤去 一式
岩川小学校改築造成工事	71,400,000	掘削工, 現場打擁壁工, 構造物撤去工, 側溝工, 集水桝
岩川小学校校舎改築本体工事	130,000,000	
岩川小学校校舎改築電気設備工事	8,600,000	
岩川小学校校舎改築電気設備工事	6,300,000	
事務費	1,650,465	
合計	364,673,465	
国県補助金	0	
市債	363,000,000	
一般財源	1,673,465	

## 7 中学校管理について

中学校費については、市内3校の運営に係る経費として、生徒の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等報酬や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、スクールバスに係る委託料及び就学援助費です。また、全生徒及び教員に対し、タブレット型端末を導入し、全中学校の校内LAN設備の設置を行いました。

また、県・全国大会に出場した文化及びスポーツ部に必要な経費の一部を補助し、市内中学校生徒の費用の負担の軽減を図りました。

### (1) 学校設備の整備状況

#### ① 中学校管理費

(単位：円)

工事等名	決算額	内容
大隅中学校校舎便所洋式化工事	858,000	①管理教室棟1基, ②普通教室棟2基
末吉中学校グラウンド排水工事	986,150	整備面積 200㎡, 暗渠排水 φ100 L=100m
大隅中学校グラウンド排水工事	1,735,000	暗渠排水 φ100, 1号L=70m, 2号L=39m, 3号L=43m
大隅中学校法面保護工事	187,000	法面張りコンクリート62m 43㎡ 厚さ 7cm
合計	3,766,150	
国県等補助金	0	
市債	0	
一般財源	3,766,150	

#### ② 中学校施設整備事業（繰越明許費）

(単位：円)

工事等名	決算額	内容
末吉中学校校内LAN設備設置工事	13,940,300	①アクセスポイント20台 ②タブレット充電保管庫12台
大隅中学校校内LAN設備設置工事	8,180,700	①アクセスポイント14台 ②タブレット充電保管庫6台
財部中学校校内LAN設備設置工事	6,623,100	①アクセスポイント12台 ②タブレット充電保管庫6台
調査設計費委託費	1,386,000	
機器設定業務委託費	4,856,500	
事務費	242,999	
合計	35,229,599	
国県等補助金	17,668,000	
市債	17,400,000	
一般財源	161,599	

#### ③ 中学校施設整備事業（繰越明許費）

(単位：円)

工事等名	決算額	内容
大隅中学校法面災害復旧工事	56,384,000	復旧延長43.5m 補強盛土工484㎡ 張芝(人工芝)410㎡, 構造物取壊工106㎡
事務費	122,635	
合計	56,506,635	
国県等補助金	41,112,000	
市債	14,900,000	
一般財源	494,635	

## (2) 各学校への令和2年度末のICT機器の設置状況

## 1 小学校

No.	学校名	収納保管庫			タブレット			公務用パソコン	電子黒板	うちR2年度以降導入(更新含む)	画像転送装置	遠隔カメラ	旧タブレット型パソコン	児童数 (R3.4)
		45台収納	25台収納	合計	児童用R3.4	教諭用	合計							
1	末吉小学校	9	7	16	545	25	570	35	28		28	1	27	548
2	櫛小学校	1		1	41	5	46	11	4		4	1	8	41
3	高岡小学校		1	1	5	4	9	9	3		3	1	4	5
4	岩北小学校		1	1	10	3	13	9	3		3	1	5	9
5	岩南小学校		1	1	20	3	23	9	3		3	1	4	20
6	諏訪小学校	2		2	81	9	90	15	8		8	1	9	78
7	光神小学校		1	1	11	3	14	10	4		4	1	4	11
8	深川小学校	1		1	32	5	37	12	5		5	1	8	29
9	柳迫小学校	2	1	3	84	9	93	15	8		8	1	10	79
10	岩川小学校	4	6	10	299	16	315	25	15		15	1	23	291
11	菅牟田小学校		1	1	14	3	17	8	3		3	1	4	14
12	笠木小学校	1		1	33	5	38	11	5		5	1	6	35
13	大隅北小学校	1		1	30	5	35	12	4		4	1	9	32
14	恒吉小学校		1	1	18	3	21	9	3		3	1	5	14
15	大隅南小学校		1	1	8	3	11	10	3		3	1	4	8
16	月野小学校	1	1	2	58	8	66	14	6		6	1	7	60
17	財部小学校	6	3	9	279	16	295	25	16		16	1	23	285
18	財部北小学校		1	1	10	3	13	9	4		4	1	4	10
19	財部南小学校	1		1	21	5	26	12	4		4	1	5	21
20	中谷小学校		1	1	14	3	17	8	3		3	1	4	15
	合計	29	27	56	1,613	136	1,749	268	132	0	132	20	173	1,605
4	教育委員会	0	0			11	11	0	2		8			
	総合計				1,613	147	1,760	268	134	0	140	20	173	1,605

## 2 中学校

No.	学校名	収納保管庫			タブレット			公務用パソコン	電子黒板	うちR2年度以降導入(更新含む)	画像転送装置	遠隔カメラ	旧タブレット型パソコン	生徒数 (R3.2)
		45台収納	25台収納	合計	生徒用R3.4	教諭用	合計							
1	末吉中学校	10	2	12	433	26	459	34	17		18	1	43	428
2	大隅中学校	5	1	6	184	14	198	21	11		12	1	43	180
3	財部中学校	5	1	6	177	14	191	21	10		11	1	43	179
	合計	20	4	24	794	54	848	76	38		41	3	129	787
4	教育委員会	0	0	0		49	49	8			4			
	総合計				794	103	897	84	38		45	3	129	787

総合計					2,407	250	2,657	352	172		185	23	302	2,392
-----	--	--	--	--	-------	-----	-------	-----	-----	--	-----	----	-----	-------

8 学校保健特別対策事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、感染防止対策に必要な消耗品及び備品購入に対し、各小・中学校に一般配分予算の他にコロナ感染症対策のための予算を措置し、学校内での三密回避や一斉臨時休校後の学習再開を支援しました。

また、各学校の換気対策のため、網戸の設置を行いました。

(1) 事業の内容

項目	決算額	内容
学校保健特別対策消耗品	12,753,727	小学校：11,197,357円 中学校：1,556,370円 アクリルパーテーション・マスク・問題集等
施設修繕品	3,598,250	網戸の設置修繕 小学校：14校 中学校：1校
学校保健対策備品購入費	8,187,180	小学校：6,392,008円 中学校：1,795,172円 非接触体温計・サーキュレーター・プロジェクター等
合計	24,539,157	
国県等補助金	12,250,000	
一般財源	12,289,157	

## 【学校教育課】

学校教育課は、基本目標である「調和のとれた生きる力を備え、将来自立して、他者ととともに生きることのできる曾於の児童生徒」の具現化を目指して、曾於市らしい教育の実現に努めてまいりました。

学校教育を人間形成の基礎を培う場として位置付け、特に、児童生徒の実態を踏まえた学力向上を目指し、重点的に取り組みました。

また、学力だけではなく、豊かな心の教育や体力向上にも取り組み、知・徳・体のバランスのとれた心身ともにたくましい児童生徒の育成を目指してきました。

### 1 学力向上の推進

曾於市の児童生徒の学力は、特に活用力に課題があり、各種調査の結果において、県平均に達しない教科が多い状況が続いています。

そこで、学校教育課としては、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を積極的に進め、学力の向上に努めてきました。

具体的には、まず鹿児島学習定着度調査（※）や、標準学力検査等の分析を通して、本市の児童生徒の学力実態や課題を明らかにするとともに、課題解決に向けて「曾於市学力向上プラン」を見直し、児童生徒の実態に応じた指導の充実等を進めてきました。

また、パンフレット「家庭学習のすすめ」を各家庭に配布し、子どもを伸ばす家庭学習の3つのポイントを示し、家庭学習の啓発に努めました。

曾於市独自の施策として、学校活動支援員23名を22校に配置し、学習支援や特別支援教育支援、学校事務や作業等、幅広い支援に携わり、学校運営の効率化や教職員の負担軽減を図り、教職員が学習指導に専念できる環境の構築に努めました。

そのほか、ICT教育の充実を図るために、ICT支援員を1名配置したり、小中学校の外国語指導の充実のために、ALT等を5人配置するなどして、学習指導の充実に取り組んでまいりました。

それらの成果として、鹿児島学習定着度調査において、特に中学校では県平均を上回る教科も増えてきています。しかし、県平均に達しない教科が多い状況は続いていることから、確かな学力の定着については、これからも喫緊の課題として取組を継続していく必要があります。

### 2 生徒指導の充実

いじめ・不登校対策として、心の教室相談員、スクール・ソーシャルワーカーを配置し、いじめ・不登校の早期発見、早期解消に努めてまいりました。

特に平成27年度から適応指導教室を設置し、不登校児童生徒の学校復帰を支援する体制が充実するよう整備を進めています。

不登校児童生徒数は、これまで最も多かった平成21年の43名と比べると、令和2年度は31名と少なくはなっていますが、ここ数年減少傾向にあったものが増加傾向にあります。その対策として、各学校には不登校傾向が見られる児童生徒の保護者との連携を密にし、適応指導教室の活用について周知するなど、早めの対応を促しています。

いじめ問題については、曾於市いじめ防止対策基本方針に基づき、「1件でも

多く発見し、1件でも多く解決する」という基本的な考え方に立って、各学校で月1回いじめアンケートを実施するなど、学校と連携しいじめ防止対策に取り組みました。

令和2年度は、18校で131件のいじめを認知しましたが、幸い深刻ないじめ等はなく、ほとんどが早期に解決・解消することができました。これは、教職員がいじめの定義に基づいて、積極的にいじめを認知して、程度が軽いうちに解消を目指す姿勢があるためだと考えます。

### 3 教職員の資質向上

指導者である教職員の資質向上は、充実した教育の実現のために必要不可欠であります。学校教育課では、教職員を対象に各種研修会等を開催し、教職員の資質向上に取り組んでいます。

具体的には、市内8校から8名を学力向上研究員に委嘱し、予定していた先進地派遣研修は、コロナ禍により実施できませんでしたが、共通テーマを設定して研究を進め、その成果を実践報告としてまとめ、市内教職員へ還元しました。

また「曾於市学力向上ハンドブック」を全教職員へ配布し、各校の校内研修の充実に努めてきました。

さらに、県・地区・市指定研究協力校を委嘱し、授業力向上のための研究を深めさせたり、市教委学校訪問や管理職研修会を充実させ、管理職のリーダーシップの発揮・育成に取り組んだりしてきました。

### 4 特色ある学校づくり

小規模校や少人数学級が多い本市の実態から、同一校において2つ以上の学級が合同で学習する「合同学習」や、学校規模が異なる学校同士が集合して、学習する「交流学习」を積極的に推進しております。

特に、市内全ての小学6年生が各中学校校区ごとに集まり、一緒に学習活動を展開する交流学习では、中学校入学時の不安を解消し、中1ギャップを防ぐといった大きな成果をあげています。

また、小規模校同士による「集合学習」では、普段の授業で経験できない多人数による授業を体験するなど、貴重な学習機会となっています。

学校教育課としてはこれからも行政と学校が一体となって、児童生徒の学力向上や体力向上等の実現を目指し、曾於市らしい教育の充実に努めてまいります。

(※) 鹿児島学習定着度調査結果(県平均100とした場合)

小学校5年	国語	社会	算数	理科	
元年度	94.0	95.0	92.6	99.9	
2年度	90.5	95.0	92.7	94.3	
中学校1年	国語	社会	数学	理科	英語
元年度	101.5	92.0	105.0	99.5	102.5
2年度	102.0	101.6	98.1	99.3	102.6
中学校2年	国語	社会	数学	理科	英語
元年度	98.5	106.5	99.7	85.9	90.2
2年度	97.9	97.0	110.7	100.3	100.5

## 【社会教育課】

社会教育課では、令和2年度「潤いに満ち常に夢実現にチャレンジする市民の育成」を基本目標に、心身共に健康で豊かな人間性を備え、強い意志と創造性を持ち、国際的視野に立って郷土の進展に寄与できる市民の育成を目指して、生涯学習機会の拡充とまちづくりの推進、社会教育の充実、文化財保護の推進、生涯スポーツの振興等に努めましたが、多くの事業が新型コロナウイルス拡大防止対策のため中止等せざる負えませんでした。

### 1 社会教育事業の充実

#### (1) 青少年健全育成の推進

心豊かで思いやりがあり、たくましく生きる力を持った青少年の育成を図るため、青少年リーダー研修、子どもフェスタ、弥五郎サミット交流、チャレンジ・ザ・日本一「富士登山」研修事業等を計画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により全ての事業が中止となりました。

また、人生の門出となる成人式の開催については、検討を重ねた結果、令和3年8月に延期になりました。

#### 青少年育教育に係る事業実績

事業名	内容
チャレンジ・ザ・日本一研修	中止
青少年リーダー研修	中止
弥五郎サミット交流会	中止
子どもフェスタ	中止 少年の主大張会への参加作品はFMで放送。
成人式	延期 令和3年8月14日 実行委員14名, 対象者341名,

#### (2) 地域の教育力の向上

##### ア 各団体等の育成

各団体等の活動の活性化を図るため、高齢者学級、地域女性団体、PTA連絡協議会の活動等の推進に努めました。しかしながら令和2年度は、各団体共に新型コロナウイルスの影響を受け活動が難しい状況ではありました。

#### 成人教育に係る事業実績

事業名	内容
高齢者学級	高齢者学級（末吉7学級，大隅5学級，財部5学級）
地域女性団体	女性団体活動の研修会を誌面開催で実施。
PTA連絡協議会	各々会員が地元で活動。

##### イ 曾於市学校応援団事業の推進

地域ぐるみで学校を支援する体制を整備し、学校支援、部活動支援、環境整備、安全確保等の活動を通して、地域全体で子どもを守り育てる環境づくりを推進しました。令和2年度の応援団員の登録者数は616人（内団体が23）、応援の回数は2,065回で、延べ4,662人が学校応援に参加しました。

##### ウ 地域づくりへの積極的参加の推進

明るく住みよい活気に満ちた地域づくりのため、「そお元気だそおふるさと事業」により公民館活動の活性化を図りました。

また、令和5年度までに地域コミュニティー協議会へ公民館が移行することを踏まえて、モデル地区公民館との協議等を行い、公民館運営が滞らないよう図りました。

曾於市一斉美化活動は、子ども会員、公民館、自治会員が一斉に集い、青少年の心の教育や環境教育の一環として地域ぐるみによる一斉美化活動として、道路等の空き缶やごみ拾いを実施しました。

#### 公民館活動に係る事業実績

事業名	内容
校区公民館活動	24校区・地区公民館のスムーズな運営活動の支援 均（等割，戸数割，体育部費・女性部費・研修費）
「曾於元気だそお」 ふるさと事業	24校区・地区公民館のふるさと活動に支援 （生涯学習大会・敬老会等）
校区・地区公民館長 連絡協議会	市校区・地区公民館長連絡協議会の開催
ふるさと美化活動	7月19日を中心に3,799人が参加

#### エ 人権教育の推進

同和問題を中心とした人権教育の推進を図るため、社会教育関係団体や社会教育学級での同和問題・人権問題に関する講座の開催に努めました。特に、家庭教育学級と高齢者学級では同和問題をはじめとする人権問題の研修講座を実施しました。

職員においては、県・地区で開催される人権・同和教育研修会等への参加をし、指導者養成に努めました。

#### 2 家庭教育の充実

子育てに関する学びの場として、全ての小学校・中学校で家庭教育学級を開設し、子育てに関する学習の機会及び情報の提供に努めました。さらに、家庭教育の充実のために家庭教育学級主事及び学級長の研修会を開催し、情報交換を行いました。その結果、家庭教育学級の魅力ある学習内容などについて理解が深まり、学級運営の改善に活かされました。

#### 家庭教育に係る事業実績

事業名	内容
家庭教育学級の開設	幼稚園・保育園7，小学校20，中学校3での開設
家庭教育学級主事	家庭教育学級主事等による指導

#### 3 国際交流の促進

曾於市民の国際感覚を高め、国際交流を推進するために、「曾於市青少年海外研修派遣事業」・「イングリッシュキャンプ」の2つを計画しましたがいずれも新型コロナウイルスの影響により中止しました。

#### 国際交流に係る事業実績

事業名	内容
青少年海外研修派遣事業（シアトル研修）	中止
イングリッシュキャンプ（宿泊型研修）	中止

#### 4 生涯学習の推進

生涯を通して学習する機会が得られるよう、曾於市総合大学の各講座の充実に努め、学習機会の拡充と学ぶ意欲にあふれた心の豊かな生涯学習の推進に努めました。

##### (1) 生涯学習のまちづくりの推進

###### ア 曾於市総合大学の開設

曾於市民が「いつでも、どこでも、だれでも、何でも」学べる生涯学習推進体制の充実をめざして曾於市総合大学では5学部58講座開設しました。市内外から延べ883人（対前年度比40.0%）の講座生が積極的に学習に取り組み、生涯学習の推進が図られました。

###### イ 曾於市まちづくり行政情報出前講座の開設

生涯学習によるまちづくりを促進するために、行政の担当者が市民のリクエストに応じて行政情報を提供する「まちづくり行政情報出前講座」を令和2年度は13講座開設し、144人が受講しました。

###### ウ 地区・校区公民館の生涯学習のまちづくり推進事業

生涯学習の観点に立った公民館活動の活性化をめざして「思いやりと夢・希望にあふれるまちづくり」の推進が図られました。

##### 生涯学習推進に係る事業実績

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合 大学	開設講座数(講座)	100	115	108	108	58
	受講者数(延べ人数)	1,997	2,170	2,312	2,312	883
	開講式参加者(人)	520	380	790	790	中止
出前 講座	開設講座数(講座)	16	29	30	28	13
	受講者数(延べ人数)	288	323	946	555	144
まちづ くり推 進事業	実施団体数	17	16	15	15	7
決算額(円)		11,303,709	12,011,911	12,390,901	11,422,194	6,271,316

##### (2) 「読書活動」の推進

生涯学習の基本である読書活動の推進を図るために、末吉本館を中心に大隅分館・財部分館がしっかり連携し、市民に親しまれる図書館運営に努めました。

また、移動図書館車2台は、市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校等を巡回して本の貸出業務の充実に努めました。その他図書館まつりや読書感想文コンクール等の事業及び初めての絵本事業を実施し、乳幼児に読み聞かせを行う事業の推進に努めました。

また、ボランティア読書グループの育成に努め、「ちゃいはな」や「トトロ」・「祝子(はふりこ)おはなし会」・「つくしんぼ文庫」等の読書グループによる積極的な活動していただきました。

令和2年度は、図書を6,668冊購入し、蔵書数は203,798冊になりました。

また、年度内の図書館利用者数は46,455人、貸出者数は36,624人、貸出冊数は142,300冊でした。

## 読書活動に係る事業実績

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数（人）	57,771	54,468	49,599	64,589	46,455
貸出者数（人）	46,375	46,131	43,868	42,646	36,624
貸出冊数（冊）	171,368	173,290	161,889	163,674	142,300
蔵書数（冊）	185,193	190,287	196,330	200,758	203,798
購入冊数（冊）	5,675	5,596	5,925	6,628	6,668
寄贈冊数（冊）	245	215	209	236	180
廃棄冊数（冊）	674	820	1,382	1,165	3,625
図書購入金（円）	9,999,877	9,888,451	9,976,213	10,818,041	10,935,120

## 5 芸術文化活動の充実

### (1) 自主文化事業の実施

芸術文化活動の拠点である末吉総合センター，大隅文化会館，財部きらめきセンターで「佐世保音楽隊」や「ものまねお笑いライブ」など6本の自主文化事業を予定し，市民の芸術鑑賞の機会充実と文化に対する意識高揚を図ろうとしましたが新型コロナウイルス感染症対策のためほとんどが中止になりました。

### 自主文化事業に係る実績

自主文化事業名	開催日	参加者人数(人)	会 場
小田純平ライブ2020	7/5	中止	財部きらめきセンター
佐世保音楽隊	8/23	中止	末吉総合センター
ものまねお笑いライブ	10/25	中止	大隅文化会館
劇団飛行船「ロビンフットの冒険」	11/12	中止	末吉総合センター
鹿児島ゆかりのコンサート	1/23	中止	大隅文化会館
恐竜イベント	2/28	250	大隅運動公園武道場
合 計		250	

### (2) 文化団体の育成と文化活動の推進

市民が心豊かで活力に満ち，伝統文化と新しい文化や高いレベルの芸術活動や手作りの文化活動など様々な文化が共鳴し合う特色ある文化活動を推進するため，文化団体の運営や活動内容等へ助言をし育成に努めました。

曾於市文化協会は末吉50団体，大隅31団体，財部23団体，計104団体となっています。

また，第38回吉井淳二記念大賞展を，2月20日から3月7日まで2週間にわたり開催しました。応募点数は2,888点，応募者数は2,782人，鑑賞者数は3,209人で，市民の洋画に対する創作意欲や鑑賞意欲を高めることができました。

## 6 文化財保護の充実

### (1) 文化財の保存・活用事業

文化財の保存と活用を図るため，定期的に文化財保護審議会を開催し，現地研修等を行い文化財保護の知識を深めました。

市指定文化財等の保護と住民意識の高揚を図るため，年次的に標柱・看板の作成や，定期的な文化財清掃を行うとともに，民俗芸能保存団体の育成に努めました。また，史跡散策講座や文化財パンフレット，ホームページ・FMラジ

才等での情報発信等を行い、文化財の普及啓発に努めました。

溝ノ口洞穴が、令和3年3月26日付けで国の天然記念物に指定されました。今後もこの貴重な洞穴を後世に残していくために、保存対策や周知活動を継続していきます。

また、今回4件の文化財を市の指定文化財に新たに指定しました。今後も、地域にとって貴重な文化財の保存・活用に努めていきます。

(2) 国選択無形民俗文化財「岩川の弥五郎どん」

平成31年3月28日付けで、「岩川の弥五郎どん」が、記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財に選択されました。

令和元年度から、文化庁の指導のもと専門家を招いて調査委員会を設置し、保存会や各関係機関と連携して、調査報告書を刊行するために現況調査を実施中です。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業

埋蔵文化財の調査事業として、令和2年度発掘調査を実施した平松城跡の発掘調査報告書の作成を行いました。また、市内遺跡群の整理作業を継続していきます。

埋蔵文化財センターの展示物の入れ換えを行い、情報発信を行いました。

文化財保護と活用に係る事業実績

事業名	内容
国・県・市指定文化財調査	令和3年3月31日現在の指定文化財数 国指定文化財1件 県指定文化財6件 市指定文化財92件 国登録文化財4件 計103件
民俗芸能保存団体の育成	13団体への補助。
岩川の弥五郎どん調査事業	報告書刊行を目指して7名の調査委員による調査を実施中。国庫補助事業
曾於市文化財子どもガイドマップの作成	子ども向けに市内の文化財を紹介したガイドマップを刊行
曾於市の山城跡ガイドマップの作成	一般向けに市内の山城跡や関連史跡を紹介したガイドマップを刊行
埋蔵文化財発掘調査報告書作成	1冊（平松城跡発掘調査総合報告書）刊行

7 生涯スポーツの推進

(1) 「生涯スポーツ」の推進

市民の健康づくり・体力づくりのために、体育施設等の効率的な維持管理と利用促進に努めるとともに、学校体育施設の開放に努めましたが新型コロナウイルス拡大防止対策のためスポーツ大会等全て中止となりました。

第74回県民体育大会において多くの曾於地区代表を派遣する予定でしたが大会が中止となりました

「燃ゆる感動かごしま国体」についても実行委員会を立ち上げ準備を進めましたが、国体が延期になりました。

その他、スポーツ推進委員を中心に誰もが気楽に取り組めるニュースポーツやレクリエーションを奨励し、市民の健康増進・軽スポーツの普及に努めました。

### 各スポーツ大会に係る事業実績

事業名	内容
第16回曾於市カヌー大会	中止
カヌー教室	中止
第14回北別府学野球フェスタ	中止
第16回曾於市健康づくり駅伝大会	中止

### (2) スポーツ団体等の育成

市民の生涯スポーツ活動の振興を図るとともに、各スポーツ種目の競技力の向上をめざして、それぞれのスポーツ団体等の育成に努めましたが多くのスポーツ大会が中止になりました。

#### スポーツ団体等育成に係る事業実績

事業名	内容
曾於市市体育協会	24団体で構成。会員数3,492人
曾於市スポーツ少年団	19団体で構成。団員数267人、指導者数48人 役員3人、スタッフ22人
霧島盆地剣道大会	中止
悠久の森ランニング大会	中止
そお市民体育祭inたからべ	中止
末吉豊祭武道大会	中止

### (3) スポーツ大会等への派遣事業

各種スポーツの育成・普及・強化を図るために、県体曾於地区大会やスポーツ少年団県大会への派遣補助や九州・全国大会等への出場の助成を行いました。

#### スポーツ大会への派遣に係る事業実績

事業名	内容
県体曾於地区大会出場	出場者1,000円×65人
全国大会等出場	個人3名（野球）

## 8 社会教育施設

主な社会教育施設及び社会体育施設の利用状況は下記のとおりです。

### (1) 社会教育施設利用者数の推移

(単位：人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
末吉中央公民館	21,289	21,707	16,726	9,035	0
財部中央公民館	12,461	9,224	15,160	17,470	4,909
大隅中央公民館	11,044	9,099	8,199	8,842	1,879
末吉総合センター	44,831	46,477	48,591	51,718	26,487
大隅文化会館	13,761	16,869	17,381	12,763	2,009
財部きらめきセンター	5,700	5,688	4,826	5,306	1,201
市立図書館	39,131	39,084	36,384	33,659	35,609
市立図書館大隅分館	9,335	8,550	8,088	7,376	5,421
市立図書館財部分館	9,796	10,137	9,996	8,564	5,425
末吉歴史民俗資料館	286	619	669	478	153
大隅郷土館	313	289	315	269	142
財部郷土館	110	189	202	192	52
埋蔵文化財センター	102	354	375	374	762

(2) 社会体育施設利用者数の推移 (単位：人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
末吉総合体育館	26,422	22,843	24,154	21,388	1,912
末吉弓道場	6,912	4,981	6,968	5,502	4,988
末吉ふれあい広場	8,841	9,364	8,938	6,282	5,154
末吉栄楽公園	47,389	46,133	34,882	12,204	5,804
新地公園グラウンド・ゴルフ場	—	9,634	23,244	26,307	28,872
市民プール	31,897	32,018	32,608	31,121	23,322
大隅総合運動公園	25,341	27,326	24,232	23,729	13,360
財部農業者トレーニングセンター	14,568	16,576	13,553	11,944	5,322
財部城山総合運動公園	20,575	20,405	22,278	19,381	12,126